

# 中小企業の動向及び 令和2年度中小企業振興施策の実施状況

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —

福岡県









# 目次

## 第1部 中小企業の動向

### 第1章 福岡県経済の動向

#### 第1節 世界と日本経済の動向

- 1 世界経済の成長率見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産・・・・・・・・・・ 2
- 3 世界の貿易動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

#### 第2節 福岡県経済の動向

- 1 県内総生産と県民所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 企業部門の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  - (1) 生産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  - (2) 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  - (3) 貿易・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - (4) 地価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
  - (5) 企業倒産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 3 家計部門の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
  - (1) 消費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
  - (2) 物価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
  - (3) 雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
  - (4) 賃金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

### 第2章 中小企業を取り巻く環境

#### 第1節 人口減少・少子高齢化

- 1 消費市場の縮小・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 2 労働力市場の需給状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 3 雇用のミスマッチ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

#### 第2節 グローバリゼーションの進展

- 1 アジア経済と福岡県経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
  - (1) 経済成長率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
  - (2) 貿易・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
  - (3) 対外投資の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
  - (4) 交流人口の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
    - ①福岡県で働く外国人労働者・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
    - ②福岡県への外国人入国者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
    - ③訪日外国人の旅行消費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

### 第3章 中小企業の動向

#### 第1節 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数	19
2 本県産業の特徴	20
3 本県製造業の特徴	21
4 本県サービス産業の特徴	22
5 本県産業の労働生産性	23

#### 第2節 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移	24
2 中小企業の経営基盤の強化	24
(1) 人手不足の状況	24
(2) 資金繰りの状況	25
(3) 経営者の高齢化と事業承継	26
(4) デジタル化	27

#### 第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状	28
(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高	28
(2) 小規模企業数の推移	29
2 小規模企業の経営課題	30
(1) 販路の開拓	30
(2) ICTの活用	31

#### 第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産	32
2 地域別事業所数及び従業者数	32
3 地域別の付加価値額と従業員数	33

## 第2部 令和2年度中小企業振興施策の実施状況

### 第1章 推進する施策と令和2年度の実施内容

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策	40
（1）創業希望者の確保及び育成	40
（2）創業者による事業計画策定の促進	41
（3）創業に必要な資金の円滑な供給	42
（4）その他創業の促進を図るために必要な施策	42
2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策	45
（1）経営基盤強化に係る計画策定の促進	45
（2）事業活動を担う人材の確保及び育成	45
（3）事業活動に必要な資金の円滑な供給	53
（4）情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	54
（5）事業承継の円滑化の促進	57
（6）その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策	58
3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策	62
（1）新たな事業展開に係る計画策定の促進	62
（2）新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	63
（3）技術の高度化の促進	64
（4）新たな商品及び役務の開発の促進	70
（5）アジアをはじめとする海外展開の促進	73
（6）その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策	75
4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策	79
（1）事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	79
（2）生産性の向上の促進	79
（3）その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策	83
5. 地域中小企業支援協議会の取組	86
6. 新型コロナウイルス感染症への対応状況	95

【参考資料】 福岡県中小企業振興条例

本紙の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

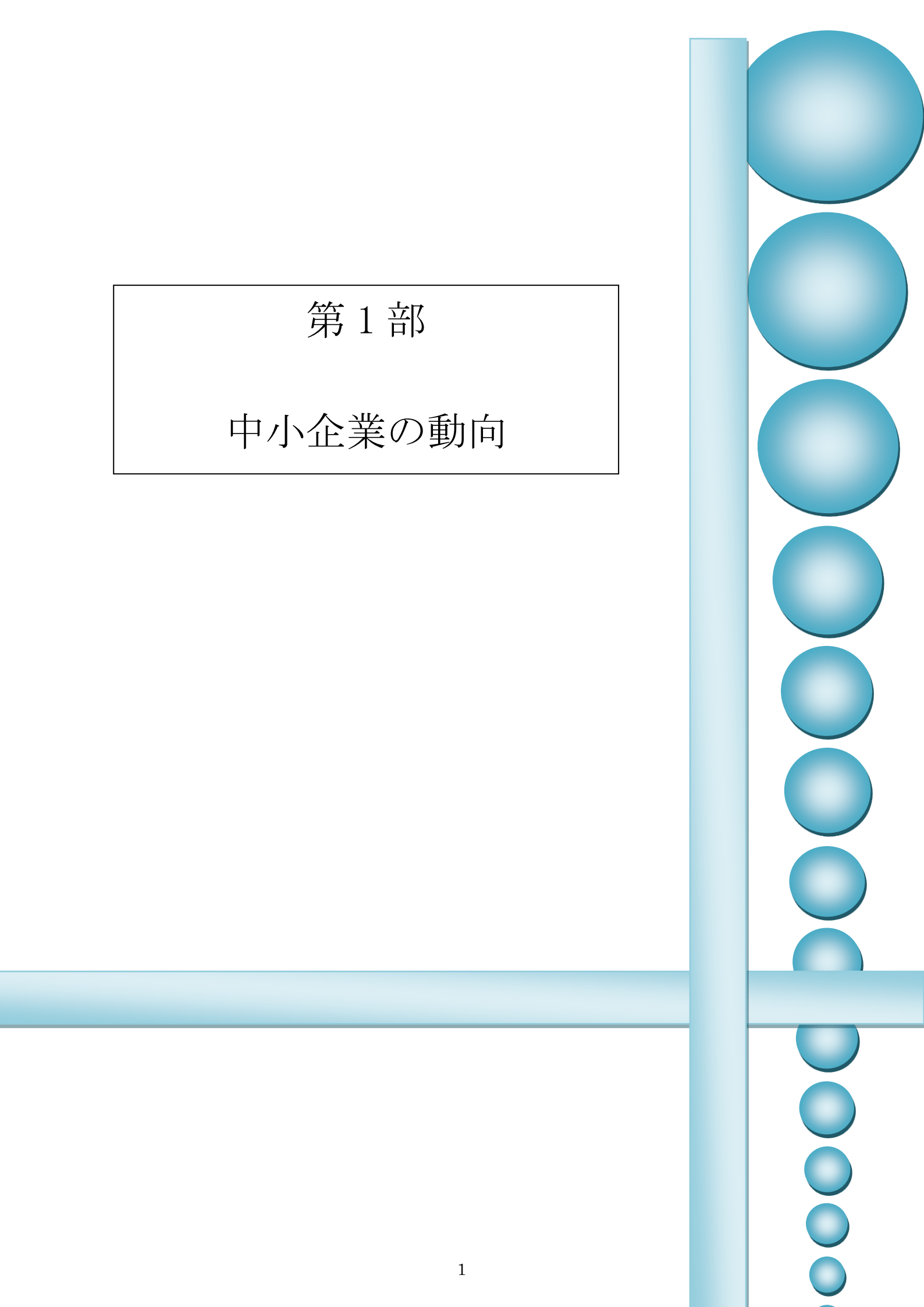
【小規模企業者】

③サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

# 第1部

## 中小企業の動向



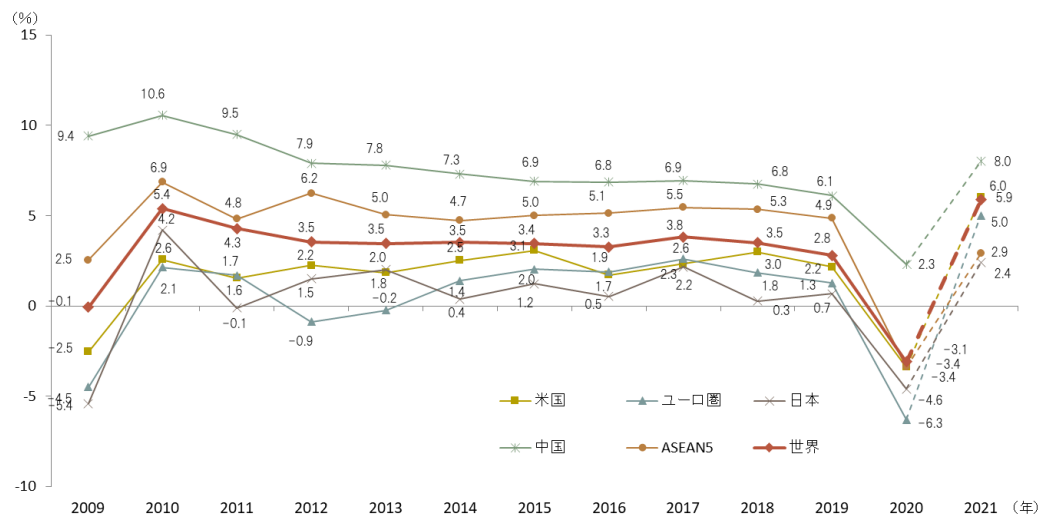
# 第1章 福岡県経済の動向

## 第1節 世界と日本経済の動向

### 1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金 (IMF) によると、2020 年の世界経済の成長率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で ▲3.1 に減速し、2021 年については、5.9%と予測されています。  
また、日本の成長率の見通しは 2.4%と予測されています。

図表 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2021」より作成

注 :ここでの ASEAN5とは、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める

### 2 世界各国の国内総生産と 1 人当たり国内総生産

2020 年における日本の国内総生産 (GDP) は世界 3 位ですが、2010 年からの GDP 伸び率は 87.7%と低迷しています。上位国の中では、フランスやイタリアなども同様に低迷しています。

また、一人当たり GDP は 24 位で、先進国 35 カ国の中でも 20 位と中位となっています。

図表 1-1-2 世界各国の国内総生産 (名目) と 1 人当たり国内総生産 (2020)

順位	国名	GDP (単位 10 億 USD)	2010 年からの GDP 伸び率	1 人当たり GDP (単位 USD)	順位 (先進国※内での順位)
1	米国	20,894	139.6%	63,358	5(5)
2	中国	14,867	244.0%	10,511	64(-)
3	日本	5,045	<b>87.7%</b>	40,089	<b>24(20)</b>
4	ドイツ	3,843	111.8%	46,216	17(13)
5	イギリス	2,710	109.1%	40,394	22(18)
6	インド	2,660	158.6%	1,930	150(-)
7	フランス	2,624	98.2%	40,299	23(19)
8	イタリア	1,885	88.2%	31,604	30(22)
9	カナダ	1,644	101.6%	43,295	20(16)
10	韓国	1,638	142.6%	31,638	29(21)

注 :ここでの先進国とは、OECD 加盟国 38 カ国のうち、一人当たり GDP が 1 万 US ドル以下の国を除くと定義。

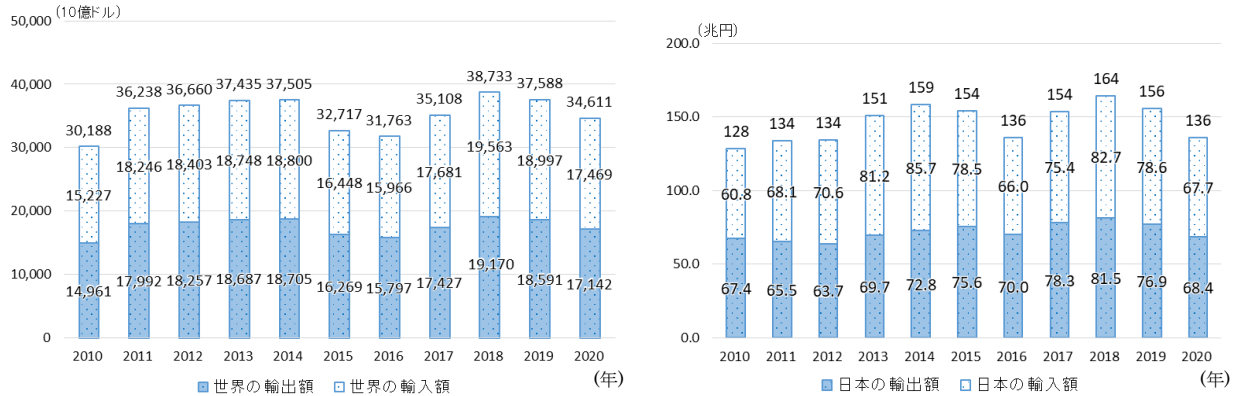
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2021」より作成

### 3 世界の貿易動向

2020年における世界貿易額は、新型コロナウイルス感染拡大による経済やサプライチェーンなどへの影響により前年比で8.0%減となりました。

日本の貿易額も、前年比で12.5%減となりました。

図表1-1-3 貿易額の推移（世界・日本）



出所:国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

## 第2節 福岡県経済の動向

### 1 県内総生産と県民所得

2018年度の日本経済は、企業収益が高水準で推移し、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど緩やかな回復基調が続きました。

2018年度の県内総生産は製造業、保健衛生・社会事業及び専門・科学技術、業務支援サービス業などが増加し、名目で前年度比1.1%増の19兆8,080億円、実質で同0.9%増の19兆1,017億円となりました。また、県民所得は、県民雇用者報酬が増加したことにより、同0.3%増の14兆7,359億円となりました。

図表1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

(実額(億円))

区分	2017年度	2018年度	2019年度(参考値)	2020年度(参考値)
			*2021.9.30速報	*2021.9.30速報
県内総生産(名目)	195,994	198,080	200,409	194,497
(対前年度増加率)	(2.1)	(1.1)	(0.7)	(-3.0)
県内総生産(実質)	189,395	191,017	198,032	191,058
(対前年度増加率)	(2.3)	(0.9)	(3.2)	(-3.5)
県民所得	146,989	147,359	-	-
(対前年度増加率)	(3.1)	(0.3)		

出所:福岡県調査統計課「平成30(2018)年度福岡県民経済・市町村民経済計算報告書」

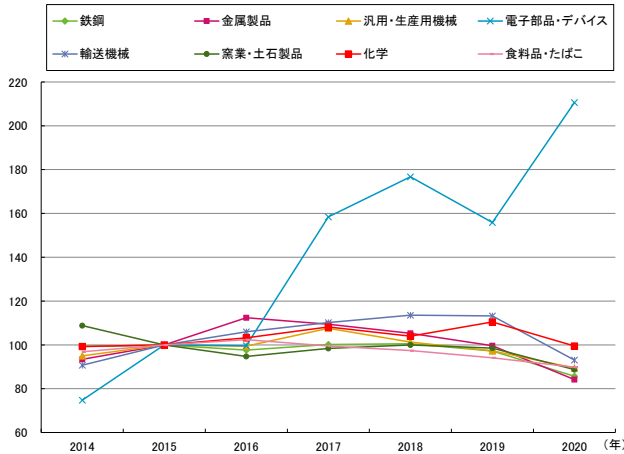
「福岡県県民経済計算四半期別速報(2021年4月-6月期)」

## 2 企業部門の動向

### (1) 生産

2020年における鉱工業の生産指数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主要8業種中7業種において前年を下回りました。一方、前年に低下した電子部品・デバイス分野はトランジスタなどが上昇したことにより大きく伸びました。

図表1-2-2 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
鉄鋼	99.2	100.0	97.6	100.2	100.5	97.2	85.7
金属製品	93.4	100.0	112.4	109.4	105.3	99.6	84.2
汎用・生産用機械	95.0	100.0	99.4	107.6	101.3	97.3	89.5
電子部品・デバイス	74.8	100.0	99.6	158.4	176.7	155.9	210.6
輸送機械	90.7	100.0	106.0	110.2	113.6	113.2	93.1
窯業・土石製品	108.8	100.0	94.7	98.4	100.0	98.5	88.7
化学	99.3	100.0	103.2	108.2	104.0	110.5	99.5
食料品・たばこ	96.9	100.0	102.4	99.5	97.4	94.1	89.8

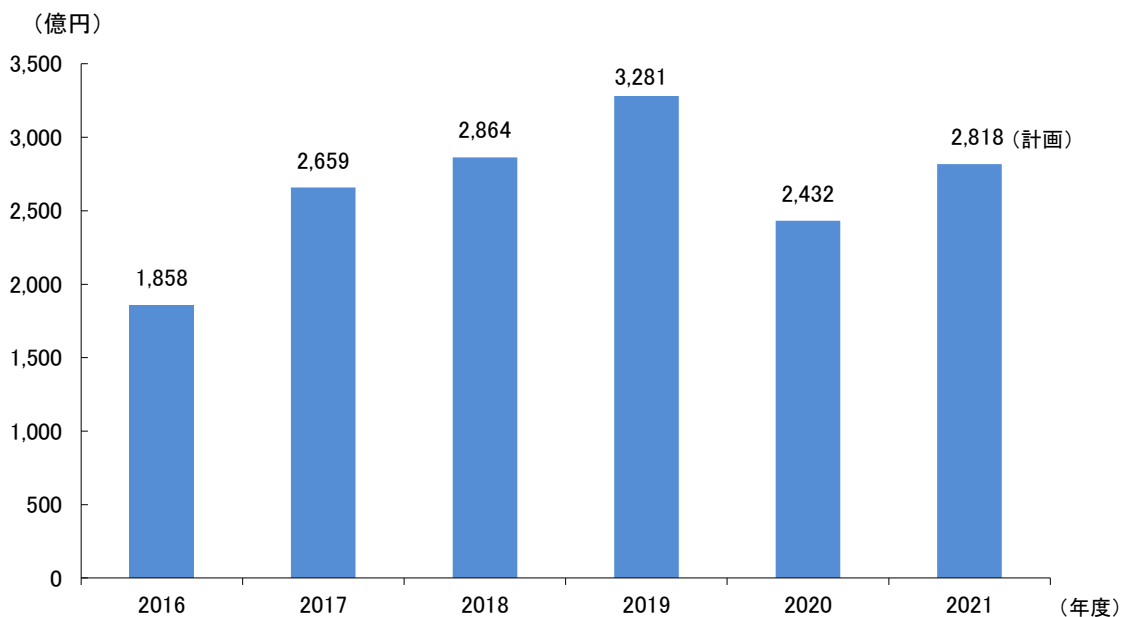
注：2015年を100とする。2020年の指数は補正前のもの。  
出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

### (2) 設備投資

2020年度(実績)は、新型コロナウイルス感染拡大による影響で、国内外経済の先行きが見通せない状況から、全産業において4年ぶりの減少となりました。

2021年度(計画)は、自動車のモデルチェンジ対応投資のある輸送用機械や、不動産開発投資などがある不動産や運輸などの増により、全産業で前年度比15.8%の増加となる見込みです。

図表1-2-3 設備投資額の推移（福岡県）



出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成  
注：2021年度については計画の数値を記載。



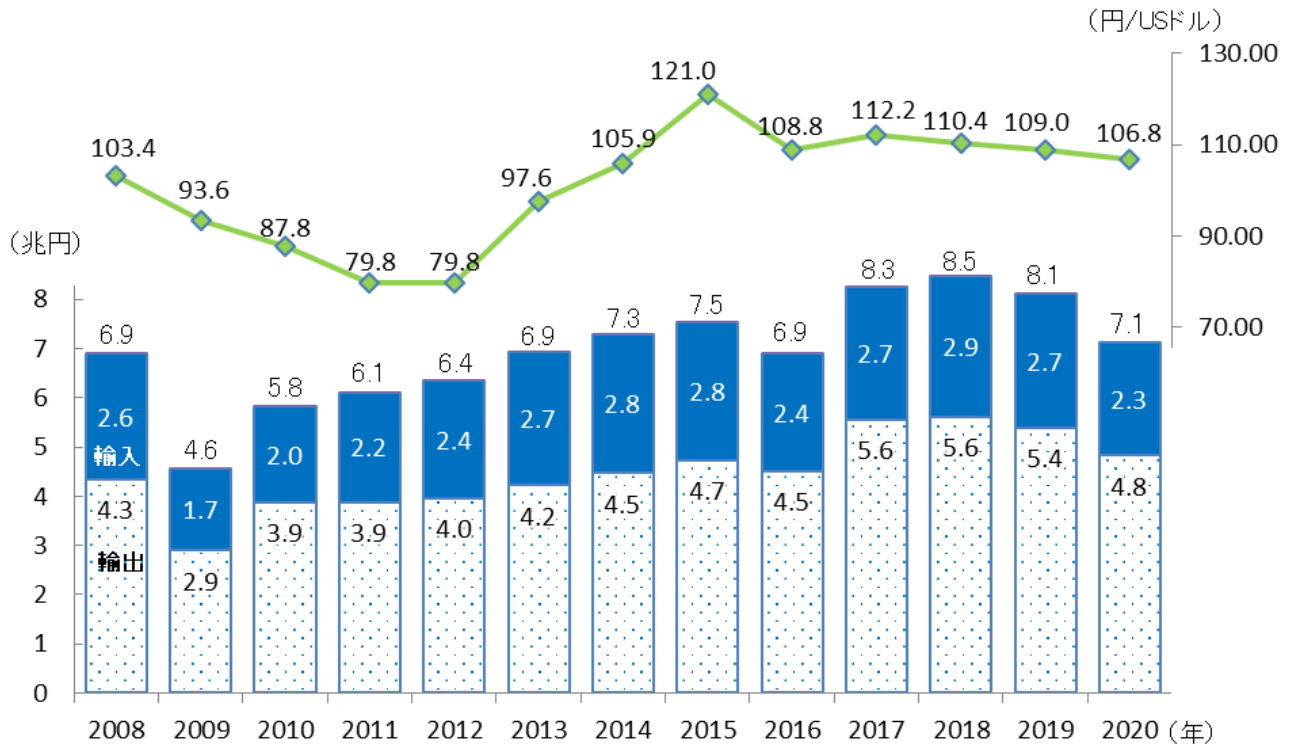
### (3) 貿易

2020年における福岡県の貿易額は、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済の悪化を背景に昨年に引き続き減少し、7.1兆円となりました。

輸出額については、自動車、半導体等電子部品などの減少により、前年から10.6%減少しました。

輸入額については、自動車の部分品、石炭などの減少により、前年から15.4%減少しました。

図表1-2-4 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/USドル）の推移



出所: 門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表1-2-5 輸出入上位10品目（福岡県）

#### 【輸出】

2020年			
順位	品目	輸出額 (千円)	前年比
1	自動車	1,375,975,850	83.4%
2	半導体等電子部品	823,553,744	89.1%
3	半導体等製造装置	316,793,265	119.3%
4	その他の化学製品	206,512,280	98.9%
5	ゴム製品	199,809,528	73.0%
6	鉄鋼	198,624,520	79.4%
7	プラスチック	143,687,949	110.5%
8	有機化合物	120,258,651	99.9%
9	科学光学機器	86,908,621	134.1%
10	原動機	83,946,117	76.7%
総計		4,825,264,955	89.4%

#### 【輸入】

2020年			
順位	品目	輸入額 (千円)	前年比
1	半導体等電子部品	259,227,474	100.7%
2	自動車の部分品	102,324,844	67.6%
3	家具	98,808,623	93.8%
4	魚介類及び同調整品	90,216,761	80.7%
5	絶縁電線及び絶縁ケーブル	83,610,408	81.5%
6	有機化合物	72,630,889	90.5%
7	石炭	64,500,548	59.9%
8	金属製品	63,697,917	91.1%
9	無機化合物	62,301,366	81.4%
10	果実及び野菜	61,772,964	94.8%
総計		2,289,397,303	84.5%

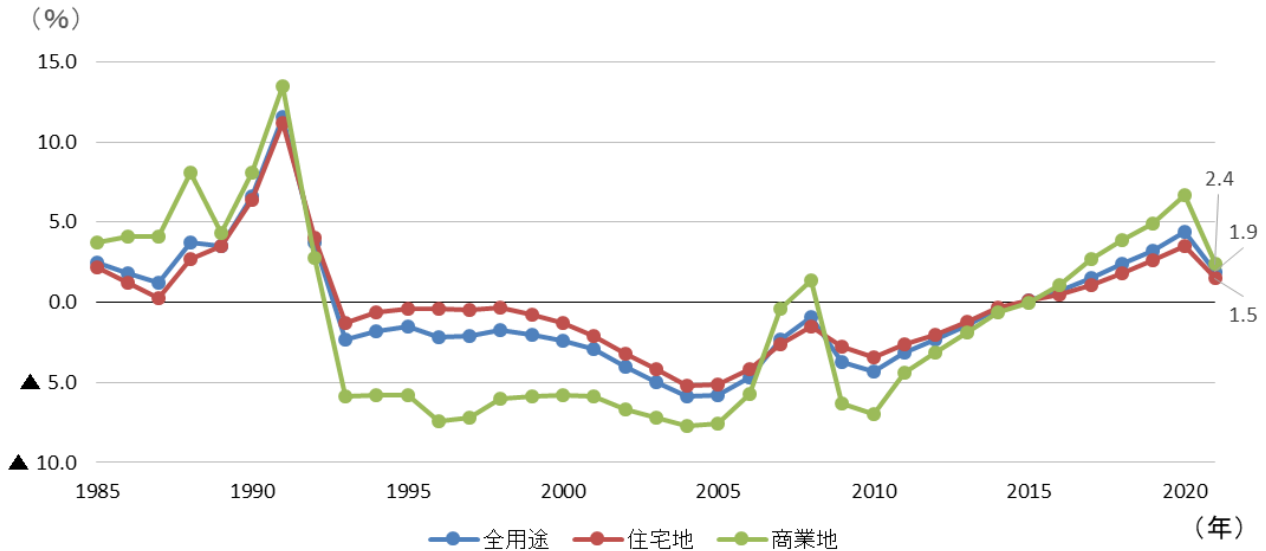
出所: 財務省「貿易統計」より作成

#### (4) 地価

2021年の地価公示価格は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、住宅地についてはマンション用地需要などを背景に+1.5%となり、7年連続で上昇しています。

また、商業地についても「天神ビックバン」プロジェクトの進展や「博多コネクティッド」の影響から、都心部におけるオフィス需要の増加により+2.4%と6年連続で上昇しています。

図表 1-2-6 地価公示価格 対前年平均変動率の推移 (福岡県)

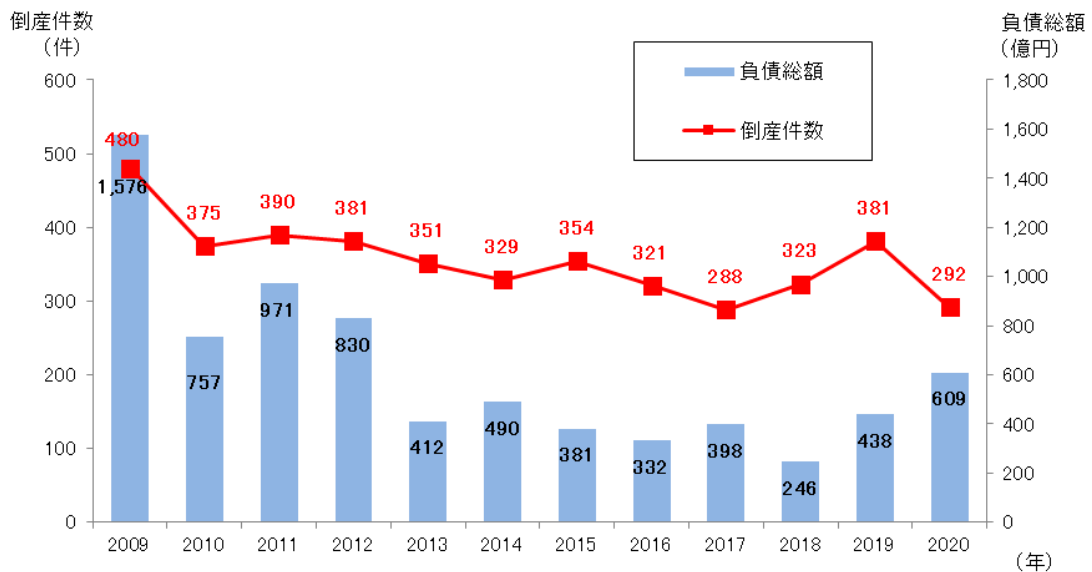


出所:福岡県「令和3年地価公示の概要」より作成

#### (5) 企業倒産

2020年における福岡県の企業倒産件数は、全産業で前年から89件減少して292件となりましたが、負債総額は609億円と前年に比べ増加しました。負債総額168億円を超える大型倒産が起きたことが主な要因と考えられます。

図表 1-2-7 企業倒産の推移 (福岡県)



出所:(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

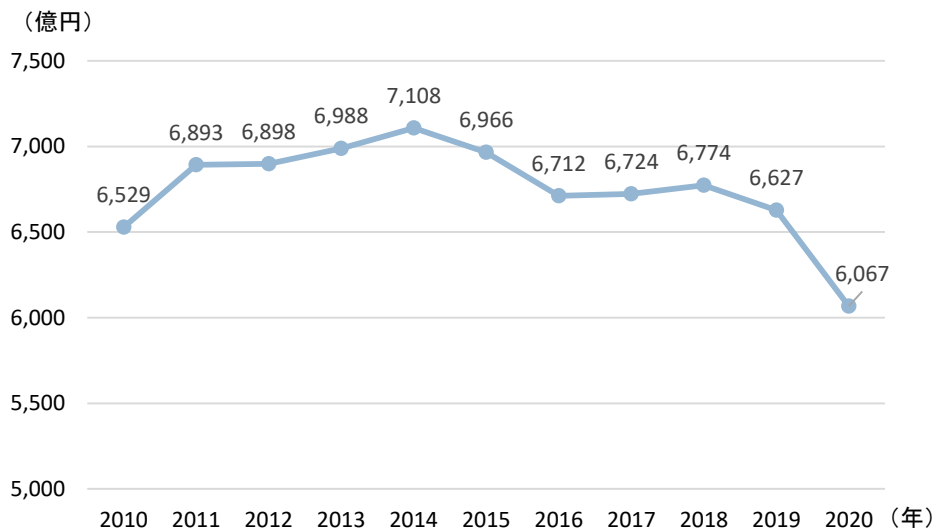
### 3 家計部門の動向

#### (1) 消費

県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、2019 年は消費税増税等の影響により減少し、2020 年はコロナ禍での休業や営業時間短縮、外出自粛、インバウンド消費減少の影響により前年比 10.9%減となりました。

インターネットを利用した支出は、コロナ禍における外出自粛や在宅勤務の増加等により前年比 11.6%増となりました。

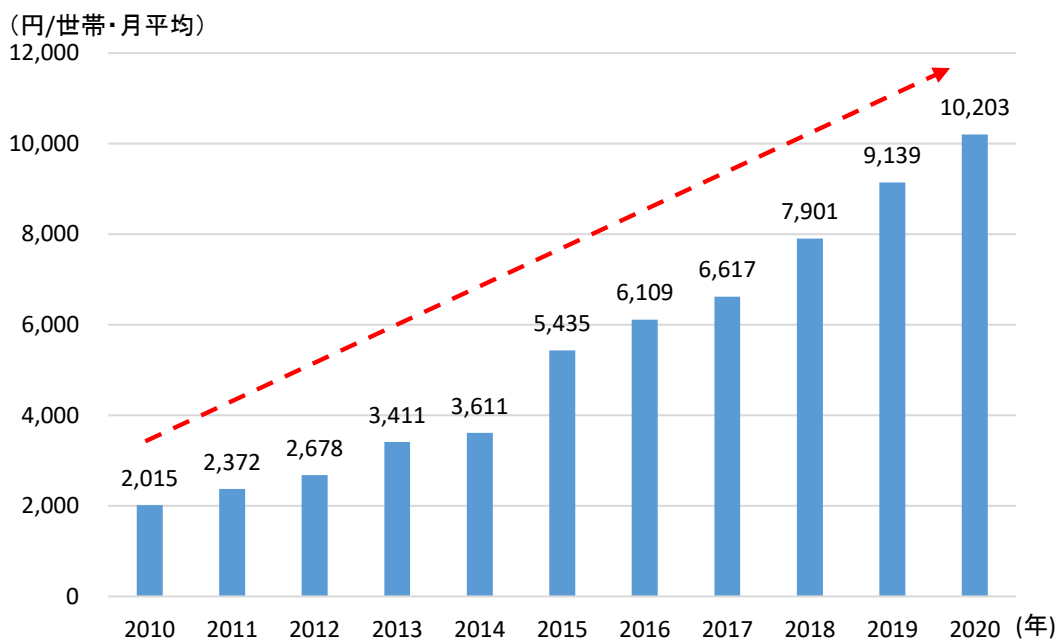
図表 1-2-8 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



出所：経済産業省「商業動態統計」より作成

注 2020 年の前年比増減率▲10.9%は、2020 年 3 月の調査対象事業所見直しに伴う調整処理により算定しているため、上記販売額から算定される前年比増減率と一致しない。

図表 1-2-9 インターネットを利用した支出状況  
(九州・沖縄)



注：1ヶ月・1世帯あたり支出額（総世帯）

注：2015 年 1 月に調査票の変更があったため、2014 年 12 月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

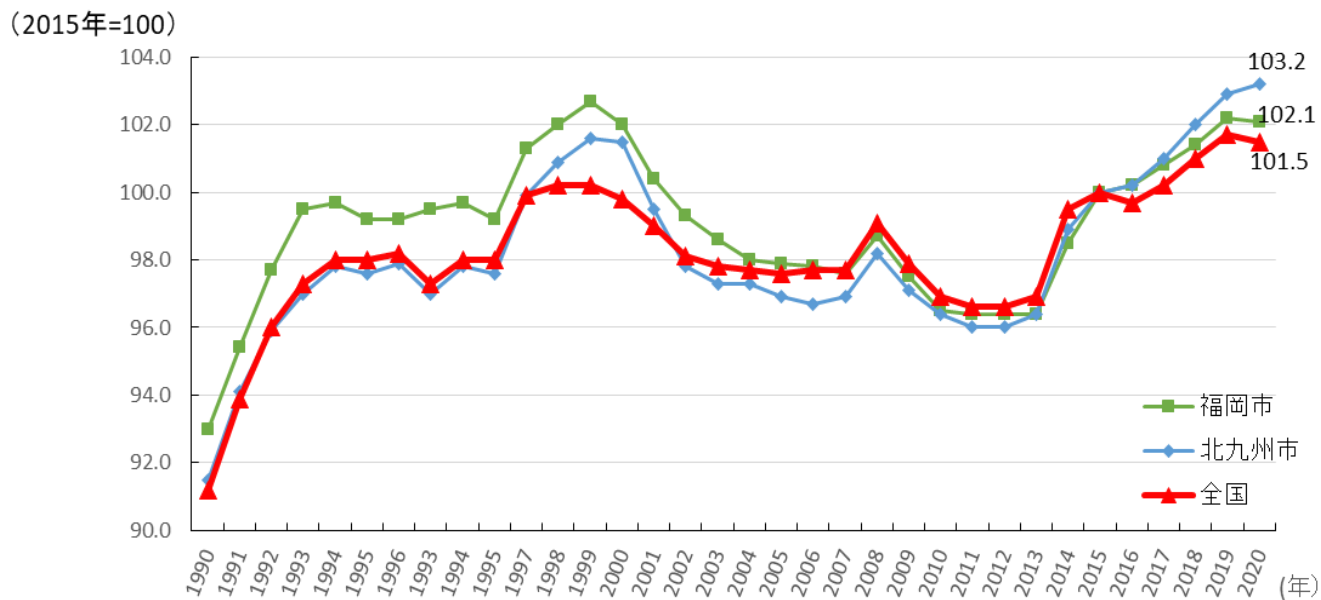
出所：総務省「家計消費状況調査」より作成

## (2) 物価

消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移を見ると、福岡市\*は2014年、北九州市\*は2013年から上昇傾向にあり、2020年における福岡市の指数は102.1、北九州市は103.2となりました。

※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表 1-2-10 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移(全国・福岡市・北九州市)

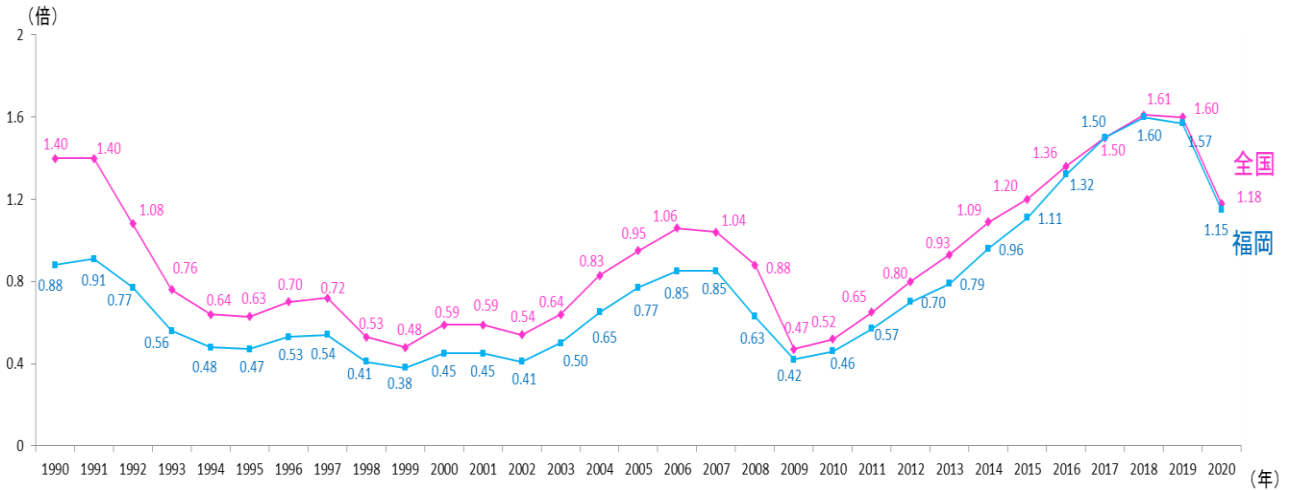


出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数」より作成

### (3) 雇用

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内における 2020 年平均の有効求人倍率は、1.15 倍と、前年の 1.57 倍を 0.42 ポイント下回りました。単年での下げ幅としては、リーマンショック時を超え、過去最大でした。また、完全失業率は 3.0%となり、前年から 0.2 ポイント上昇しています。

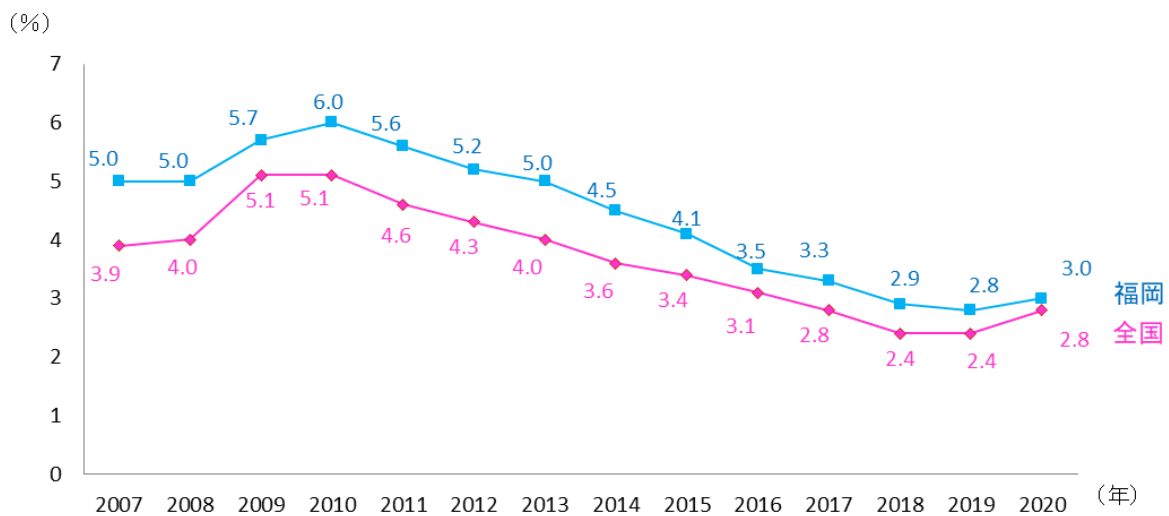
図表 1-2-11 有効求人倍率の推移（全国・福岡県）



注：季節調整値

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表 1-2-12 完全失業率の推移（全国・福岡県）



注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要がある。

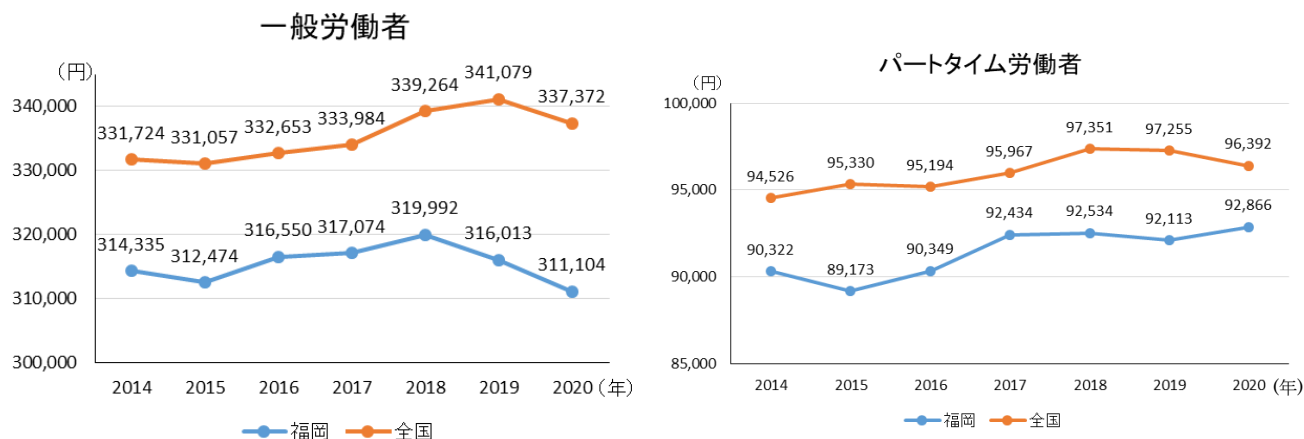
出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

#### (4) 賃金

福岡県における 2020 年のきまって支給する給与の年平均額は、一般労働者は前年を下回り、パートタイム労働者は前年をやや上回りました。

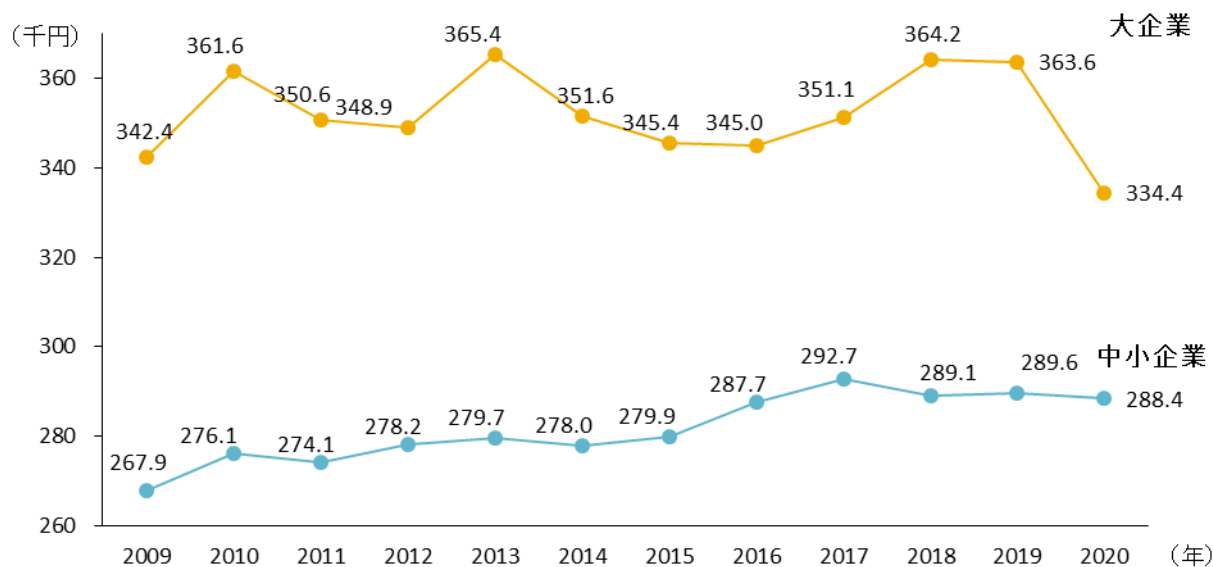
また、2020 年の企業規模別給与額は、中小企業が前年より 1.2 千円減少、大企業が前年より 29.2 千円減少となりました。

図表 1-2-13 きまって支給する給与額の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 1-2-14 企業規模別給与額の推移（福岡県）



注：ここでは「給与額」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数 1000 人以上、中小企業とは労働者数 10～999 人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

## 第2章 中小企業を取り巻く環境

### 第1節 人口減少・少子高齢化

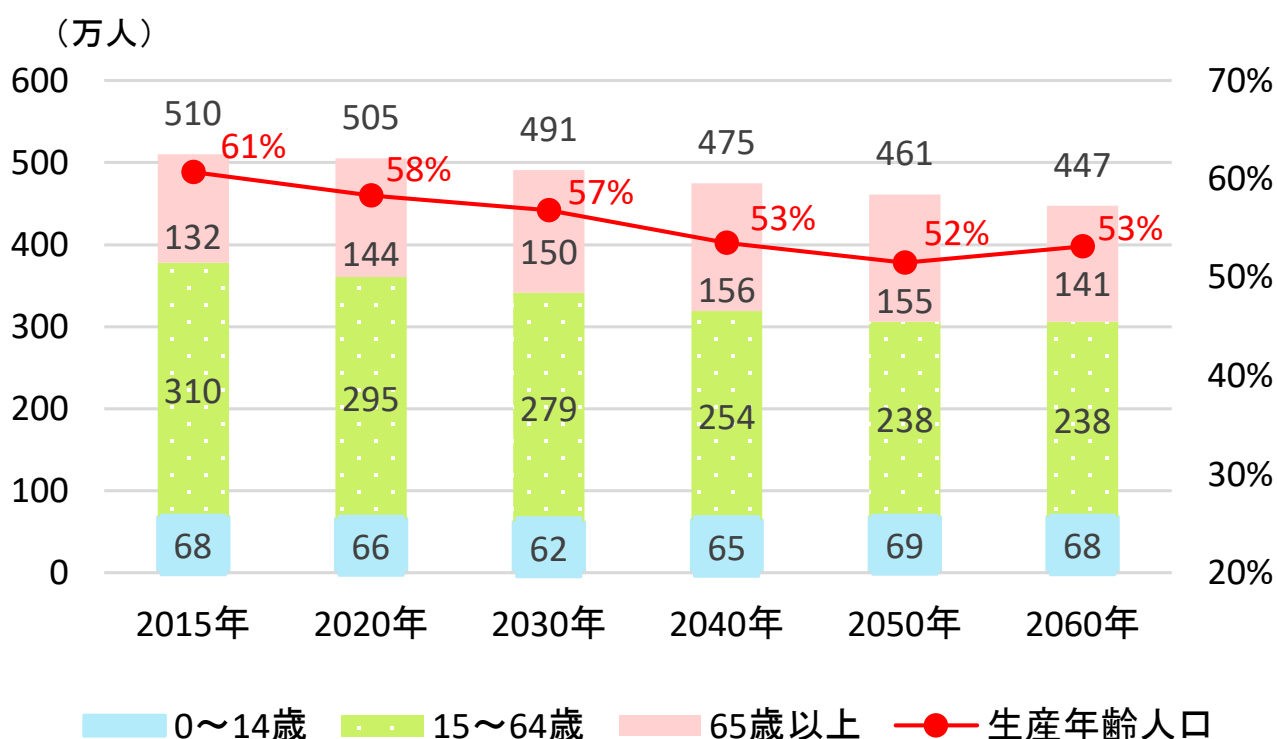
#### 1 消費市場の縮小

福岡県の人口は、2019年10月1日時点の推計人口では、調査開始以降、初めて前年比で減少となっています。また、生産年齢人口(15～64歳)については、2000年の339万人をピークに減少に転じており、2040年には254万人まで減少することが予測されています。

高齢者世帯(65歳以上)の月平均消費支出は、勤労者世帯(生産年齢人口世帯が中心)に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少\*と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※ 定住人口一人当たりの年間消費額を130万円(総務省統計局家計調査算出)とした場合、2060年に展望される人口(447万人)では、2015年と比べ63万人減少するため、8,190億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2019年のドラッグストア・コンビニの販売額(8,024億円)と同程度です。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移(福岡県)



上表は、2035年に出生率1.80 2045年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの(福岡県人口の将来展望より条件引用)

出生率1.80 福岡県「子育て等に関する県民意識調査(2019年3月)」での県民が希望する子ども数に基づく出生率  
 出生率2.07 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」で示された、人口が超長期で均衡する出生率

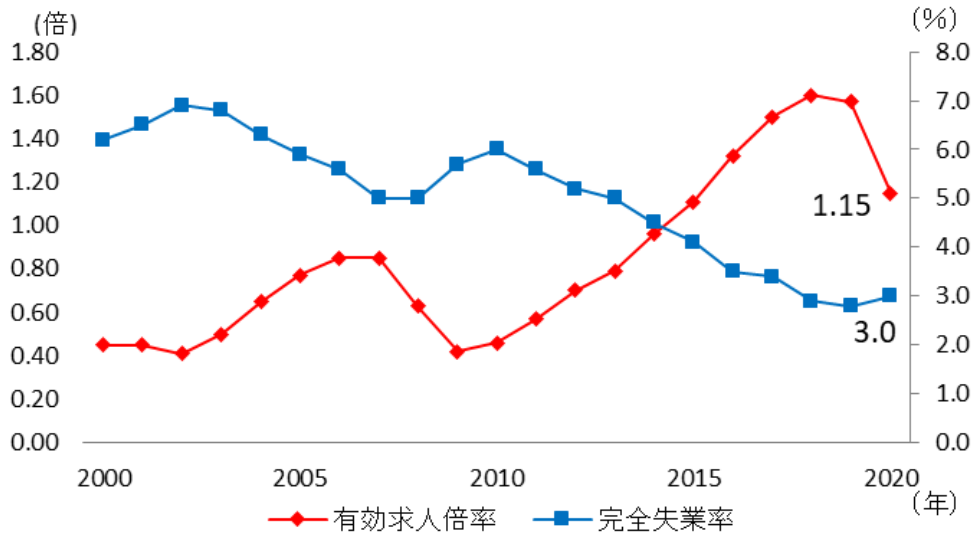
出所:福岡県総合政策課  
 「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」

## 2 労働力市場の需給状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、県内における2020年平均の有効求人倍率は1.15倍と、前年の1.57倍を0.42ポイント下回りました。単年で下げ幅としては、リーマンショック時を超え、過去最大でした。また、完全失業率は3.0%となり、前年から0.2ポイント上昇しています。

2015年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(65～69歳)、ポスト団塊世代(60～64歳)と、新たに参入してくる世代(20～24歳及び15～19歳)との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

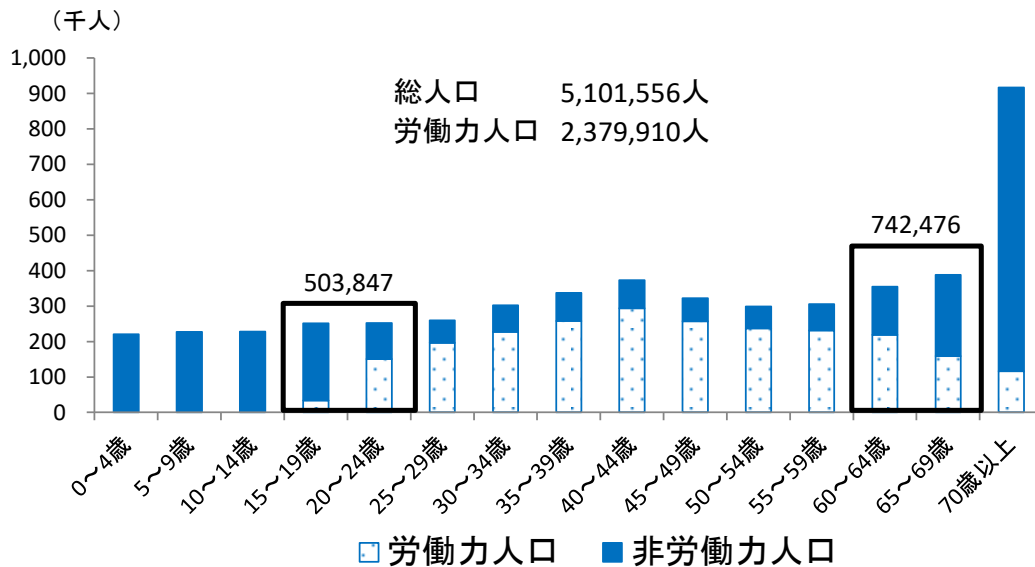
図表2-1-2 有効求人倍率及び完全失業率の推移（福岡県）



注：完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要があります。

出所：福岡労働局「雇用失業情勢」、総務省統計局「労働力調査」より作成

図表2-1-3 年齢階級別人口（福岡県） 2015年



注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの  
出所：「国勢調査」より作成

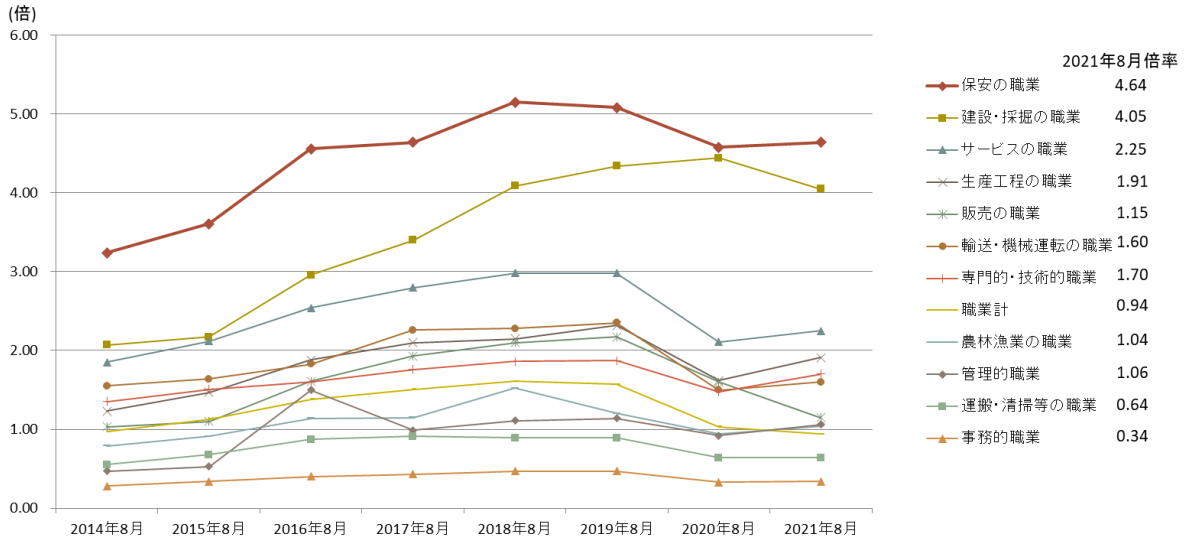


### 3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、「事務的職業」や「運搬・清掃等の職業」では1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

一般フルタイムでは、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」で、一般パートタイムでは、「販売の職業」、「サービスの職業」、「保安の職業」、「生産工程の職業」で、それぞれ有効求人倍率が2倍を超える状況となっています。

図表 2-1-4 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表 2-1-5 職業別、一般フルタイム・一般パートタイム労働者別有効求人倍率（福岡県）

	一般フルタイム			一般パート		
	2020年8月	2021年8月	対前年差	2020年8月	2021年8月	対前年差
職業計	0.93	1.03	0.10	1.19	1.11	▲ 0.08
管理的職業	1.05	1.21	0.16	0.03	0.03	0.00
専門的・技術的職業	1.52	1.75	0.23	1.53	1.74	0.21
事務的職業	0.32	0.34	0.02	0.57	0.57	0.00
販売の職業	1.37	1.31	▲ 0.06	3.70	2.16	▲ 1.54
サービスの職業	1.89	2.10	0.21	2.82	2.79	▲ 0.03
保安の職業	4.72	4.74	0.02	4.62	5.11	0.49
農林漁業の職業	0.80	0.89	0.09	2.19	1.80	▲ 0.39
生産工程の職業	1.65	2.15	0.50	2.94	3.90	0.96
輸送・機械運転の職業	1.58	1.71	0.13	1.49	1.50	0.01
建設・採掘の職業	4.70	4.35	▲ 0.35	1.86	1.24	▲ 0.62
運搬・清掃等の職業	0.63	0.65	0.02	0.91	0.87	▲ 0.04

出所：福岡労働局提供資料より作成

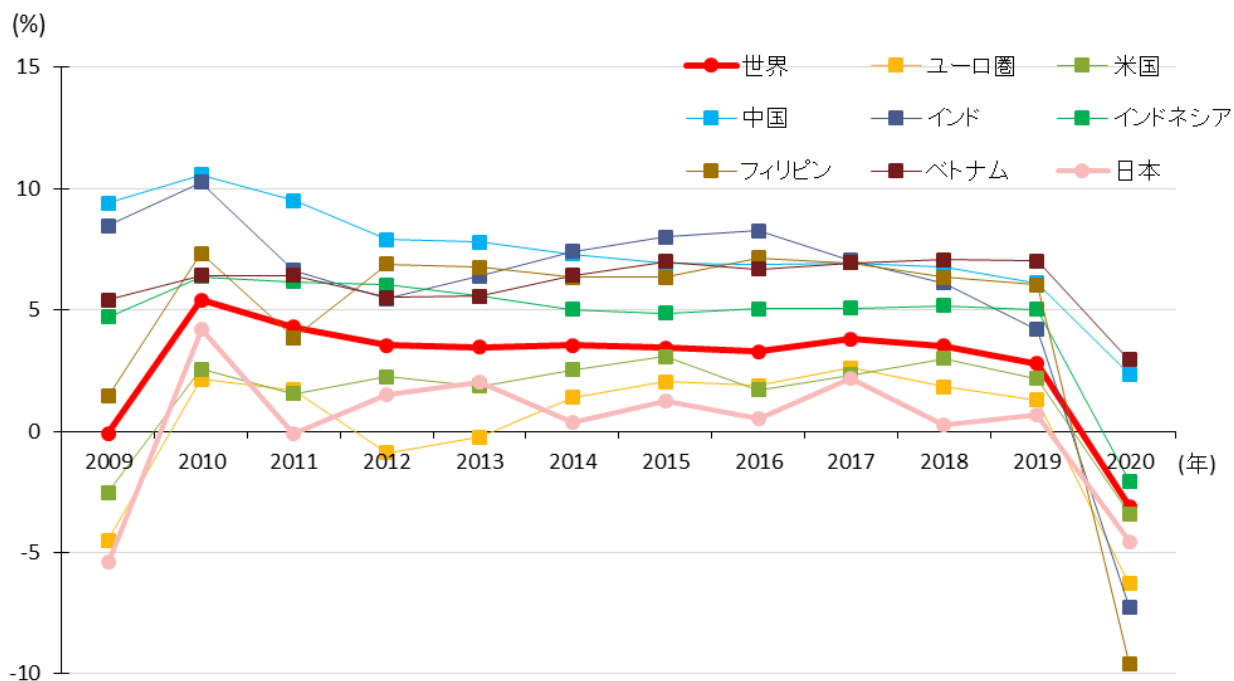
## 第2節 グローバリゼーションの進展

### 1 アジア経済と福岡県経済

#### (1) 経済成長率

アジア新興国・地域の経済成長率は、リーマンショック後の落ち込みから回復した後は安定して高い成長率を維持していたものの、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく落ち込みました。

図表2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



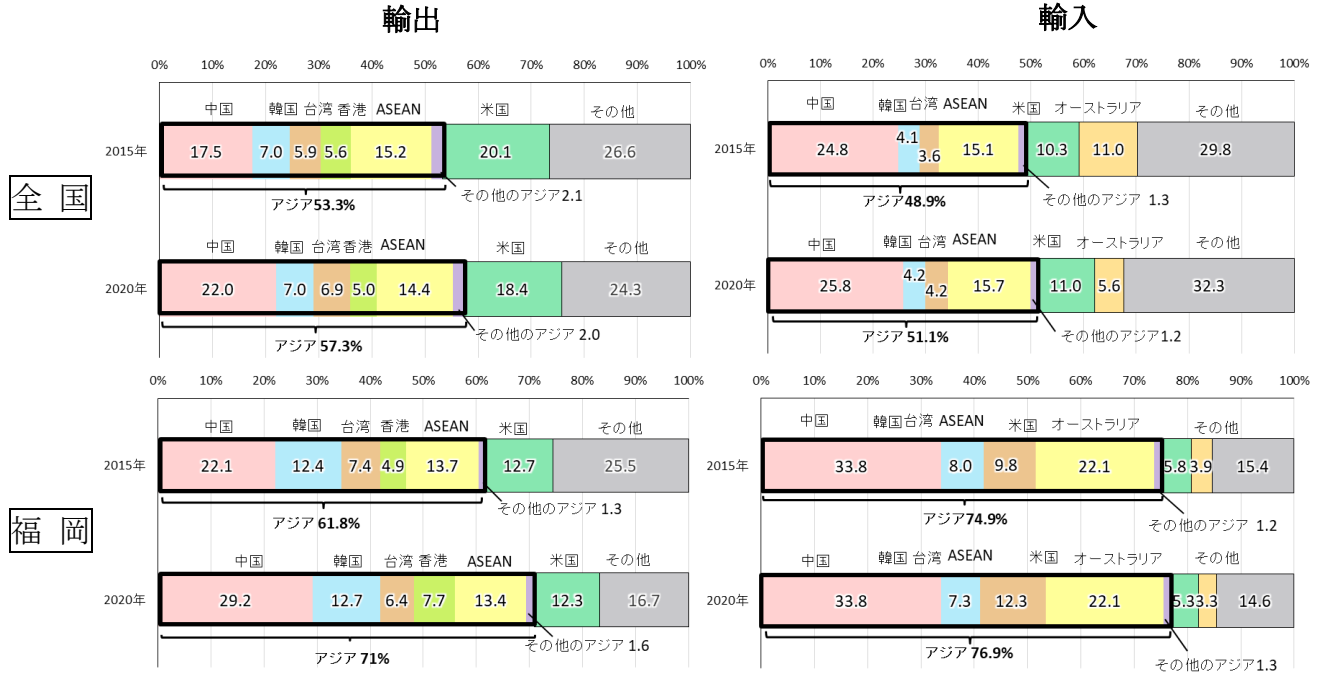
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2020」より作成

## (2) 貿易

2020年の福岡県の最大の貿易相手国は、輸出入ともに中国となっています。

全体に占めるアジアの割合は、輸出は71.0%(全国57.3%)と2015年から9.1%上昇し、輸入は76.9%(全国51.1%)と2.0%上昇し、成長著しいアジアの割合が全国を上回っています。

図表2-2-2 貿易におけるアジアの割合の推移(全国・福岡県)



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

## (3) 対外投資の動向

2020年における県内企業の海外進出件数は、10件で、累計821件となりました。

うちアジア地域の累計件数は、全体の73.4%を占めています。

図表2-2-3 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移

進出先	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
アジア	24	22	21	24	29	14	7
韓国	1	1	1	1	2	2	0
中国	6	3	5	3	7	1	1
台湾	2	3	3	0	2	1	0
香港	1	0	2	1	0	1	0
ベトナム	1	2	3	5	2	3	4
タイ	3	3	1	3	1	3	1
シンガポール	4	2	4	4	5	0	0
インドネシア	3	2	1	3	5	0	0
その他アジア	3	6	1	4	5	3	1
イギリス	0	0	1	1	0	0	0
フランス	0	0	0	0	1	0	0
ドイツ	0	0	0	0	1	0	0
オランダ	0	0	1	0	1	0	0
スペイン	0	0	0	0	1	0	0
イタリア	0	0	1	0	0	0	0
チェコ	0	0	0	0	0	1	0
サウジアラビア	0	0	0	0	1	0	0
トルコ	0	0	0	0	0	1	0
フィンランド	1	0	0	0	0	0	0
ノルウェー	0	0	1	0	0	0	0
ポーランド	0	0	2	0	1	0	0
スロベニア	0	0	0	0	0	1	0
ブルガリア	0	0	1	0	0	0	0
カナダ	0	1	0	1	0	0	0
アメリカ	3	7	3	3	5	4	2
メキシコ	0	1	1	0	0	0	0
オーストラリア	0	0	2	1	0	0	0
ニュージーランド	0	0	0	0	1	0	0
ブラジル	0	0	0	0	0	1	0
アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	1	1
合計	28	31	34	30	41	23	10

注: 本社が福岡県に所在し、100%現地法人、現地企業との共同出資が対象である。  
個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない。  
なお、撤退した企業は除く。

注: 進出企業については、2020年12月現在の数。

出所: (公財)九州経済調査協会提供資料より作成

図表2-2-4 県内企業の国・地域別海外進出状況(累計)

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	383	603
韓国	36	45
中国	107	217
台湾	31	48
香港	26	30
ベトナム	34	54
タイ	36	57
シンガポール	34	45
マレーシア	20	25
フィリピン	11	13
インドネシア	23	29
カンボジア	4	4
ラオス	1	1
ミャンマー	5	7
インド	11	23
スリランカ	1	1
バングラデシュ	2	3
モンゴル	1	1
イギリス	7	11
オランダ	8	9
フランス	4	6
ドイツ	7	16
イタリア	4	4
ポーランド	4	5
その他欧州	18	23
サウジアラビア	2	3
アラブ首長国連邦	4	6
その他中東	1	1
カナダ	4	6
アメリカ	49	96
メキシコ	5	9
ブラジル	5	7
オーストラリア	5	12
ニュージーランド	1	2
南アフリカ	1	1
その他アフリカ	1	1
合計	513	821

#### (4) 交流人口の動向

##### ①福岡県で働く外国人労働者

福岡県内で働く外国人労働者\*は、2020年10月末時点で54,957人となりました。過去5年間で急増(増減率108.8%)しており、全国の増減率89.9%を大きく上回っています。

国籍別では、全国と比べてベトナム(35.2%)とネパール(15.0%)の割合が高くなっています。

在留資格別では資格外活動の「留学」が最も多く19,872人と全体の36.2%を占めており、全国における「留学」の割合17.8%を大きく上回っています。

※特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く。

図表2-2-5 外国人労働者数の推移(全国・福岡県)

<全国>

(単位:人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020/2015年		増減率	
							シェア	前年比		
外国人労働者総数	907,896	1,083,769	1,278,670	1,460,463	<b>1,658,804</b>	<b>1,724,328</b>	100.0%	104.0%	<b>89.9%</b>	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	167,301	200,994	238,412	276,770	329,034	359,520	20.8%	109.3%	114.9%
	うち技術・人文知識・国際業務	121,160	148,538	180,367	213,935	260,556	282,441	16.4%	108.4%	133.1%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	12,705	18,652	26,270	35,615	41,075	45,565	2.6%	110.9%	258.6%
	技能実習	168,296	211,108	257,788	308,489	383,978	402,356	23.3%	104.8%	139.1%
	資格外活動	192,347	239,577	297,012	343,791	372,894	370,346	21.5%	99.3%	92.5%
	留学	167,660	209,657	259,604	298,461	318,278	306,557	17.8%	96.3%	82.8%
	その他	24,687	29,920	37,408	45,330	54,616	63,789	3.7%	116.8%	158.4%
	身分に基づく在留資格	367,211	413,389	459,132	495,668	531,781	546,469	31.7%	102.8%	48.8%
	うち永住者	208,114	236,794	264,962	287,009	308,419	322,092	18.7%	104.4%	54.8%
	うち日本人の配偶者等	72,895	79,115	85,239	89,201	94,167	95,226	5.5%	101.1%	30.6%
	うち定住者	77,234	87,039	96,875	105,953	114,453	113,641	6.6%	99.3%	47.1%
	不明	36	49	56	130	42	72	0.0%	171.4%	100.0%
国籍別	中国(香港等含む)	322,545	344,658	372,263	389,117	418,327	419,431	24.3%	100.3%	30.0%
	韓国	41,461	48,121	55,926	62,516	69,191	68,897	4.0%	99.6%	66.2%
	フィリピン	106,533	127,518	146,798	164,006	179,685	184,750	10.7%	102.8%	73.4%
	ベトナム	110,013	172,018	240,259	316,840	401,326	443,998	25.7%	110.6%	303.6%
	ネパール	39,056	52,770	69,111	81,562	91,770	99,628	5.8%	108.6%	155.1%
	ブラジル	96,672	106,597	117,299	127,392	135,455	131,112	7.6%	96.8%	35.6%
	ペルー	24,422	26,072	27,695	28,686	29,554	29,054	1.7%	98.3%	19.0%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	61,211	67,355	73,636	77,505	81,003	80,414	4.7%	99.3%	31.4%
	うちアメリカ	26,376	28,976	31,548	32,976	34,454	33,697	2.0%	97.8%	27.8%
	うちイギリス	10,044	10,859	11,730	12,236	12,352	12,330	0.7%	99.8%	22.8%
	その他	105,983	138,660	175,683	212,839	252,493	267,044	15.5%	105.8%	152.0%
	うちインドネシア	21,302	27,747	34,159	41,586	51,337	53,395	3.1%	104.0%	150.7%

出所:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

<福岡県>

(単位:人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020/2015年		増減率	
							シェア	前年比		
外国人労働者総数	26,323	31,541	39,428	46,273	<b>52,530</b>	<b>54,957</b>	100.0%	104.6%	<b>108.8%</b>	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	4,287	5,250	6,344	7,511	8,366	8,815	16.0%	105.4%	105.6%
	うち技術・人文知識・国際業務	2,549	3,427	4,361	5,337	6,146	6,199	11.3%	100.9%	143.2%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	247	303	425	526	708	1,080	2.0%	152.5%	337.2%
	技能実習	3,830	5,592	8,265	10,624	13,611	14,985	27.3%	110.1%	291.3%
	資格外活動	13,332	14,877	18,004	20,622	22,185	21,743	39.6%	98.0%	63.1%
	留学	12,130	13,470	16,345	18,841	20,383	19,872	36.2%	97.5%	63.8%
	その他	1,202	1,407	1,659	1,781	1,802	1,871	3.4%	103.8%	55.7%
	身分に基づく在留資格	4,627	5,519	6,389	6,990	7,660	8,334	15.2%	108.8%	80.1%
	うち永住者	2,812	3,425	3,943	4,310	4,723	5,117	9.3%	108.3%	82.0%
	うち日本人の配偶者等	1,322	1,500	1,715	1,928	2,102	2,285	4.2%	108.7%	72.8%
	うち定住者	379	447	551	548	612	696	1.3%	113.7%	83.6%
	不明	0	0	1	0	0	0	0.0%	-	-
国籍別	中国(香港等含む)	9,459	10,145	11,299	11,598	12,038	11,617	21.1%	96.5%	22.8%
	韓国	1,356	1,629	1,982	2,262	2,427	2,220	4.0%	91.5%	63.7%
	フィリピン	2,079	2,708	3,236	3,640	4,079	4,374	8.0%	107.2%	110.4%
	ベトナム	4,536	6,770	10,084	13,894	17,520	19,329	35.2%	110.3%	326.1%
	ネパール	5,353	5,557	6,591	7,286	7,813	8,251	15.0%	105.6%	54.1%
	ブラジル	74	87	110	122	156	229	0.4%	146.8%	209.5%
	ペルー	64	87	96	100	118	134	0.2%	113.6%	109.4%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,482	1,668	1,863	1,991	1,975	1,980	3.6%	100.3%	33.6%
	うちアメリカ	594	673	770	820	812	803	1.5%	98.9%	35.2%
	うちイギリス	303	343	373	400	380	355	0.6%	93.4%	17.2%
	その他	1,920	2,890	4,167	5,380	6,404	6,823	12.4%	106.5%	255.4%
	うちインドネシア	424	539	703	955	1,240	1,436	2.6%	115.8%	238.7%

出所:福岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

## ②福岡県への外国人入国者数

2020年における福岡県への外国人入国者数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入国制限により大幅に減少し、前年比88.4%減の330千人となりました。

図表2-2-6 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全 国>

(単位:千人)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	構成比	前年比	2020/2015年
<b>総数</b>	20,760	25,155	29,878	32,440	33,213	4,427	100.0%	13.3%	21.3%
<b>アジア計</b>	16,447	19,451	23,278	25,485	25,926	3,524	79.6%	13.6%	21.4%
韓国	4,252	5,351	7,406	7,819	5,878	545	12.3%	9.3%	12.8%
中国	4,497	5,173	5,761	6,931	8,481	1,072	24.2%	12.6%	23.8%
台湾	3,576	4,020	4,351	4,543	4,667	691	15.6%	14.8%	19.3%
中国〔香港〕	1,473	1,749	2,126	2,107	2,178	323	7.3%	14.8%	21.9%
インドネシア	210	276	356	402	418	80	1.8%	19.1%	38.0%
マレーシア	309	395	438	470	504	78	1.8%	15.5%	25.2%
フィリピン	389	475	561	626	774	158	3.6%	20.4%	40.6%
ベトナム	197	246	323	406	517	160	3.6%	30.9%	81.1%
タイ	822	927	1,013	1,159	1,350	229	5.2%	17.0%	27.9%
シンガポール	310	362	403	438	493	56	1.3%	11.4%	18.1%
<b>ヨーロッパ計</b>	1,313	1,500	1,617	1,815	2,095	272	6.1%	13.0%	20.7%
英国	265	296	315	338	426	54	1.2%	12.7%	20.4%
<b>北アメリカ計</b>	1,343	1,601	1,784	1,966	2,211	298	6.7%	13.5%	22.2%
米国	1,063	1,271	1,401	1,551	1,747	230	5.2%	13.2%	21.6%
<b>オセアニア計</b>	433	503	566	630	722	162	3.7%	22.4%	37.4%
オーストラリア	378	442	495	551	620	145	3.3%	23.4%	38.3%
<b>その他</b>	153	164	184	206	234	51	1.2%	21.8%	33.4%
<b>船舶観光上陸数</b>	1,072	1,936	2,449	2,338	2,026	120	2.7%	5.9%	11.2%

<福岡県>

(単位:千人)

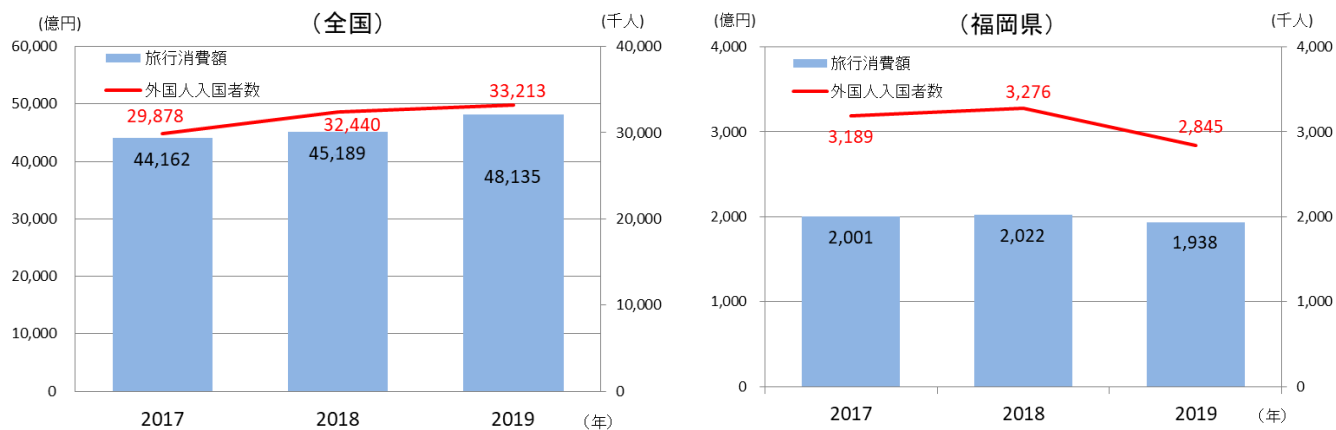
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	構成比	前年比	2020/2015年
<b>総数</b>	2,086	2,596	3,189	3,276	2,845	330	100.0%	11.6%	15.8%
<b>アジア計</b>	1,520	1,739	2,422	2,608	2,251	272	82.4%	12.1%	17.9%
韓国	881	1,037	1,649	1,708	1,218	122	37.0%	10.0%	13.8%
中国	158	164	182	219	231	27	8.2%	11.7%	17.1%
台湾	232	257	291	327	352	50	15.2%	14.2%	21.6%
中国〔香港〕	117	139	156	197	216	32	9.7%	14.8%	27.3%
インドネシア	4	5	5	6	8	1	0.3%	12.5%	23.4%
マレーシア	7	8	7	9	37	6	1.8%	16.2%	85.5%
フィリピン	15	24	28	32	45	9	2.7%	20.0%	59.2%
ベトナム	12	16	21	25	31	10	3.0%	32.3%	81.5%
タイ	60	49	38	38	59	7	2.1%	11.9%	11.6%
シンガポール	15	13	15	16	19	2	0.6%	10.5%	13.1%
<b>ヨーロッパ計</b>	30	32	35	40	48	5	1.5%	10.4%	16.9%
英国	7	7	8	9	13	1	0.3%	7.7%	14.0%
フランス	3	3	3	4	6	1	0.3%	16.7%	34.2%
<b>北アメリカ計</b>	26	29	33	39	40	6	1.8%	15.0%	22.8%
米国	18	21	23	27	28	4	1.2%	14.3%	22.0%
カナダ	7	8	9	10	11	1	0.3%	9.1%	13.4%
<b>オセアニア計</b>	8	8	9	10	13	2	0.6%	15.4%	26.6%
オーストラリア	6	7	7	8	11	1	0.3%	9.1%	16.5%
<b>その他</b>	1	2	2	2	2	0	0.0%	0.0%	0.0%
<b>船舶観光上陸数</b>	502	786	688	578	491	45	13.6%	9.2%	9.0%

出所:法務省「出入国管理統計」より作成

### ③訪日外国人の旅行消費

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国は2020年4月から訪日外国人旅行消費額の調査を中止しており、2020年の実績値は公表されていませんが、入国制限による影響で、2020年4月以降は皆減に近い状況と考えられます。

図表 2-2-7 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所：(旅行消費額)観光庁「訪日外国人消費動向調査」  
(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

出所：(旅行消費額)法務省「出入国管理統計」を基に  
国の算出方法に準じて算出  
(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

# 第3章 中小企業の動向

## 第1節 福岡県の産業構造

### 1 中小企業の企業数及び従業者数

本県の中小企業数は13万5千者で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。

中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2009年から2016年の7年間で12.7%減少しました。

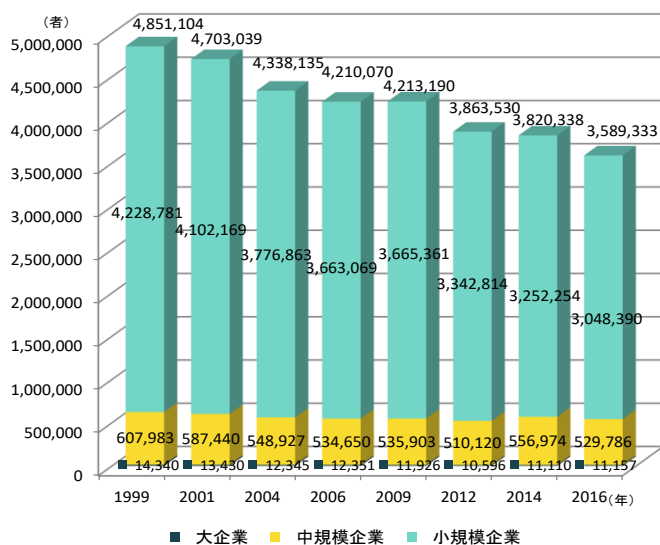
図表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

	企業数(2016年)				従業者数(2016年)			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
中規模企業	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	53.8%	21,763,761	46.5%
小規模企業	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

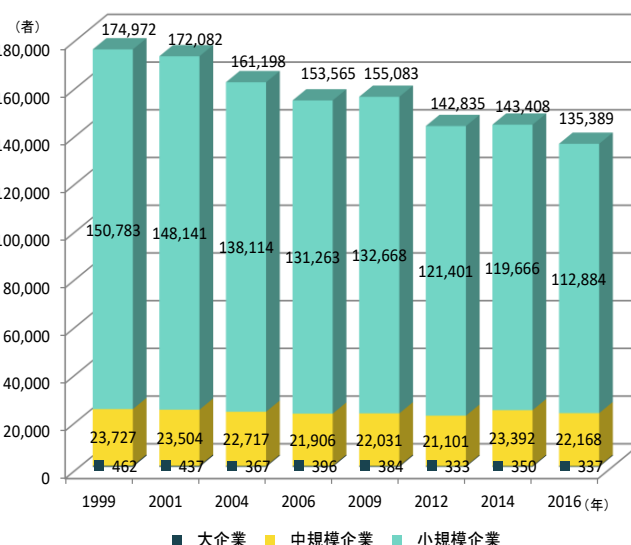
注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

出所：中小企業庁「中小企業白書2021年版」より作成

図表3-1-2 企業数の推移（全国）



図表3-1-3 企業数の推移（福岡県）



注：2006年以前の総務省「事業所・企業統計調査」と2009年以降の総務省・経済産業省「経済センサス」では調査手法が異なるため、単純に比較することは適切でない。

出所：中小企業庁「中小企業白書2021年版」より作成

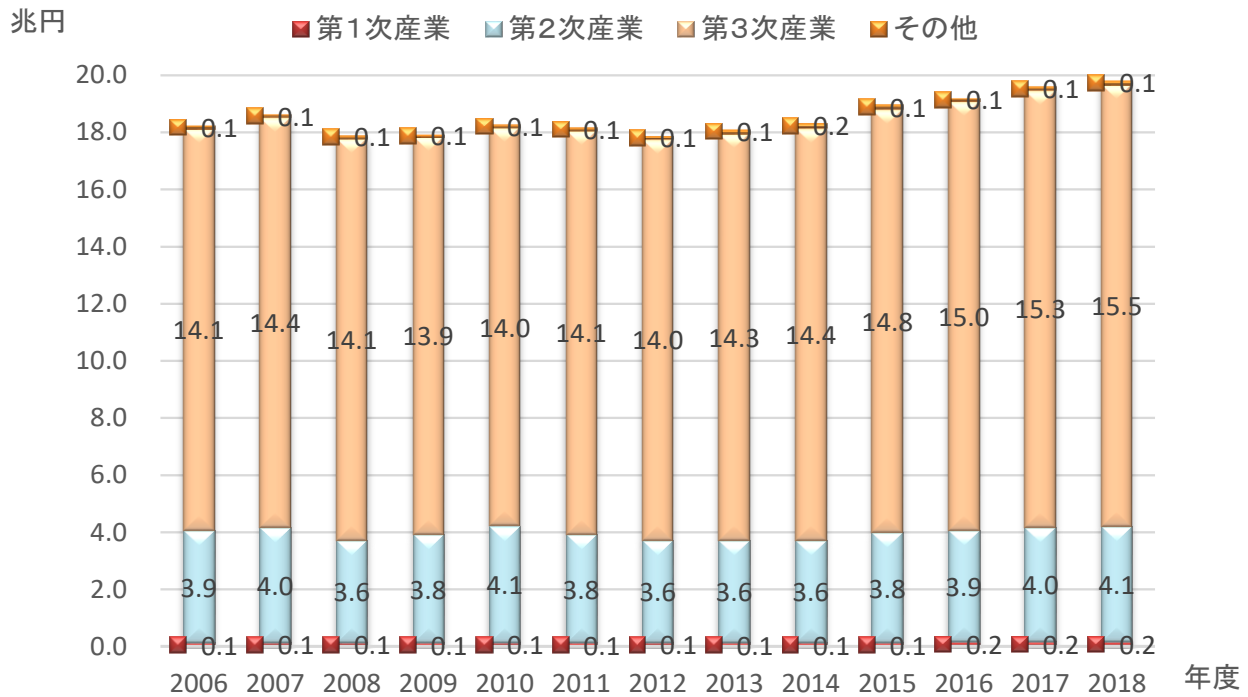
## 2 本県産業の特徴

2018年度県内総生産(名目)は19兆8千億円となり、リーマンショック前(2007年度)の水準を超えており、2013年から6年連続の増加となりました。特に第3次産業の伸びが寄与しています。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、合計するとシェアは、それぞれ約4割を占めています。

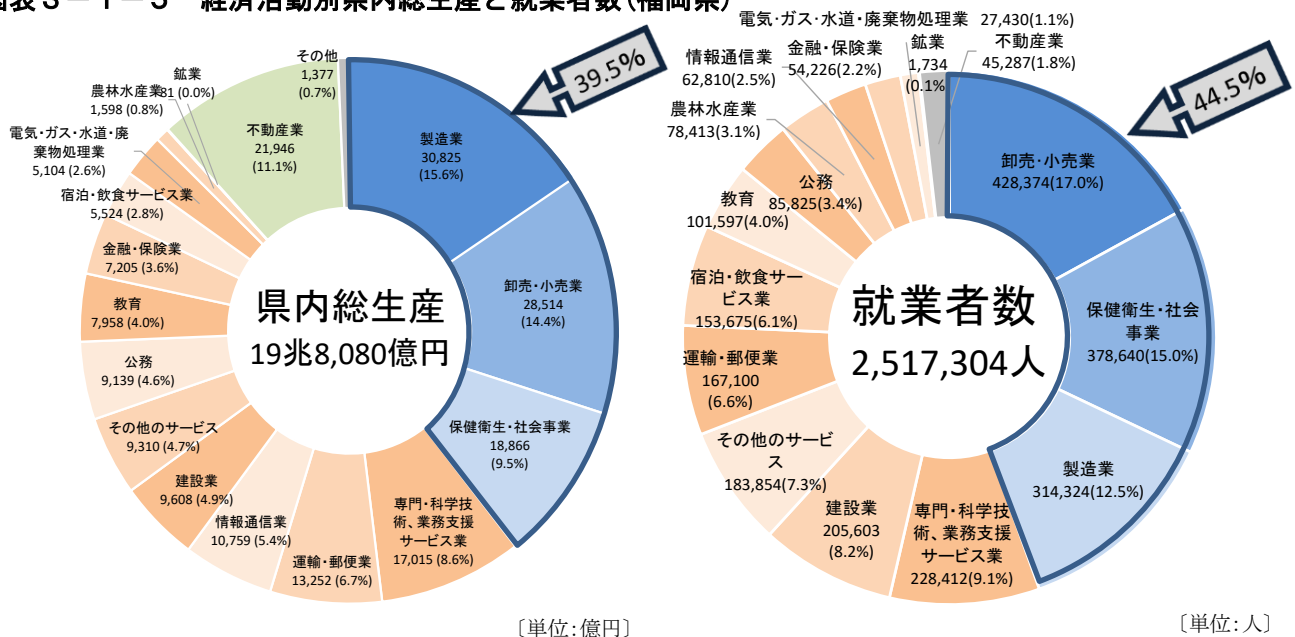
※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

図表3-1-4 産業別県内総生産(名目)の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの  
出所：福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

図表3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



注：1. 経済活動別の県内総生産の単位未満は四捨五入を原則としているため、県内総生産の合計値と一致しない場合がある。  
2. その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの  
出所：福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成



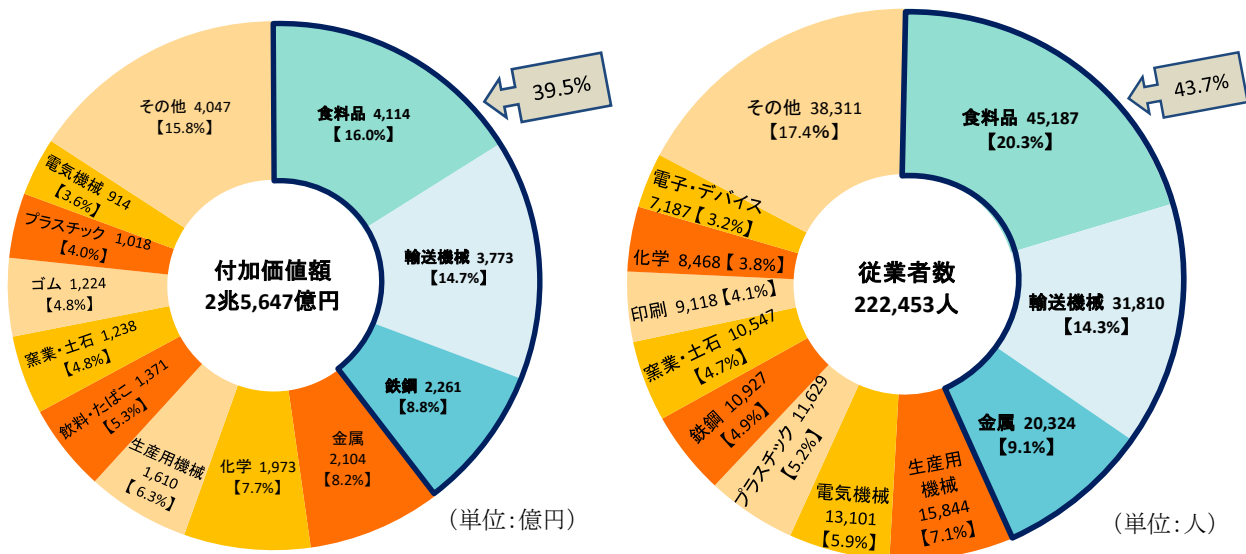
### 3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、食料品製造業(4,114億円)、輸送用機械器具製造業(3,773億円)、鉄鋼業(2,261億円)の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業(4万5千人)、輸送用機械器具製造業(3万2千人)、金属製品製造業(2万人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の約4割を占めています。

本県は3つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力100万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第4位となっています。

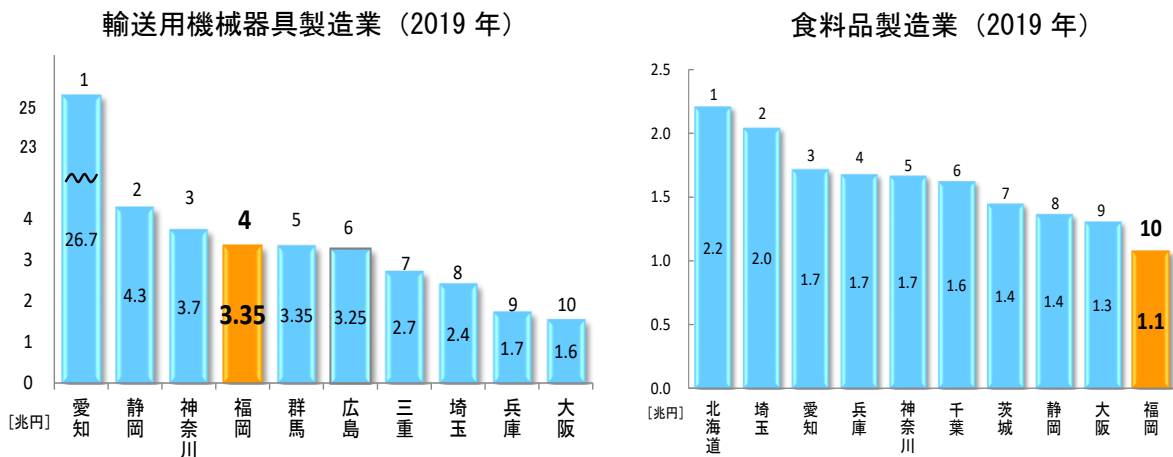
また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第10位です。

図表3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)



注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。  
 付加価値額:2019年実績額、従業者数:2020年6月1日現在  
 出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所:経済産業省「2020年工業統計調査」より作成

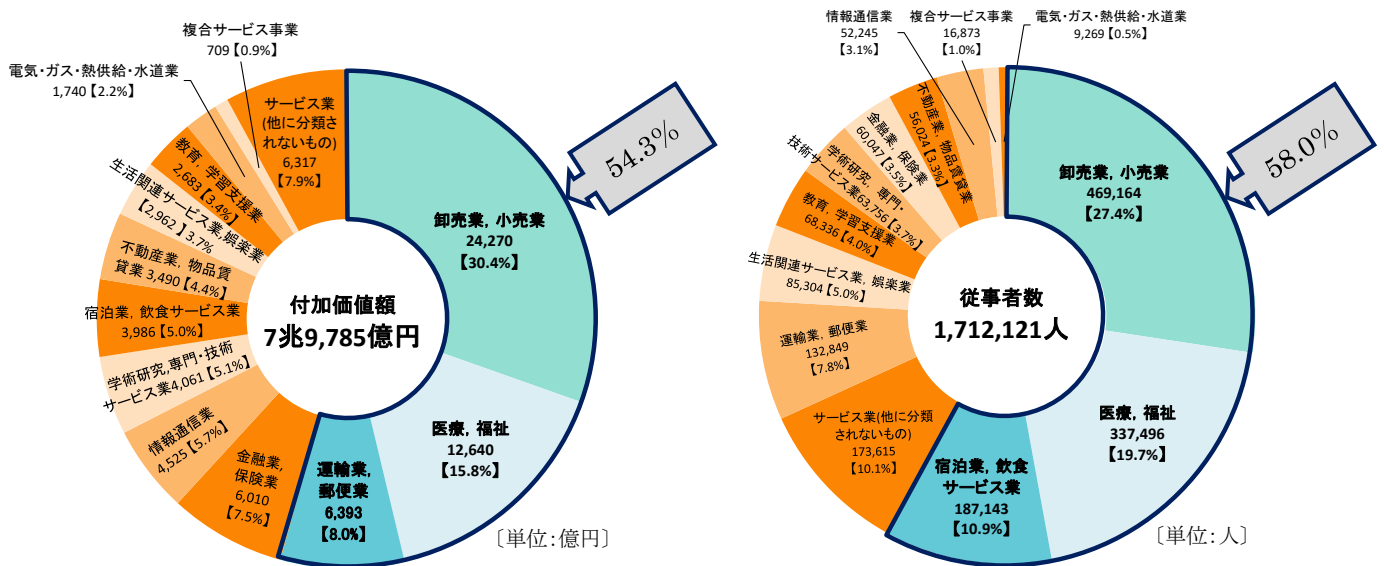
#### 4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業(2兆4,270億円)、医療、福祉(1兆2,640億円)、運輸業、郵便業(6,393億円)の順に大きくなっています。また、従事者\*数は、卸売業、小売業(46万9千人)、医療、福祉(33万7千人)、宿泊業、飲食サービス業(18万7千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数は全国第5位、売上高は第4位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表3-1-8 サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）

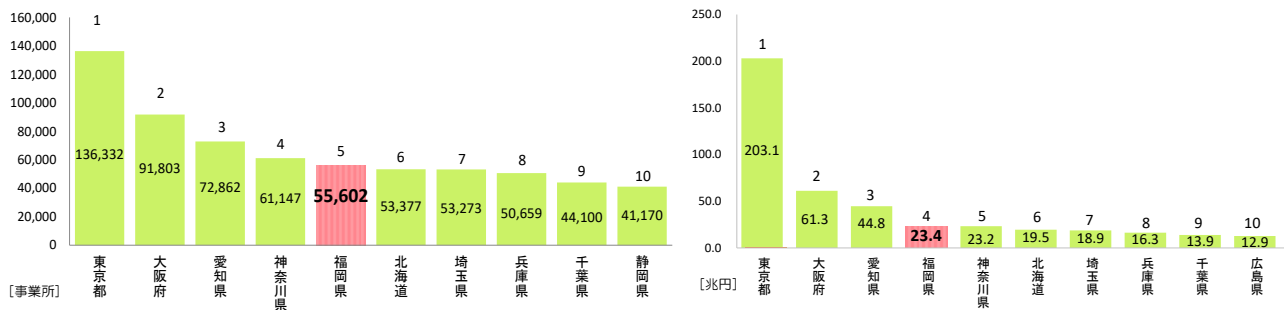


注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。

外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

図表3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高



出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

## 5 本県産業の労働生産性

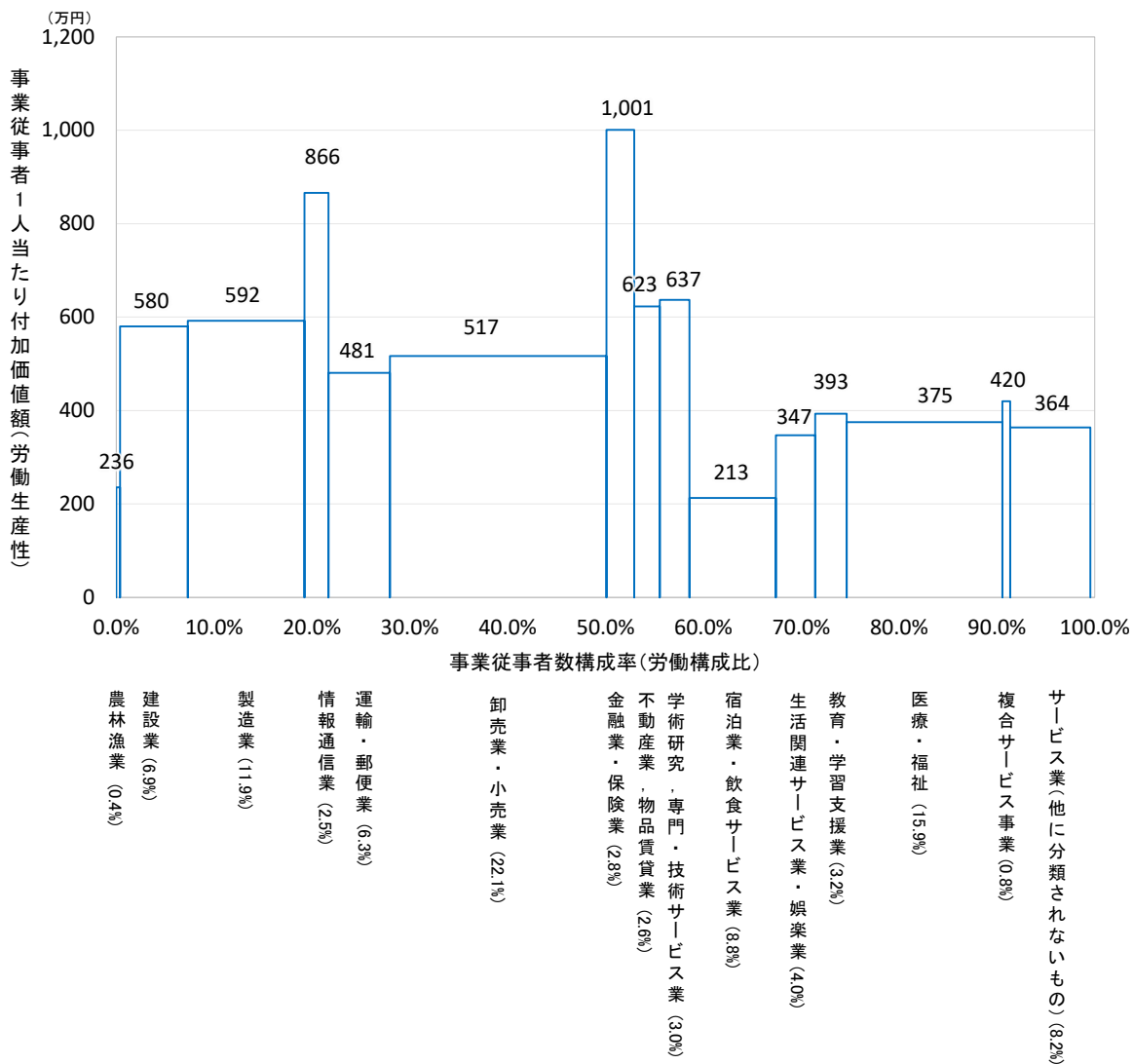
労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性は、本県産業では「金融業・保険業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順※となっています。

ただし、これらの産業は雇用全体に占める構成割合は低く、逆に高い業種(卸売業・小売業、医療・福祉業など)は労働生産性が相対的に低くなっています。

人口減少・少子高齢化の進展により、経済成長の源泉である労働投入量の減少が予測される中、本県経済の維持・発展のためにより一層の労働生産性の向上が求められています。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は労働構成比が極めて低いため、除外しています。

図表 3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

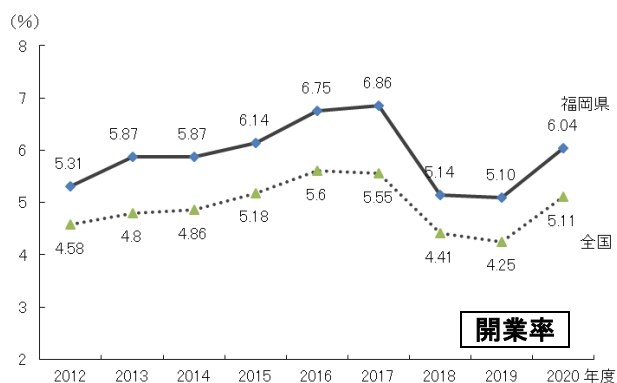
## 第2節 県内中小企業の現状と課題

### 1 開廃業率の推移

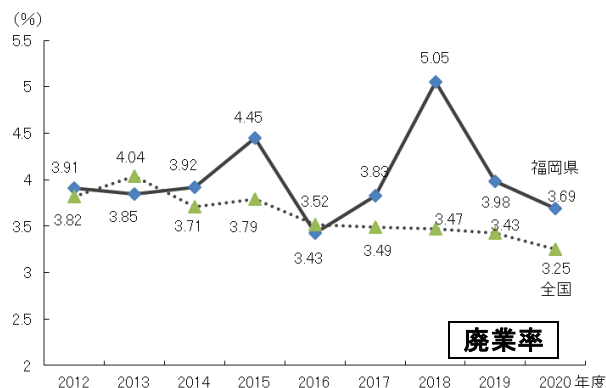
新規開業は、市場競争の促進や新市場の創出、産業の高度化が図られるなど、県経済の活性化に寄与します。

2020年度の本県の開業率は、6.04%と前年度から約1%増加し、全国の平均値を上回りました。廃業率は3.69%と前年度を下回りました。

図表3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



図表3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）



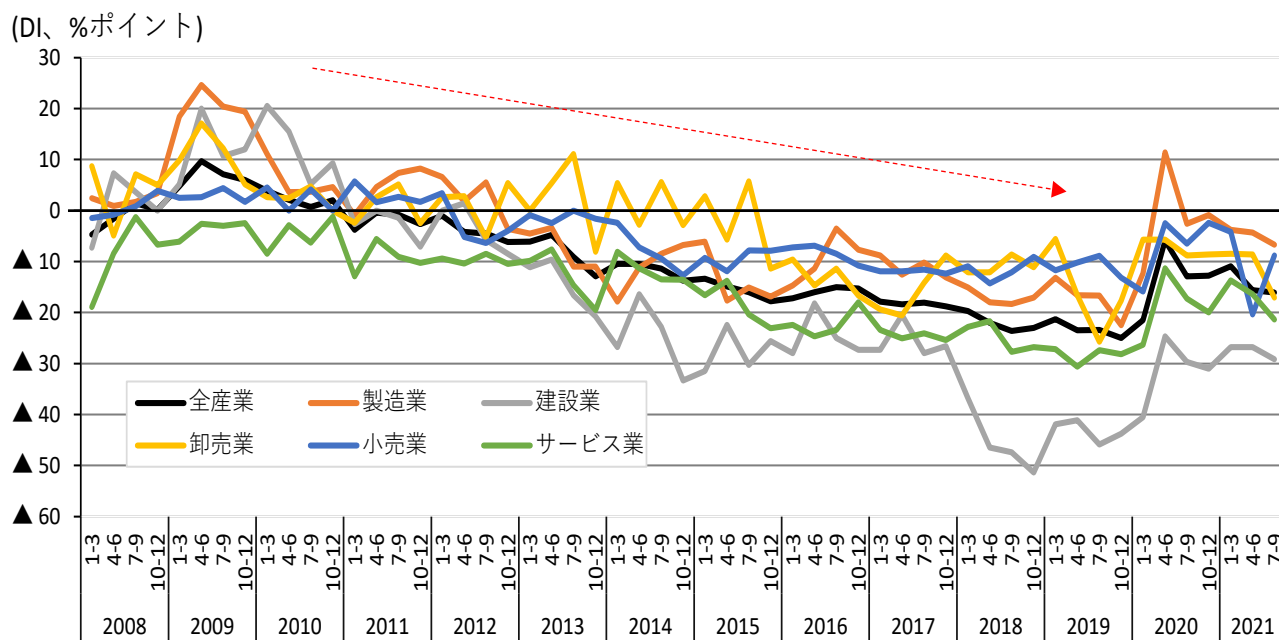
出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

## 2 中小企業の経営基盤の強化

### (1) 人手不足の状況

本県の中小企業における従業員過不足DI(従業員の今期の状況について、「過剰と答えた企業の割合」から、「不足と答えた企業の割合」を引いたもの)は、2009年頃から低下傾向にあり、2020年は新型コロナウイルスの影響により一時的に上昇しましたが、依然として人手不足感が強い状況が続いています。

図表3-2-3 中小企業の業種別従業員過不足DIの推移（福岡県）

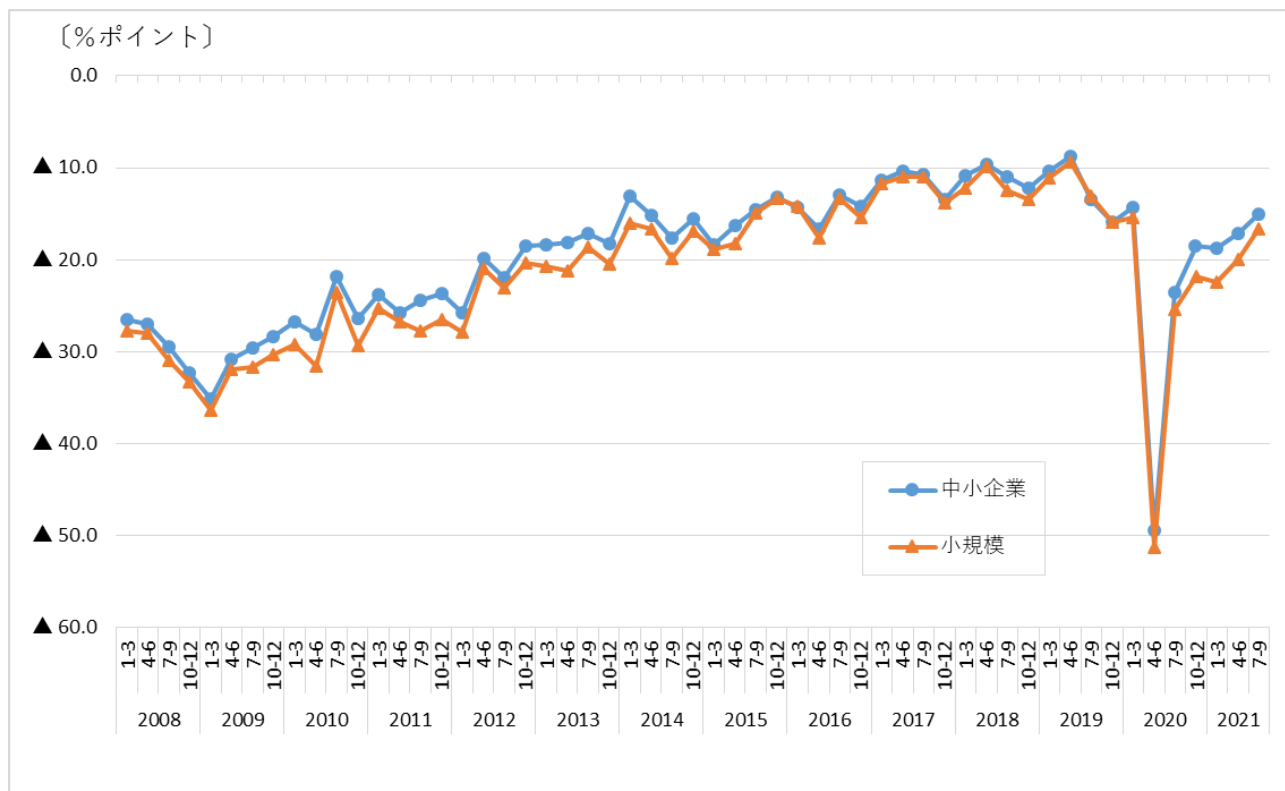


出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

## (2) 資金繰りの状況

県内中小企業の資金繰りDIを見ると、リーマンショック以降、企業の収益改善と金融機関の貸出態度の軟化を背景に、資金繰りの状況は改善傾向にありました。2020年第2四半期に新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく下降し、第3四半期以降は持ち直しの動きが見られます。

図表3-2-4 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



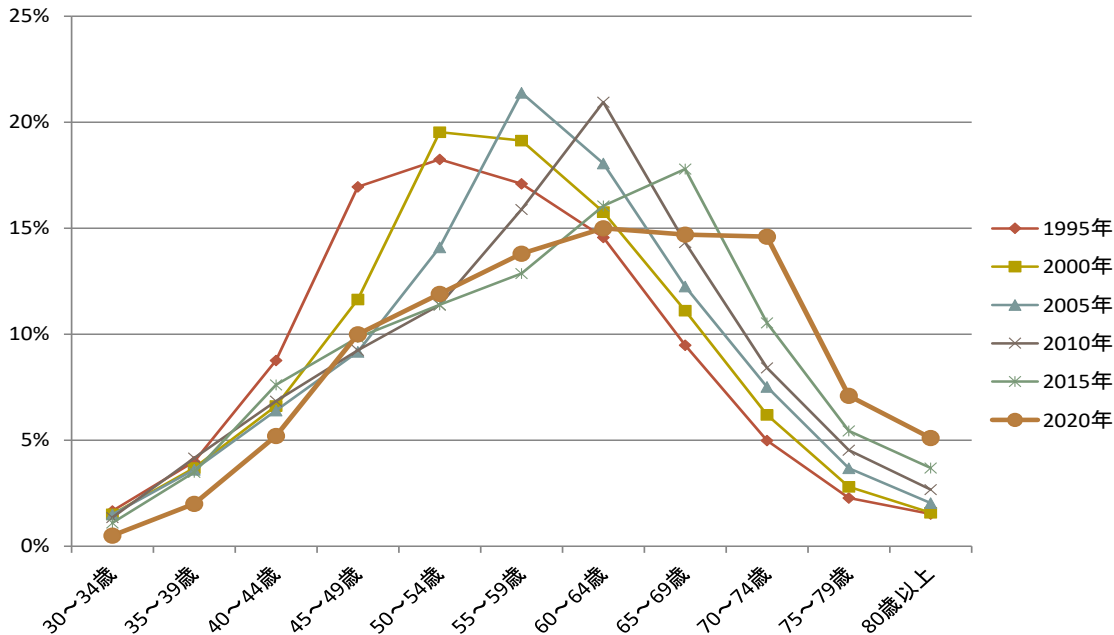
出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

### (3) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が1995年の50～54歳から、2015年には65～69歳へと移行し、経営者年齢の高齢化が進んでいましたが、2020年では最も多い年齢層が60歳～74歳に分散しており、団塊世代の経営者が事業承継や廃業などにより引退していることが考えられます。

経営指導員等による事業承継診断の結果、中小企業のうち、後継者候補がおらず、事業の売却・譲渡先の候補がない等の企業は37%に上ります。また、後継者候補がいても事業承継の準備に着手していない等の企業が30%あり、これら67%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

図表3-2-5 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



出所：中小企業庁「中小企業白書 2021年版」

※「2020年」については、2020年9月末時点のデータを集計している

図表3-2-6 後継者の決定状況（福岡県）

回 答		企業数 (割合)
後継者候補 がいる (50.6%)	意思を伝えて準備に取り掛かっている	2,099 (20.5%)
	意思を伝えたが準備に取りかかっていない	1,538 (15.0%)
	本人に会社を託す意思を伝えていない	1,465 (14.3%)
	その他	89 (0.8%)
後継者候補 がない (38.4%)	事業の売却・譲渡先の候補がある	140 (1.4%)
	事業の売却・譲渡先の候補がない	3,618 (35.3%)
	その他	176 (1.7%)
未回答など		1,128 (11.0%)
合 計		10,253

計 67.1% (経営者への働きかけが必要)

37.0%

※経営指導員等による事業承継診断の実施 10,253 者(平成30年度～令和2年度累計)

※「その他」は、一部未回答など集計できない回答を含む

#### (4) デジタル化

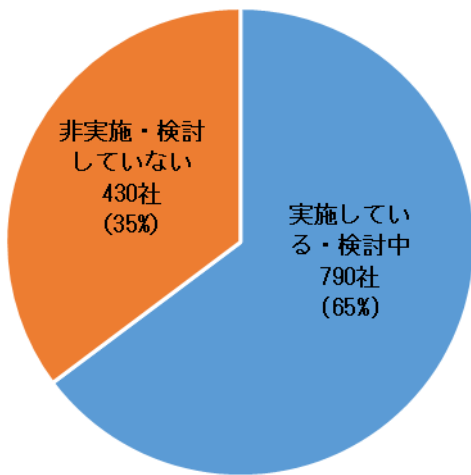
中小企業のデジタル化を進めることは、業務を効率化し、生産性の向上を図るうえで非常に重要です。本県が実施したアンケート<sup>※1</sup>では、ITの導入、活用状況について、65%が「実施している・検討中」、35%が「非実施・検討していない」と回答しました。

「実施している・検討中」と回答した企業においては、現在導入しているもの、今後導入予定のものは、いずれも「SNSを活用した販路拡大」が最も多くなっており、コロナ禍における販路拡大への取り組みへの活用が一因と考えられます。

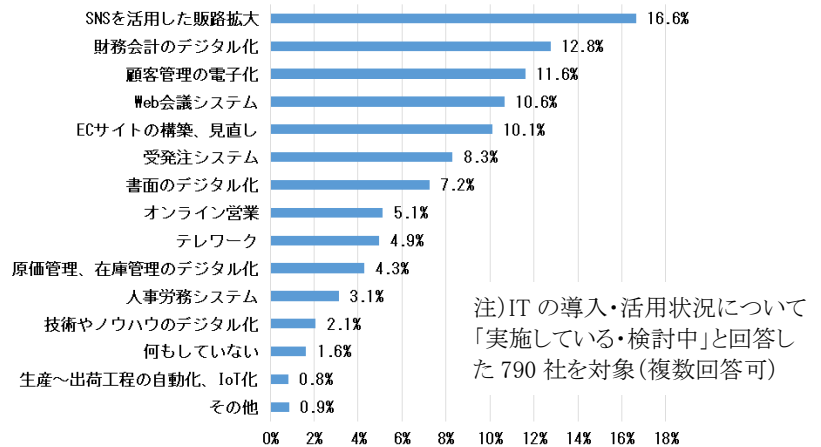
「非実施・検討していない」理由としては、「経営者のITへの理解不足」、「費用対効果」等が多く、中小企業のデジタル化に対する理解を深めていくことが重要と考えられます。

※1 アンケート調査の概要・・・調査対象: 県内中小企業 1,220社 実施時期: 令和3年7月～9月

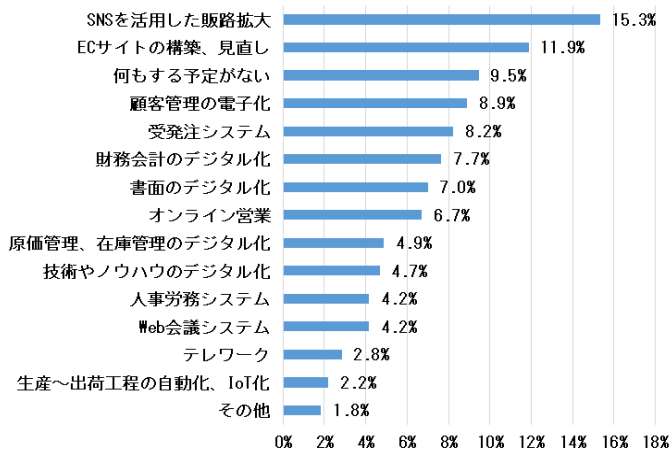
図表3-2-7 ITの導入・活用状況



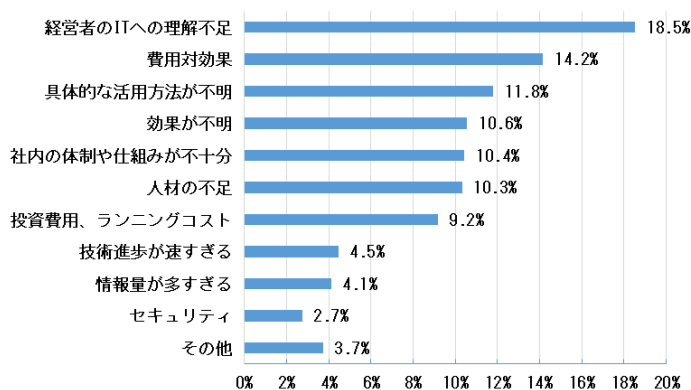
図表3-2-8 現在、IT導入しているもの



図表3-2-9 今後、IT導入する予定のもの



図表3-2-10 IT導入の制約・ネックになっていること



出所: 福岡県商工政策課アンケート調査 (令和3年7月～9月)より作成 (調査対象) 県内中小企業 1,220社



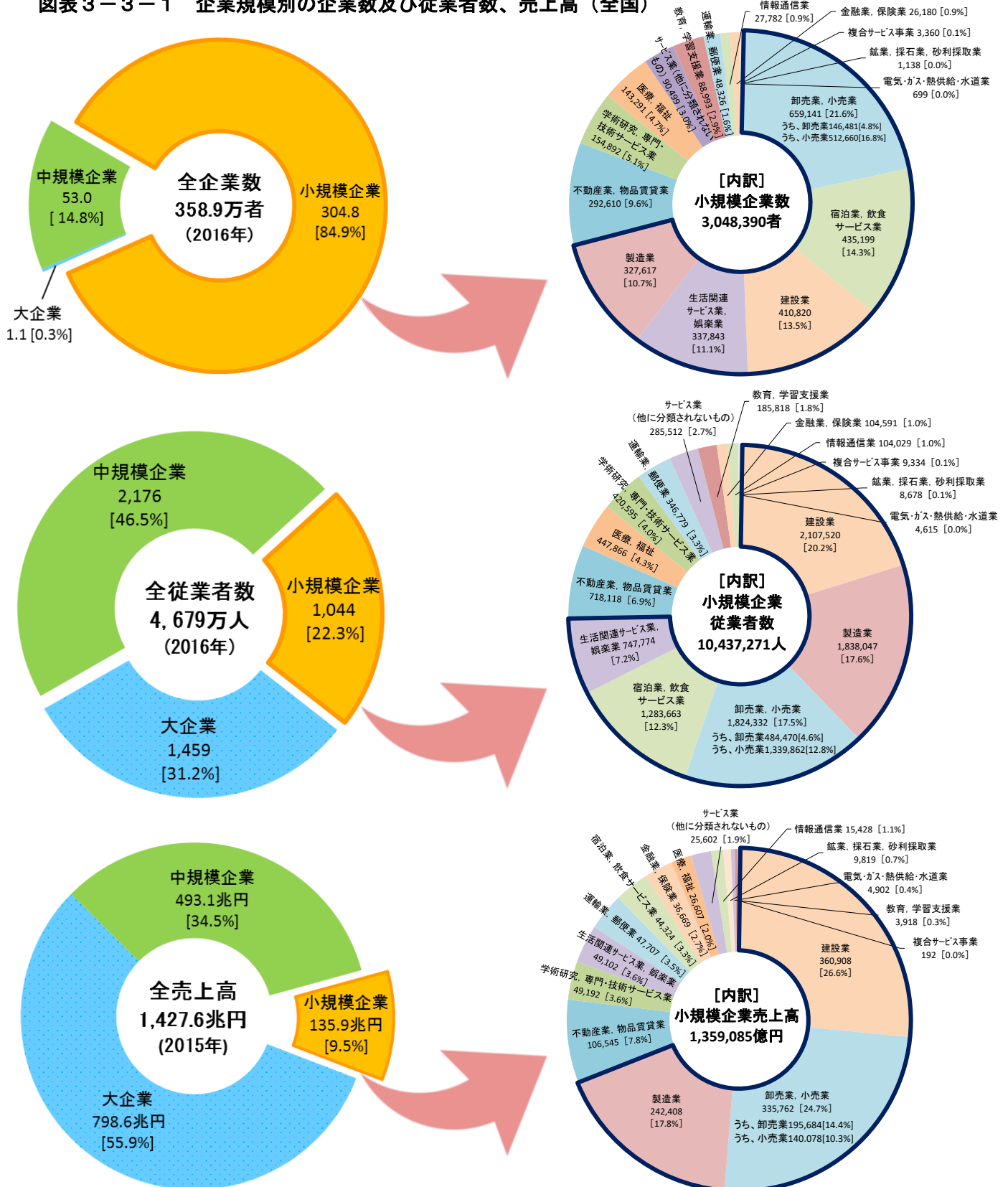
### 第3節 小規模企業の現状と課題

#### 1 小規模企業の現状

##### (1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高

小規模企業を業種別に見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」、の5分野が大きなシェアを占め、この5分野で企業数 71.2%、従業者数 74.8%を占めています。一方、売上高をみると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「製造業」の3分野で69.1%を占めています。

図表3-3-1 企業規模別の企業数及び従業者数、売上高（全国）



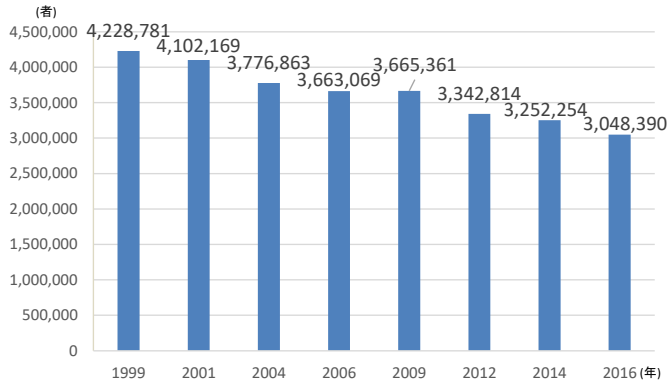
出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」中小企業庁再編加工



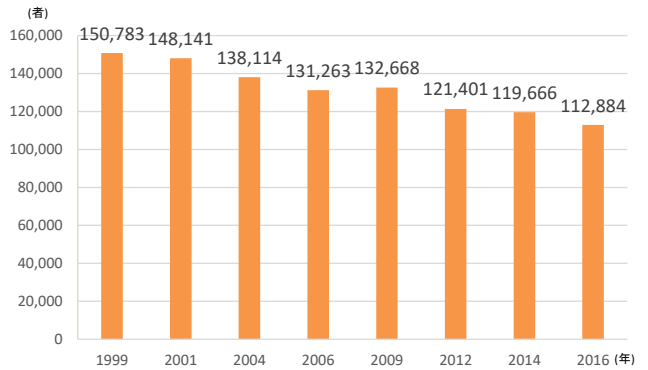
## (2) 小規模企業数の推移

小規模企業は、地域社会の重要な担い手であるにも関わらず全国的に減少が続いています。業種別に小規模事業者数の推移を見ると、1999年と比較して、小売業は半減、製造業は4割減となっています。

図表 3-3-2 小規模企業数の推移（全国）

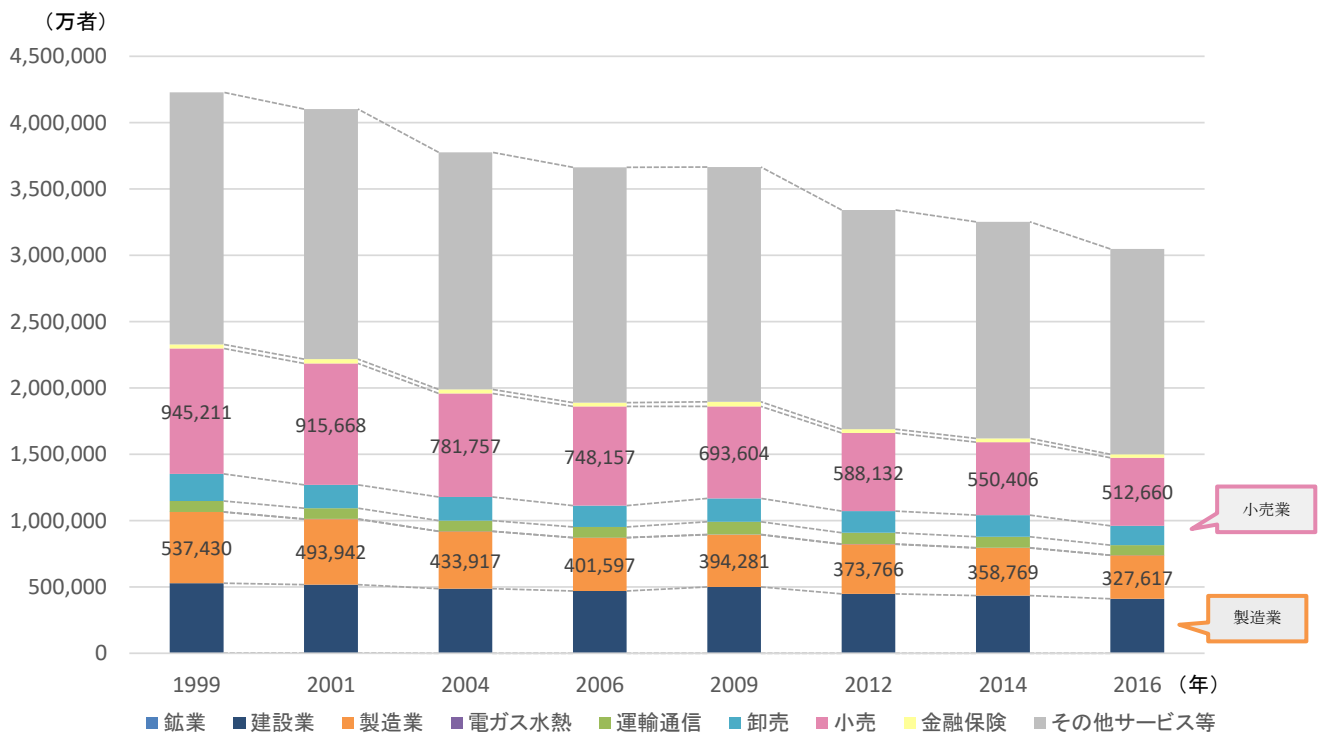


図表 3-3-3 小規模企業数の推移（福岡県）



出所: 中小企業庁「中小企業白書 2021年版」より作成

図表 3-3-4 小規模事業者数の推移(業種別、全国)



注: 1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。

2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

出所: 総務省「平成 11 年、13 年、16 年、18 年事業所・企業統計調査」、「平成 21 年、26 年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年、28 年経済センサス-活動調査」再編加工

## 2 小規模企業の経営課題

### (1) 販路の開拓

県内中小企業アンケート調査<sup>※1</sup>において、小規模事業者の売上拡大に取り組む上での課題について見ると、「人材の不足」、「自社PRの不足」、「市場ニーズ等に関する情報の不足」など販路開拓に影響すると考えられる課題が上位に位置しました。

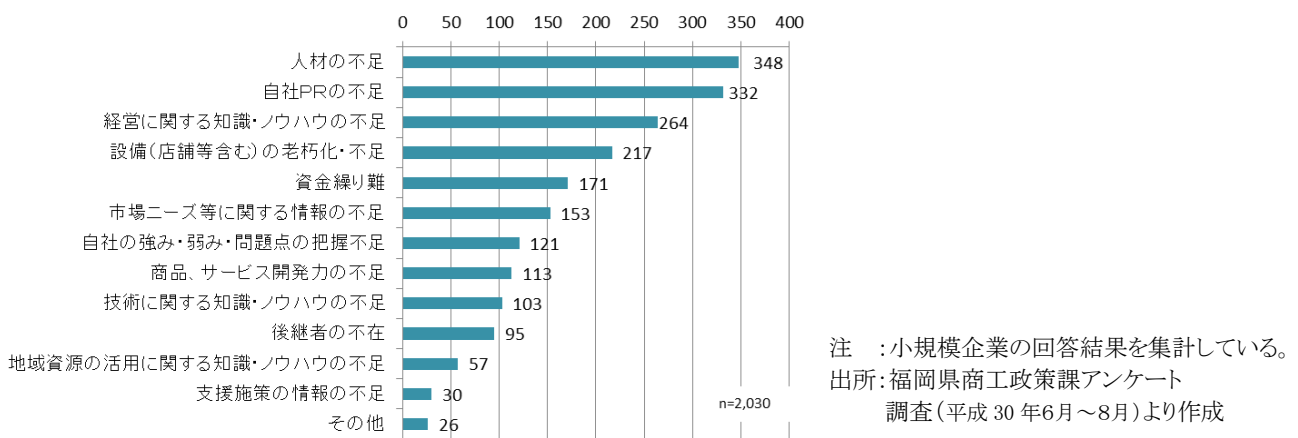
BtoB型<sup>※2</sup>小規模事業者の売上高が最も多い主要販売地域を、人口密度区分<sup>※3</sup>別に比較すると、人口密度が小さい「区分1」、「区分2」の地域に立地している者の方が、主要販売地域を「同一市区町村」としてることから、商圈が狭いことがわかります。いずれの人口密度区分でも、「同一市区町村以外」を主要販売先とする者の方が、過去5年間の利益が「増加傾向」である割合が高く、立地地域における需要縮小や大規模小売店舗の進出等の影響を強く受ける構造となっています。

※1 アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業 1,209 社 実施時期：平成 30 年6月～8月

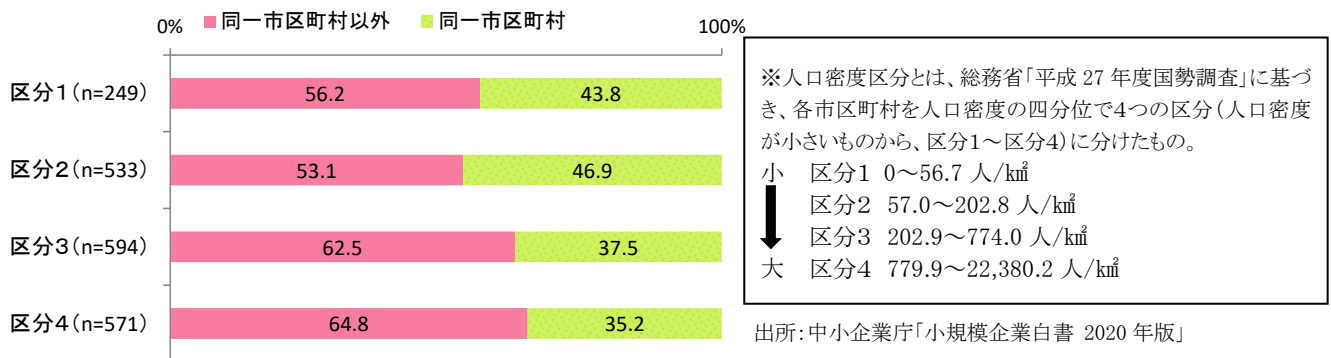
※2 主要販売先が「事業者(BtoB)」の企業を指す。

※3 総務省「平成 27 年度国勢調査」に基づき、各市区町村を人口密度の四分位で4つの区分(人口密度が小さいものから、区分1～区分4)に分けたもの。

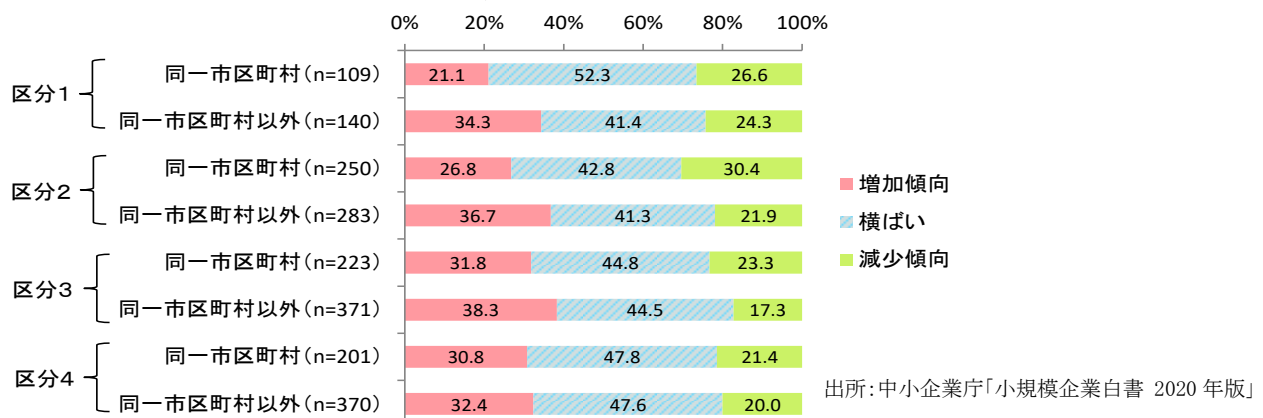
図表 3-3-5 売上拡大に取り組む上での課題（福岡県）



図表 3-3-6 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分<sup>※</sup>別に見た、主要販売地域（全国）



図表 3-3-7 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分別、主要販売地域別に見た、過去5年間の利益の傾向（全国）



## (2) ICTの活用

ICT化の進展は、小規模企業の売上拡大に大きな影響を及ぼします。

本県が実施したアンケート※1では、電子メールやクラウドサービスなどITツール・サービスを利用している小規模企業ほど増収傾向が見られました。

また、全国でも人口密度が小さい地域に立地するBtoB型及びBtoC型※2小規模事業者について、電子商取引(EC)※3を「活用している」者ほど、過去5年間の利益傾向が「増加傾向」となっています。

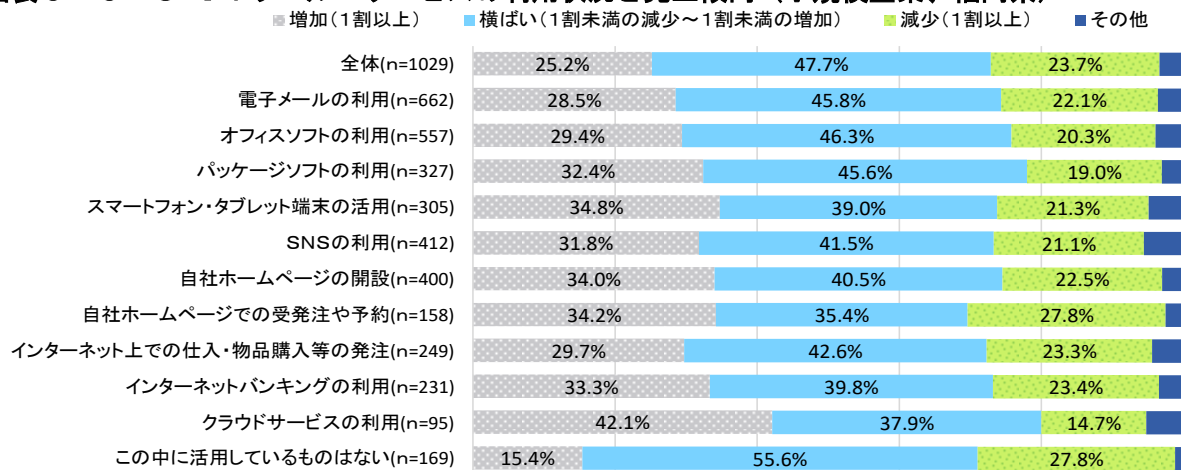
商圏が狭い小規模事業者にとって、ICTの活用は販路拡大の重要なツールとなっており、積極的な取り組みが必要です。

※1 アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業1,029社 実施時期：令和元年6月～8月

※2 主要販売先が「一般消費者(BtoC)」の企業を指す。

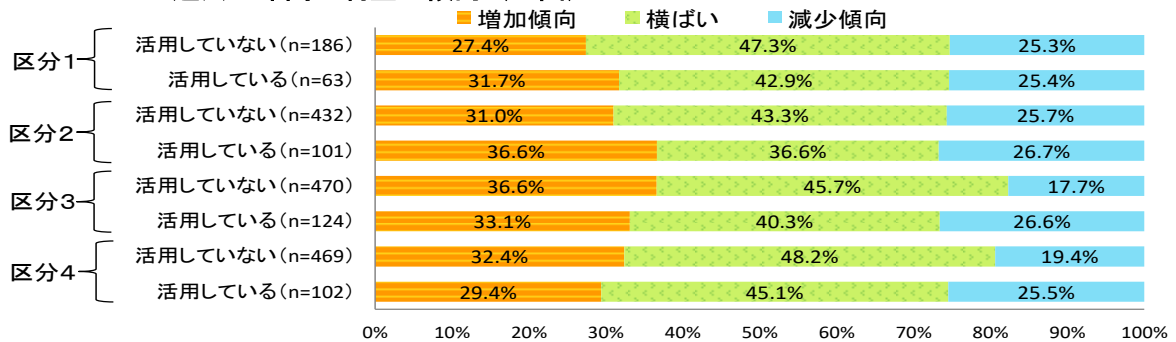
※3 電子商取引(EC)とは、インターネット上で販売取引を行うことを指す。

図表3-3-8 ITツール・サービスの利用状況と売上傾向（小規模企業、福岡県）



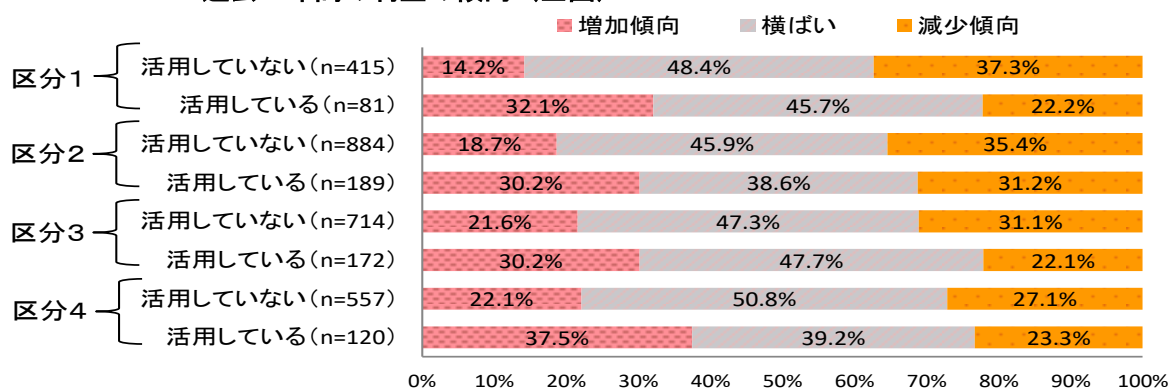
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和元年6月～8月）より作成

図表3-3-9 BtoB型小規模事業者の立地地域の人口密度区分別・ECの活用状況別に見た、過去5年間の利益の傾向（全国）



出所：中小企業庁「小規模企業白書 2020年版」

図表3-3-10 BtoC型小規模事業者の立地地域の人口密度区分別・ECの活用状況別に見た、過去5年間の利益の傾向（全国）



出所：中小企業庁「小規模企業白書 2020年版」

## 第4節 地域経済の動向

### 1 地域別総生産

総生産を県内4地域<sup>※1</sup>別に見ると、2018年度の総生産額 19兆8,080億円<sup>※2</sup>のうち、福岡地域が11兆852億円と5割以上を占め、続いて北九州地域4兆8,004億円(24.2%)、筑後地域2兆5,926億円(13.1%)、筑豊地域1兆3,298億円(6.7%)の順となっています。

※1 北九州地域:北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

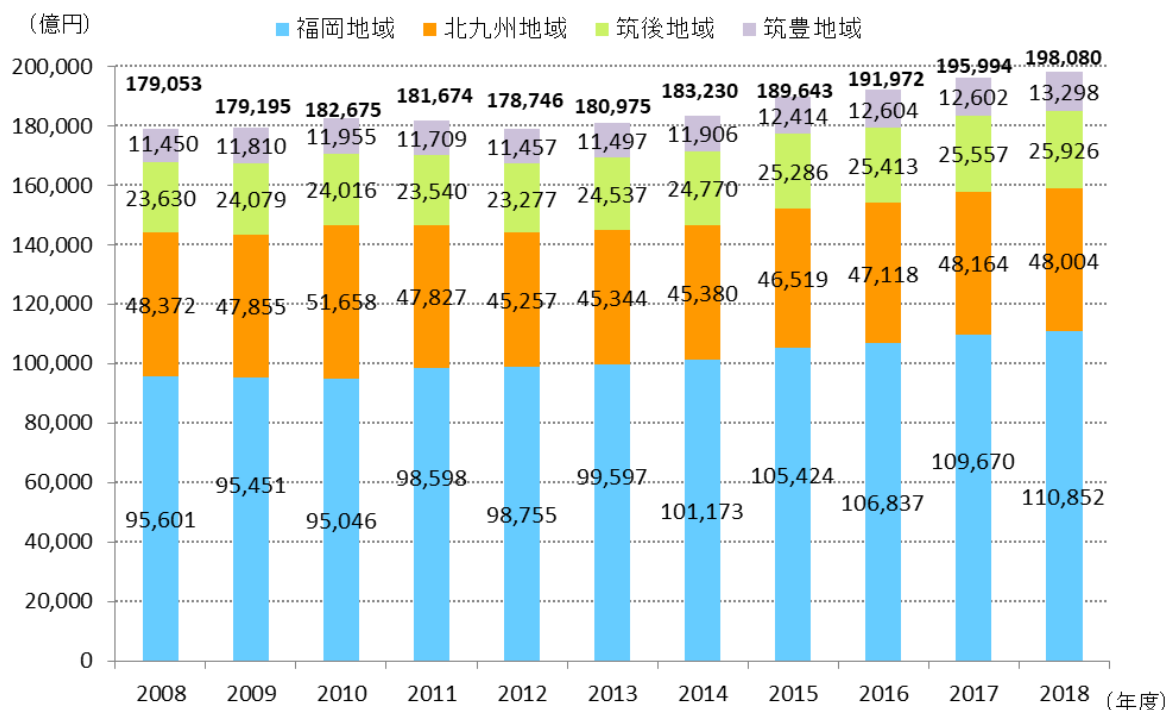
福岡地域:福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域:大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潞郡、八女郡

筑豊地域:直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図表3-4-1 地域別市町村内総生産の推移



出所:福岡県調査統計課「平成30年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

### 2 地域別事業所数及び従業者数

県内の事業所数は、福岡地域が113,825事業所と最も多く、県全体の約半数を占めています。

福岡地域は、従業者数及び1事業所当たり従業者数についても、それぞれ1,208,188人、11.3人と最大となっています。

2012年時点と比べると、従業者数は北九州地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除き減少、特に筑豊地域は6.7%と減少幅が大きくなっています。

図表3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)					従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)					1事業所当たり従業者数(2016年)
	2012年		2016年		増減率(%)	2012年		2016年		増減率(%)	
	構成比	構成比	構成比	構成比							
福岡県	224,833	100.0%	223,008	100.0%	△0.8%	2,174,722	100.0%	2,236,269	100.0%	2.8%	10.5
北九州地域	57,977	25.8%	55,663	25.0%	△4.0%	552,505	25.4%	547,070	24.5%	△1.0%	10.2
福岡地域	110,945	49.3%	113,825	51.0%	2.6%	1,149,075	52.8%	1,208,188	54.0%	5.1%	11.3
筑後地域	37,892	16.9%	36,715	16.5%	△3.1%	310,682	14.3%	318,288	14.2%	2.4%	8.9
筑豊地域	18,019	8.0%	16,805	7.5%	△6.7%	162,460	7.5%	162,723	7.3%	0.2%	9.9

注:事業所数及び従業者数は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所:福岡県調査統計課「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計(福岡県分)」

### 3 地域別の付加価値額と従業員数

#### <北九州地域>

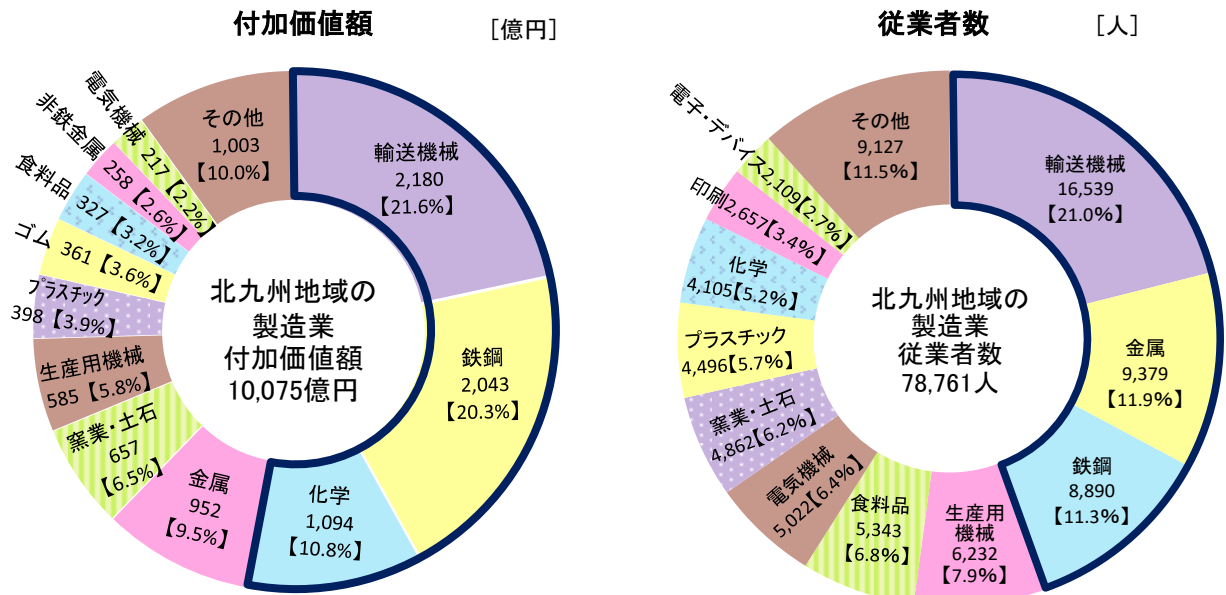
製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、化学工業を中心に1兆75億円、県全体の約4割を占め、4地域最大です。従業者数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業などで78,761人、県全体の35.4%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額と従事者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

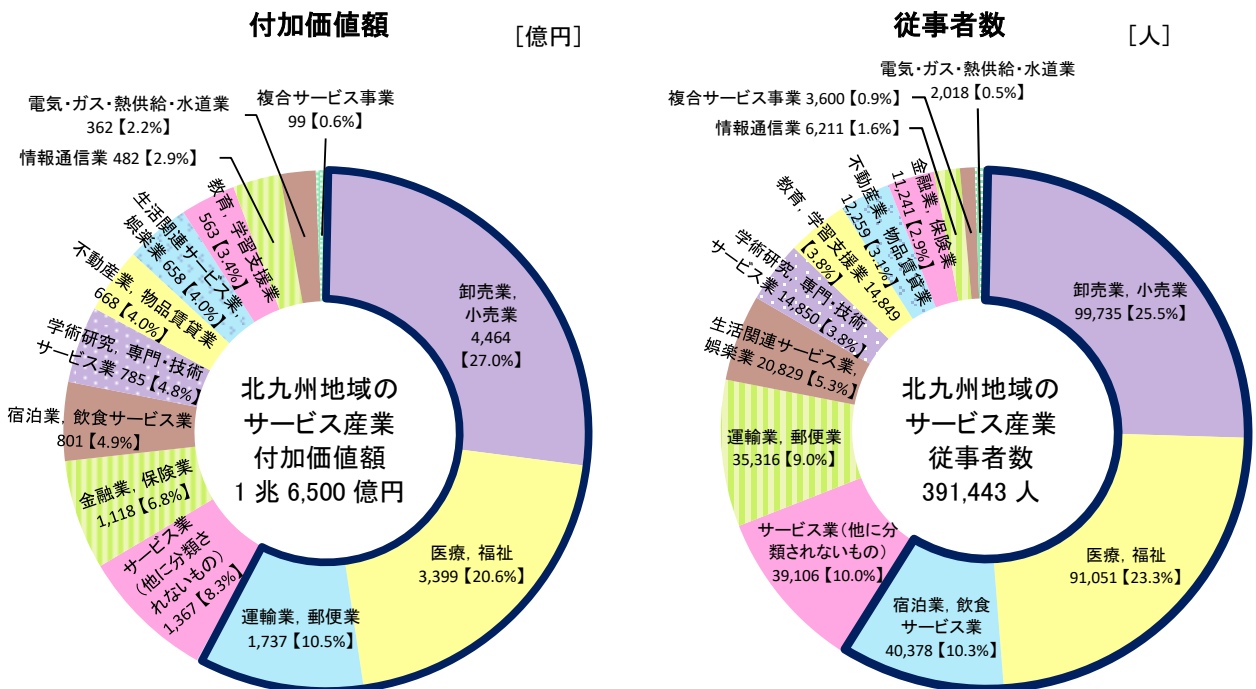
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表3-4-3 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表3-4-4 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成



## <福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,559 億円と県全体の 29.5%であり、中でも食料品製造業が付加価値額 2,635 億円、従業者数 27,737 人と大きな割合を占めています。

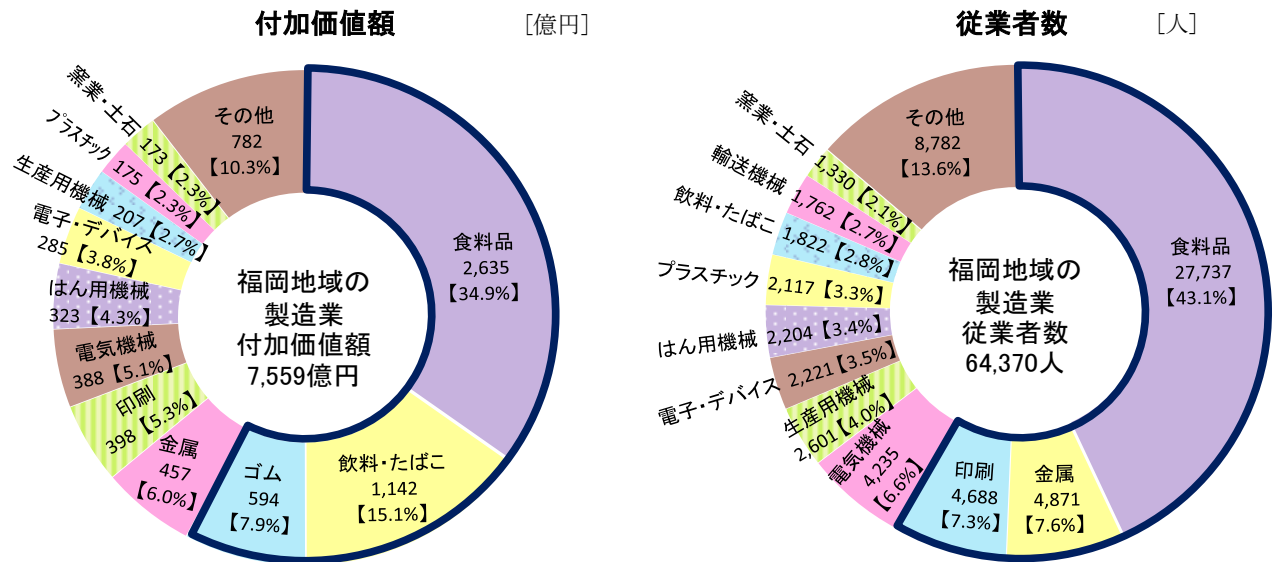
サービス産業は、付加価値額、従業者数ともに、福岡地域は県内の約6割のシェアとなっています。

また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従業者数ともに大きなウエイトを占め、また、情報通信業の割合が県内4地域で最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

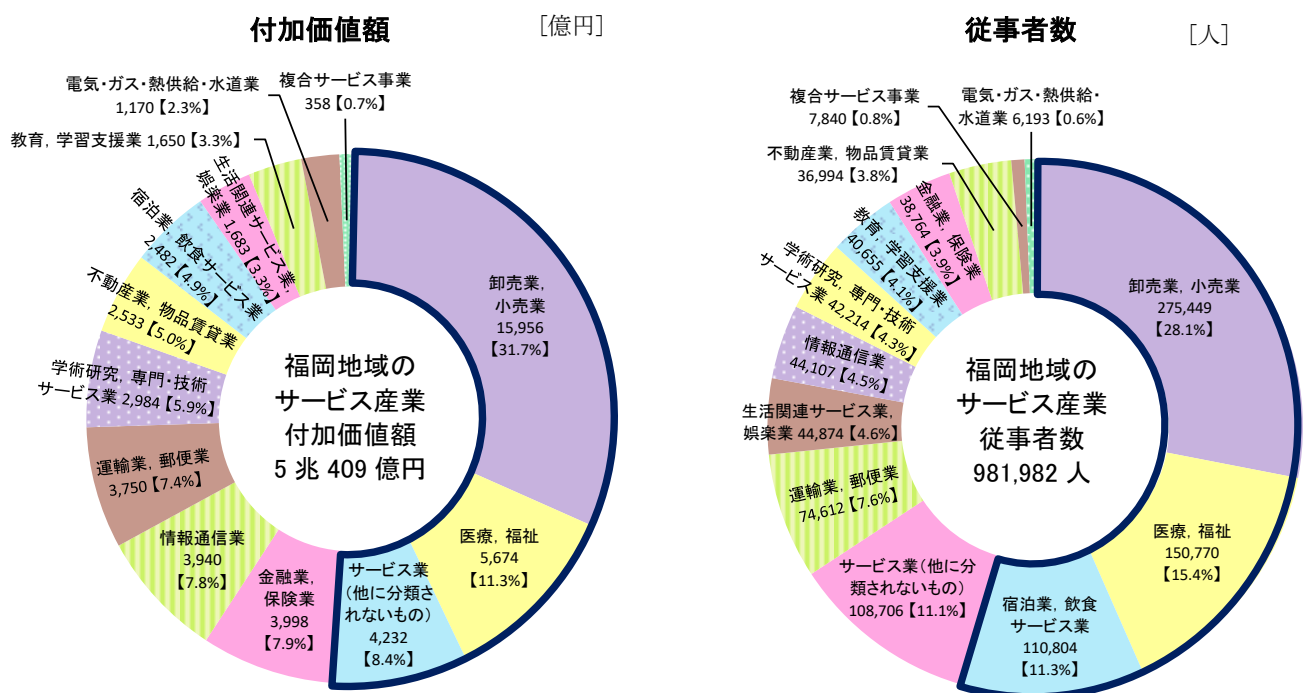
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-5 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-6 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

## <筑後地域>

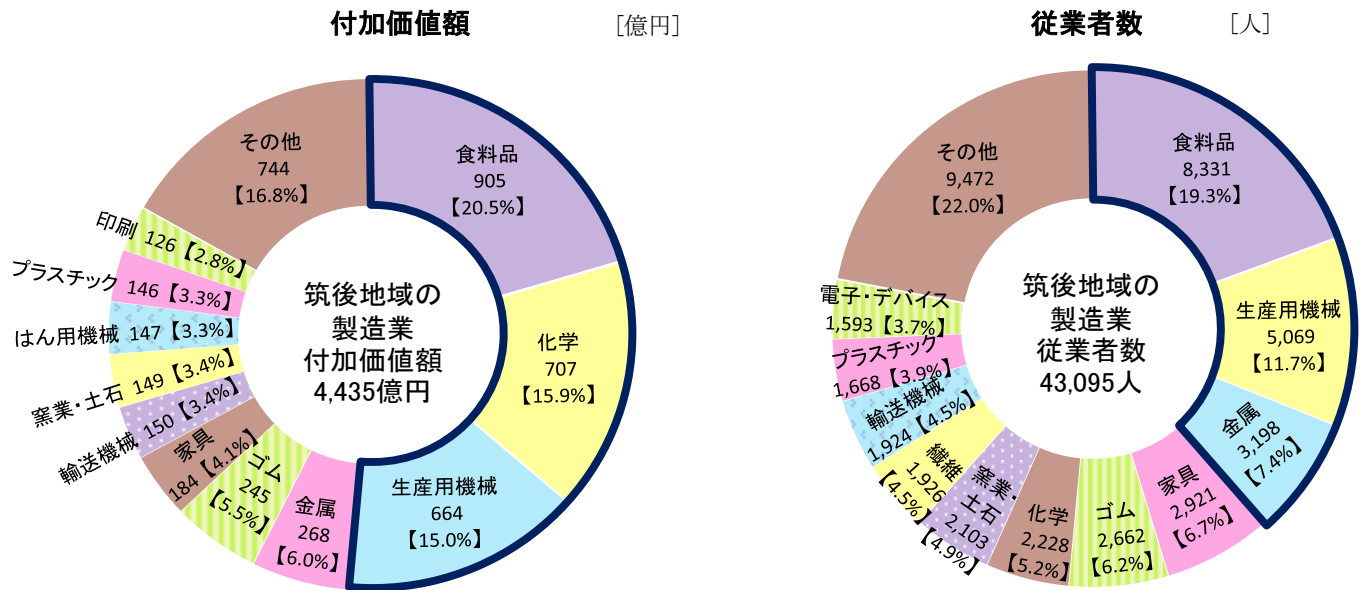
製造業の付加価値額は4,435億円で、県全体の17.3%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

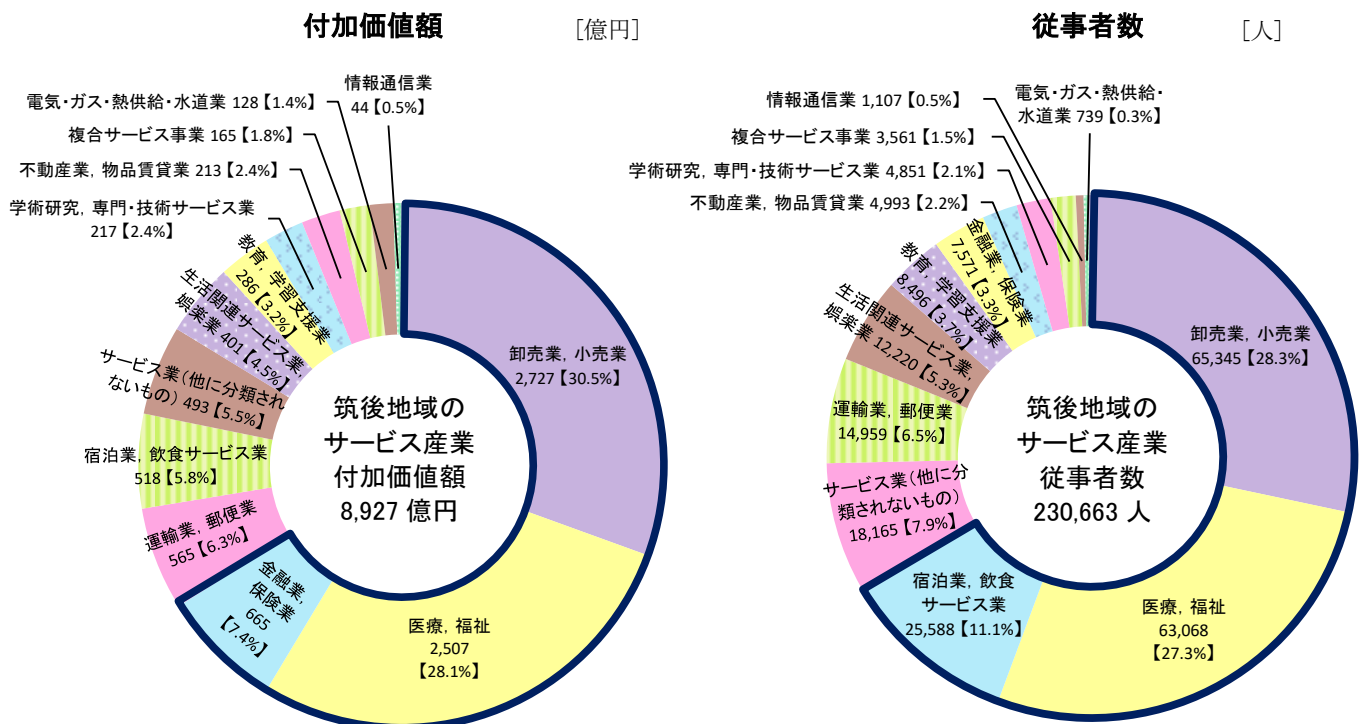
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表3-4-7 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表3-4-8 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注:外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

## <筑豊地域>

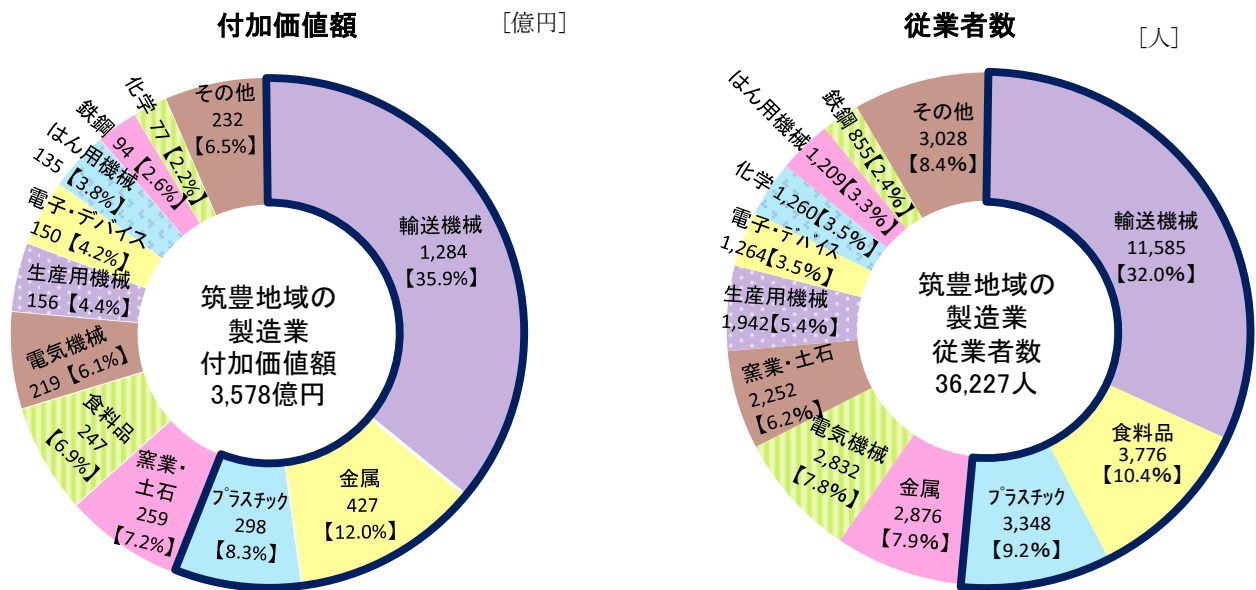
製造業の付加価値額は 3,578 億円で、県全体の 14.0%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業員数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従事者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

※サービス産業の従事者は、製造業の従事者と異なり、臨時雇用者が含まれる。

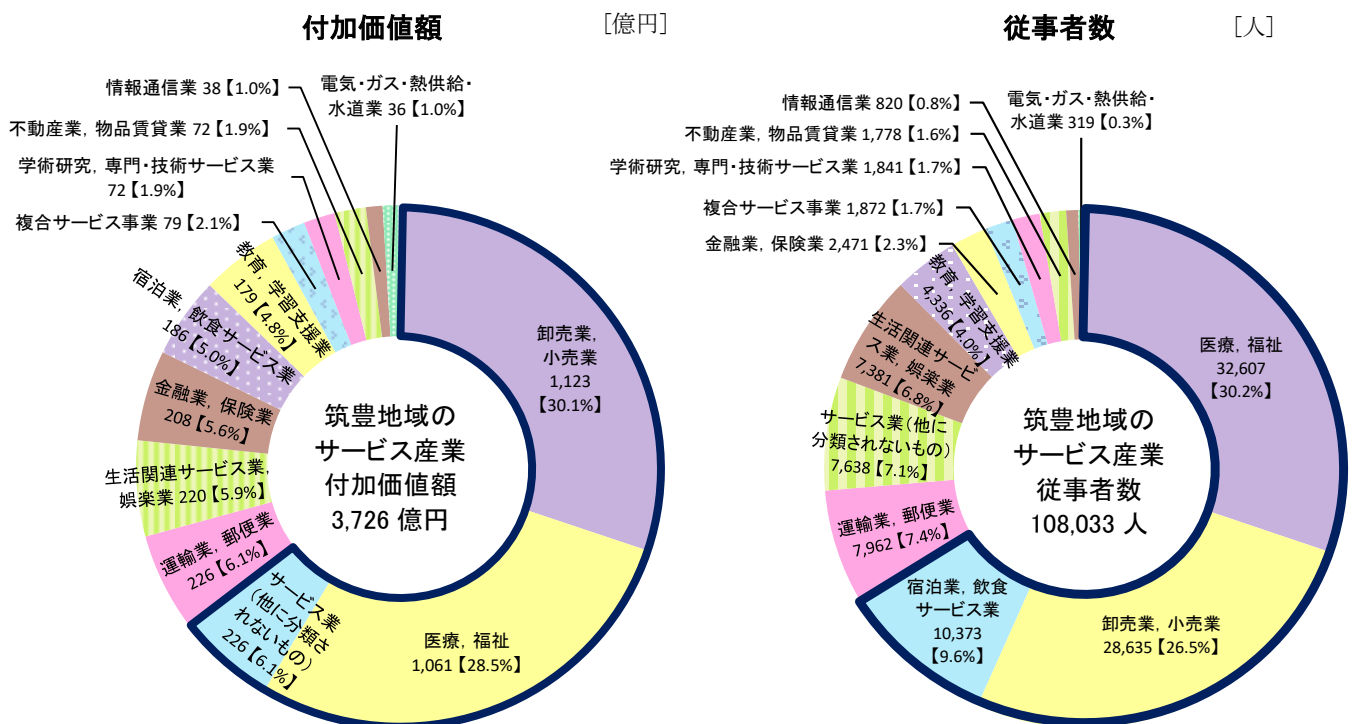
※数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。

図表 3-4-9 製造業の付加価値額及び従業員数



出所:福岡県調査統計課「令和2年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-10 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成



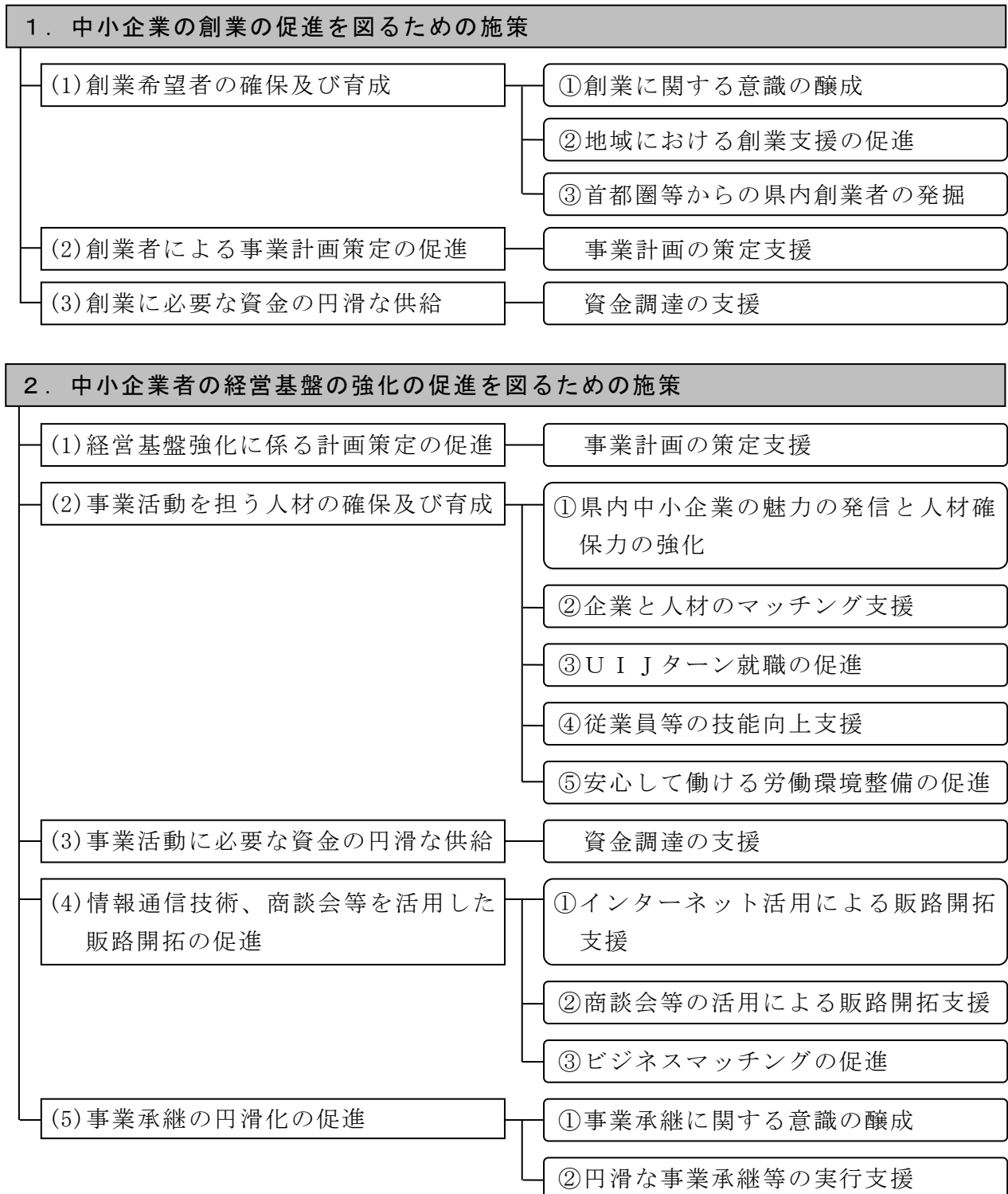
## 第 2 部

# 令和 2 年度 中小企業振興施策 の実施状況

# 第1章 推進する施策と令和2年度の実施内容

第2次福岡県中小企業振興基本計画では、令和元年度から令和3年度までに推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係するすべての者が連携、協力して計画を推進していくとしています。令和2年度は、基本計画に基づき推進する施策について、以下の取組を展開しました。

## <基本計画の施策体系>

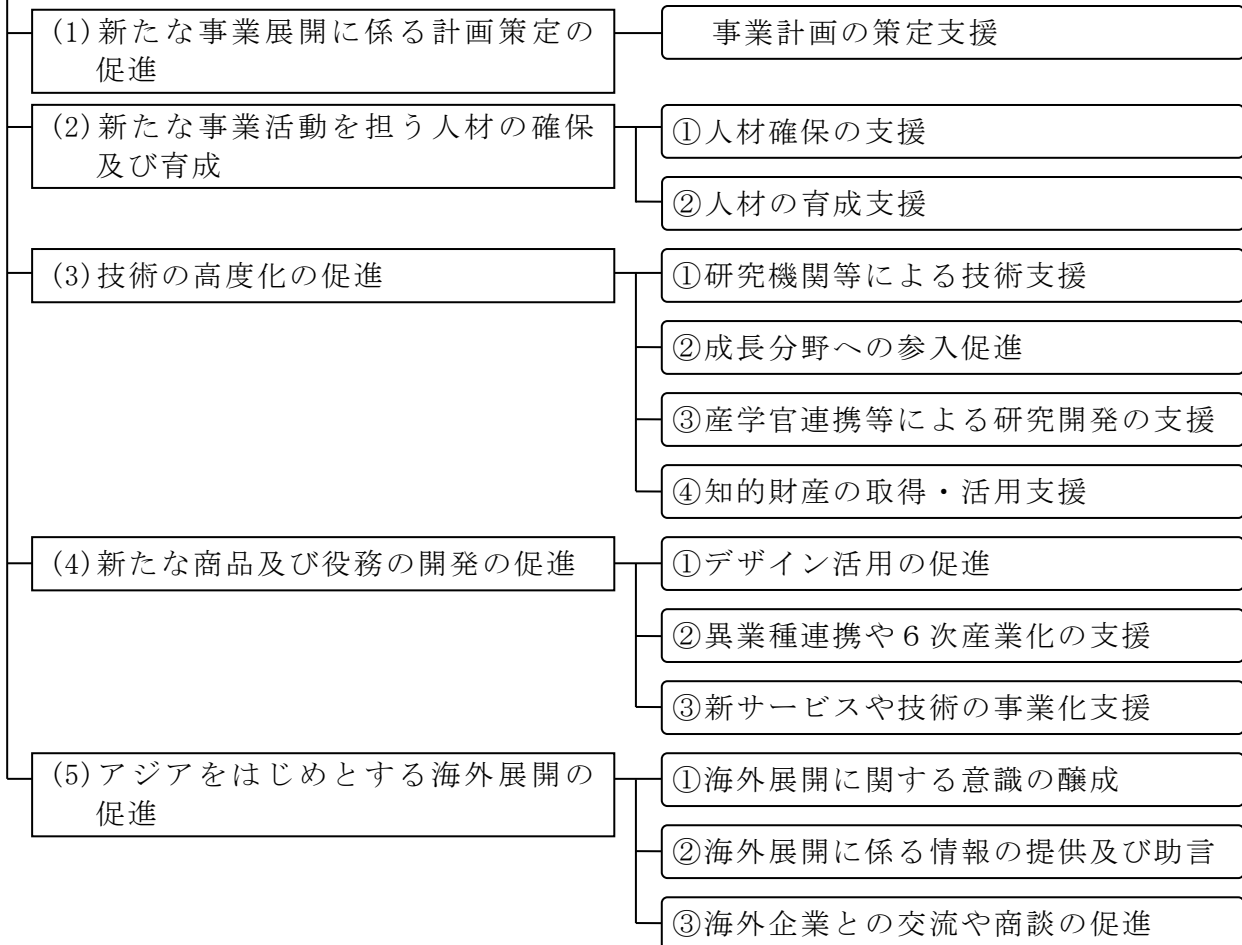


### <基本計画の計画期間>

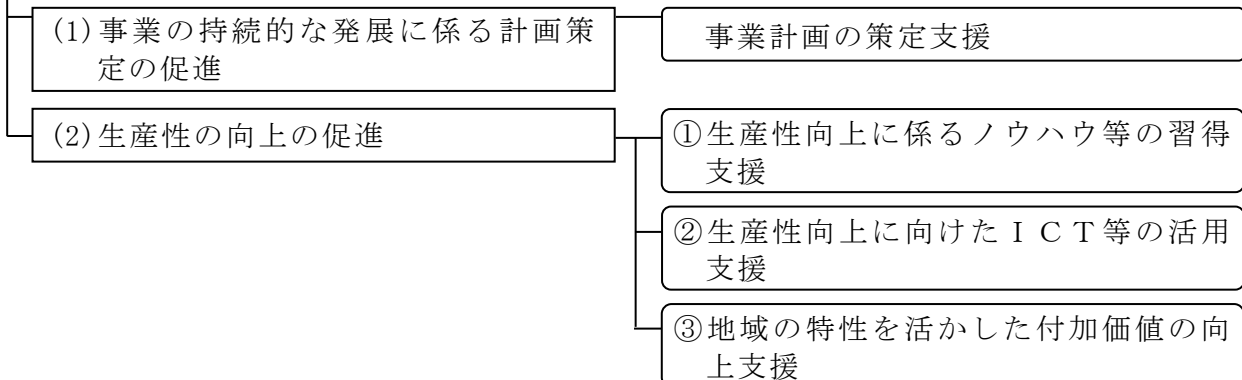
	～	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	～
第1次基本計画 (H28年度～H30年度)		計画期間						
第2次基本計画 (R元年度～R3年度)			● 策定	計画期間				
				○報告	○報告	○報告	○報告	

※前年度の実施状況を取りまとめ、当報告書を作成しています。

### 3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策



### 4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策



# 1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

県経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。このため、本県では、潜在的な創業希望者の掘り起こしや創業意欲を持った人材の育成、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画の策定、資金調達の支援など創業の促進を図るための施策を展開しています。

令和2年度は、創業希望者の掘り起こしとして、大学でのベンチャー起業家出前講座、地域おこし協力隊員に対する起業準備に向けた研修、「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップの開催、専門家を活用した創業計画の策定支援などに取り組みました。

## (1) 創業希望者の確保及び育成

### ① 創業に関する意識の醸成

<p>創業セミナー等の開催</p>	<p>○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を県内各地域で開催しました。(開催数 106 件、参加者数 延べ 1,576 人)</p> <div style="text-align: center;"> <p>創業セミナー等の開催数</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>創業セミナー等の参加者数</p> </div>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>ベンチャー起業家出前講座</p>	<p>○ 大学が行う起業家講座へベンチャー企業経営者を講師として派遣しました。(派遣数 5 件)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>

## ② 地域における創業支援の促進

市町村、商工会議所、商工会職員を対象とした研修	○ 地域の実状に即した創業支援の取組を促すため、地域中小企業支援協議会が市町村、商工会議所、商工会職員を対象に創業支援のスキルアップのための研修(年2回程度)を4地域で実施しました。	商工部 新事業支援課																											
福岡よかとこビジネスプランコンテスト	○ 地域での創業を促進するため、福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携し、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」を開催しました。 ○ 最終選考進出者に対し、専門家や地域の支援機関から創業の実現に向けたアドバイスや創業支援の情報提供などを行いました。 (R2 年度実績) ・応募者数 71 人 ・一次審査通過者 50 人 ・ワークショップ参加者 50 人 ・二次審査通過者 10 人 ・最終審査は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、動画プレゼンによる審査を実施。 ・大賞 1 人、部門賞 3 人  福岡よかとこビジネスプランコンテスト応募者数・創業状況実績	商工部 新事業支援課																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">応募者数</td> <td></td> <td>53</td> <td>73</td> <td>96</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>うち県外</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年後の創業状況</td> <td>創業済み</td> <td>20</td> <td>26</td> <td>46</td> <td rowspan="2">R3.12頃調査予定</td> </tr> <tr> <td>創業予定有</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> (令和2年度末時点)			年度		H29	H30	R1	R2	応募者数		53	73	96	71	うち県外	11	5	10	10	1年後の創業状況	創業済み	20	26	46	R3.12頃調査予定	創業予定有	6	13	22
年度		H29	H30	R1	R2																								
応募者数		53	73	96	71																								
	うち県外	11	5	10	10																								
1年後の創業状況	創業済み	20	26	46	R3.12頃調査予定																								
	創業予定有	6	13	22																									

## ③ 首都圏等からの県内创业者の発掘

地域おこし協力隊員の募集及び起業支援	○ 任期終了後に起業を検討している地域おこし協力隊員に対し、起業準備に向けた研修を開催し、地域での起業、定住を支援しました。(開催数 11 回)	企画・地域振興部 広域地域振興課
県外からのビジネスプラン募集	○ 「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」において、福岡よかとこ移住相談センターでのチラシ配布や SNS での広報を通じ、ビジネスプランを県内外から広く募集しました。(県外からの応募件数 10 件)	商工部 新事業支援課

## (2) 创业者による事業計画策定の促進

### ① 事業計画の策定支援

創業セミナーやワークショップ開催	○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業セミナーやワークショップを開催し、事業計画の策定方法などを指導しました。(開催数 106 件、参加者数延べ 1,576 人)	商工部 新事業支援課
専門家を通じた創業計画策定支援	○ 商工会議所、商工会の経営指導員、中小企業診断士や税理士などの専門家を通じ、創業計画策定を支援しました。	商工部 中小企業振興課

福岡よかとこビジネスプランコンテスト	○ 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスを行いました。(参加者 50 人)	商工部 新事業支援課															
九州・山口ベンチャーマーケット	○ 「九州・山口ベンチャーマーケット」におけるビジネスプラン発表会参加企業に対し、ビジネスプランのブラッシュアップを行い、九州一体となって創業を支援しました。	商工部 新事業支援課															
フクオカベンチャーマーケット	○ 中小・ベンチャー企業がビジネスパートナーに向けてビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、登壇企業を対象にコーディネーターがプランのブラッシュアップ支援を行いました。	商工部 新事業支援課															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2 年度実績</th> <th>累計実績 (H11 年度～R2 年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FVM 開催回数</td> <td>12 回</td> <td>255 回</td> </tr> <tr> <td>登壇企業数</td> <td>41 社</td> <td>2,677 社</td> </tr> <tr> <td>商談開始企業数</td> <td>19 社 (55%)</td> <td>1,997 社 (75%)</td> </tr> <tr> <td>商談成約企業数</td> <td>5 社 (15%)</td> <td>528 社 (20%)</td> </tr> </tbody> </table>		R2 年度実績	累計実績 (H11 年度～R2 年度)	FVM 開催回数	12 回	255 回	登壇企業数	41 社	2,677 社	商談開始企業数	19 社 (55%)	1,997 社 (75%)	商談成約企業数	5 社 (15%)	528 社 (20%)	
	R2 年度実績	累計実績 (H11 年度～R2 年度)															
FVM 開催回数	12 回	255 回															
登壇企業数	41 社	2,677 社															
商談開始企業数	19 社 (55%)	1,997 社 (75%)															
商談成約企業数	5 社 (15%)	528 社 (20%)															

### (3) 創業に必要な資金の円滑な供給

#### ① 資金調達の支援

制度融資「新規創業資金」	○ 県内创业者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、低利の融資を行いました。(181 件、約 9.0 億円)	商工部 中小企業振興課																					
	<p>「新規創業資金」融資実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額 (億円)</th> <th>件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>4.0</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>1.5</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>5.2</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>7.9</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>9.2</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>9.0</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>	年度	金額 (億円)	件数 (件)	H27年度	4.0	103	H28年度	1.5	35	H29年度	5.2	113	H30年度	7.9	172	R元年度	9.2	219	R2年度	9.0	181	
年度	金額 (億円)	件数 (件)																					
H27年度	4.0	103																					
H28年度	1.5	35																					
H29年度	5.2	113																					
H30年度	7.9	172																					
R元年度	9.2	219																					
R2年度	9.0	181																					
フクオカベンチャーマーケット	○ 「フクオカベンチャーマーケット」を開催し、中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。 (資金調達実績 H11 年度～R2 年度累積) ・商談開始 487 件 ・商談成約 120 件	商工部 新事業支援課																					

### (4) その他創業の促進を図るために必要な施策

創業+応援くらぶ FUKUOKA	○ 創業を予定している方や創業間もない方を対象に、県内市町村等と連携し、先輩経営者であるくらぶ役員を講師として、創業時の課題解決に資する講演会を実施しました。(開催数 4 件(市町村)、参加者数 延べ 38 人)	商工部 新事業支援課
------------------	--	---------------

福岡ベンチャー クラブ	○ ベンチャー企業やその支援機関等で構成する会員組織「福岡ベンチャークラブ」において、総会を開催し、上場起業家による講演会及び交流会を行いました。(参加者数 122 人(オンライン含む))	商工部 新事業支援 課																						
インキュベーション ルームの提供	<p>○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(株)久留米リサーチ・パーク等において、インキュベーションルームや研究開発環境の提供、入居するベンチャー企業の交流会開催などを通じ、ベンチャー企業の創出、育成に取り組みました。</p> <p style="text-align: center;">提供施設</p> <table border="1" data-bbox="403 528 1230 869"> <tr> <td rowspan="4">(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団</td> <td>ロボット・システム開発センター</td> <td>51 室</td> </tr> <tr> <td>社会システム実証センター</td> <td>22 室</td> </tr> <tr> <td>三次元半導体研究センター</td> <td>3 室</td> </tr> <tr> <td>Ruby・コンテンツ産業振興センター</td> <td>15 室</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(株)久留米リサ ーチ・パーク</td> <td>バイオインキュベーションセンター</td> <td>17 室</td> </tr> <tr> <td>研究開発棟</td> <td>33 室</td> </tr> <tr> <td>バイオフィクトリー</td> <td>15 室</td> </tr> <tr> <td colspan="2">飯塚研究開発センター</td> <td>37 室</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>193 室</td> </tr> </table> <p>(令和2年度末時点入居率 86%)</p>	(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団	ロボット・システム開発センター	51 室	社会システム実証センター	22 室	三次元半導体研究センター	3 室	Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室	(株)久留米リサ ーチ・パーク	バイオインキュベーションセンター	17 室	研究開発棟	33 室	バイオフィクトリー	15 室	飯塚研究開発センター		37 室	計		193 室	商工部 新産業振興 課
(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団	ロボット・システム開発センター		51 室																					
	社会システム実証センター		22 室																					
	三次元半導体研究センター		3 室																					
	Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室																						
(株)久留米リサ ーチ・パーク	バイオインキュベーションセンター	17 室																						
	研究開発棟	33 室																						
	バイオフィクトリー	15 室																						
飯塚研究開発センター		37 室																						
計		193 室																						
九州・山口ベン チャーマーケット	○ 九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。(ビジネスプラン発表 18 社)	商工部 新事業支援 課																						
福岡県新商品生 産による新事業 分野開拓者認定 制度	<p>○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等でPRしました。(令和2年度末時点認定数 62 件)</p> <p style="text-align: center;">認定商品</p> <table border="1" data-bbox="376 1245 1243 1612"> <tr> <td data-bbox="376 1245 810 1536">  </td> <td data-bbox="810 1245 1243 1536">  </td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 1536 810 1612">光触媒空間除菌装置 “やすらぎの風”</td> <td data-bbox="810 1536 1243 1612">瞬時型デマンド制御装置</td> </tr> </table>			光触媒空間除菌装置 “やすらぎの風”	瞬時型デマンド制御装置	商工部 新事業支援 課																		
																								
光触媒空間除菌装置 “やすらぎの風”	瞬時型デマンド制御装置																							

## 【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 2 年度)	達成状況
ビジネスプランコンテストへの応募件数	53 件 (単年度)	100 件 (単年度) <sup>1</sup>	71 件 (単年度)	実績値は、当初値より 18 件増えているものの、進捗目安を下回っている。
創業支援事業等を利用して創業した件数	966 件 (単年度)	5,400 件 (累計値) <sup>2</sup>	3,085 件 (累計値) (R1 年度)	令和2年度実績値は、令和4年3月把握予定

1 目標値（単年度）：当初値と比較してどれだけ実績値が増加したかに着目する目標指標。

2 目標値（累計値）：計画終了時において、どれだけ実績が積みあがったかに着目する目標指標。  
 なお、累計値の実績は、平成 29 年度の当初値に平成 30～令和 3 年度の実績値を加算したもの。



## 2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

本県では、中小企業の経営の改善、安定を図っていくため、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、事業活動に必要な人材確保の支援、企業ニーズに応じた職業能力開発など人材育成の支援、事業活動に必要な資金調達の支援、新たな販路開拓の支援、地域において雇用や技術・ノウハウが維持されるよう後継者の確保及び円滑な事業承継の支援など、経営基盤の強化の促進を図るための施策を展開しています。

令和2年度は、新たにウェブを活用した合同会社説明会及びインターンシップを実施したほか、引き続き県内4地域に設置した地域中小企業支援協議会による事業計画の策定支援や、事業承継に関する意識の醸成や実行支援などに取り組みました。

### (1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進

#### ① 事業計画の策定支援

巡回指導や窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣により、事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 56回)	商工部 中小企業振興課																								
地域中小企業支援協議会によるセミナー	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会において、事業計画作成の重要性を理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催数 61回、参加者数 延べ472人)  経営計画作成セミナー等開催実績 <table border="1" data-bbox="547 1151 1082 1420"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>59</td> <td>764人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>62</td> <td>639人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>78</td> <td>1,023人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>49</td> <td>555人</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>63</td> <td>601人</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>61</td> <td>472人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372</td> <td>4,054人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	回数	延べ参加者数	H27	59	764人	H28	62	639人	H29	78	1,023人	H30	49	555人	R1	63	601人	R2	61	472人	計	372	4,054人	商工部 中小企業振興課
年度	回数	延べ参加者数																								
H27	59	764人																								
H28	62	639人																								
H29	78	1,023人																								
H30	49	555人																								
R1	63	601人																								
R2	61	472人																								
計	372	4,054人																								
中小企業経営改善・金融サポート会議	○ 金融機関と信用保証協会で構成する中小企業経営改善・金融サポート会議(ふくおかサポート会議)を通じ、経営改善が必要な中小企業に対し、中小企業診断士や税理士等の専門家を活用して経営改善計画の策定・実行を支援しました。(支援企業数 延べ599社)	商工部 中小企業振興課																								

### (2) 事業活動を担う人材の確保及び育成

#### ① 県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化

学生に地元企業の魅力を伝える出張授業等	○ 学生・生徒の地元企業への就職を促進するため、若者しごとサポートセンター(現若者就職支援センター)を通じ、大学生、短大生、専修学校生や高校1・2年生を対象に地元企業の経営者が講師として学校に出向いて地元企業の魅力を伝える出張授業等を実施しました。 (高校生への地元企業 PR 参加企業数 22社 参加生徒数 505人 大学生等への地元企業 PR 参加企業数 16社 参加生徒数 135人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
---------------------	---	-----------------------

教員と地元企業の情報交換会	○ 高校教員や大学・短期大学・専修学校等の就職指導担当者の方が地元中小企業についての理解を深められるよう、地元中小企業に関する資料の配付や、若者就職支援センターHP での企業情報発信の強化等に取り組みました。 ※ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度は情報交換会という形式はとらず、上記のような取組で対応しました。	福祉労働部 労働局 労働政策課
中学校における職場体験	○ 生徒の職業観や就労観の醸成を図るために、県内の中学校において、職場体験を実施しました。(令和2年度実施校数8校(199 校中:分校1、義務教育学校4含む)・実施率 4.0%)	教育庁 義務教育課
地元理工系大学生などを対象とした開発現場の見学等	○ 自動車産業の開発を担う人材の地元定着のため、地元理工系大学生等を対象に、開発現場の見学や技術者との意見交換を行う現場交流会を行いました。(参加学生数 延べ 57 人)	商工部 自動車産業 振興室
福岡県ものづくりモノ語り 100	○ 県内中小企業のものづくりにおける挑戦や失敗、新たな事業展開や人材育成の取組などをまとめた冊子「福岡県ものづくりモノ語り 100」について、引き続き「福岡県ものづくり中小企業推進会議」のホームページで公開したほか、県が行うイベント等において配布しました。	商工部 中小企業技 術振興課
企業の人材確保等に関する助言やセミナーの開催	○ 正規雇用促進企業支援センターにおいて、専門のアドバイザーによる課題解決に向けた個別アドバイスや、求人票の書き方や採用ノウハウを伝えるセミナーなどを実施しました。 (セミナー開催数 20 回 参加者数 延べ 128 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課

## ② 企業と人材のマッチング支援

若者しごとサポートセンター(現若者就職支援センター)	○ 若者しごとサポートセンター(現若者就職支援センター)において、おおむね 29 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。(就職者数 3,079 人) ※令和 2 年度から若者しごとサポートセンターと 30 代チャレンジ応援センターは統合し、若者就職支援センターとして事業実施	福祉労働部 労働局 労働政策課
30 代チャレンジ応援センター(現若者就職支援センター)	○ 30 代チャレンジ応援センター(現若者就職支援センター)において、おおむね 30 歳～39 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。(就職者数 519 人) ※令和 2 年度から若者しごとサポートセンターと 30 代チャレンジ応援センターは統合し、若者就職支援センターとして事業実施	福祉労働部 労働局 労働政策課
中高年就職支援センター	○ 中高年就職支援センターにおいて、おおむね 40 歳からの中高年求職者を対象とした個別就職相談や出前相談に加え、個別企業面接会や事業主向け個別相談を実施しました。(就職者数 1,270 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
子育て女性就職支援センター	○ 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談や求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナーの実施、求人開拓・就職斡旋などきめ細かな支援を実施しました。(相談件数 7,294 件、登録者数 890 人、就職者数 482 人) ○ 時間的制約の多い子育て女性等の就職をより身近な地域で支援するため、対面及び WEB 形式で合同会社説明会を開催しました。 ○ コーディネーターの増員により、求人開拓及びマッチングを強化しました。	福祉労働部 労働局 新雇用開発課

	<p>子育て女性就職支援センターの就職者数</p>	
障害者雇用促進面談会	<p>○ 例年実施している求職者と障がいのある人を雇用しようとする企業の面談会に替え、障がい者雇用サポート交流会を開催しました。</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
マッチングによる職業紹介	<p>○ 民間職業紹介事業者を活用して、企業と障害のある求職者のマッチングによる職業紹介を実施し、雇用の検討・準備の段階から、採用後の定着支援までの一貫した支援を実施しました。(就職者数 297 人)</p> <p>○ コーディネーターの増員により、求人開拓及びマッチングを強化しました。</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
70歳現役応援センター	<p>○ 70歳現役応援センターにコーディネーターを配置し、企業訪問による求人開拓や、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施しました。(求人開拓件数 569 社 1,686 件、就職等進路決定者数 1,710 人)</p> <p>○ 求人開拓専門員の配置により、求人開拓を強化しました。</p> <p>70歳現役応援センターによる求人開拓件数</p> <p>70歳現役応援センターによる就職等進路決定者数</p>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課

### ③ UIJターン就職の促進

ウェブ活用型就職支援	<p>○ ウェブを活用した就職支援の強化及び UIJ ターン就職を促進するため、ウェブ形式での合同会社説明会、インターンシップを実施しました。(ウェブ合同会社説明会 5 回開催、参加企業 210 社、参加求職者(延べ)886(うち県外 236 名)、ウェブインターンシップ参加企業 26 社、参加者数 108 名)</p> <p>○ 人材確保のためにウェブ説明会やウェブ面接を実施したいがノウハウがない、実施したことがあるが効果的に実施したいといった企業、ウェブインターンシップに関心があるがノウハウがない等といった企業を対象に、県内企業向けセミナーを実施しました。(参加者 73 名、参加企業数 62 社)</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課
UIJターン就職支援協定締結大学	<p>○ 本県へのUIJターン促進を図るために、UIJターン就職支援協定を締結している東京圏、近畿圏及び中京圏の大学と連携し、学内企業説明会や業界研究会・座談会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援協定締結数 47 校</li> <li>・業界研究会・座談会開催数 2 回</li> </ul> <p>○ 協定締結大学が実施する学生向けUIJターン就職相談会や保護者向け相談会に若者ごとサポートセンターのアドバイザー等を派遣しました。(21 回)</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課

### ④ 従業員等の技能向上支援

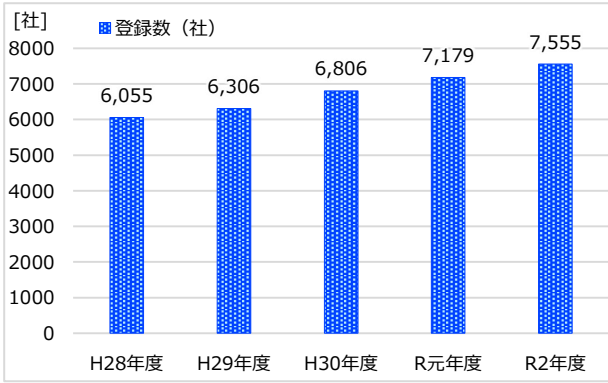
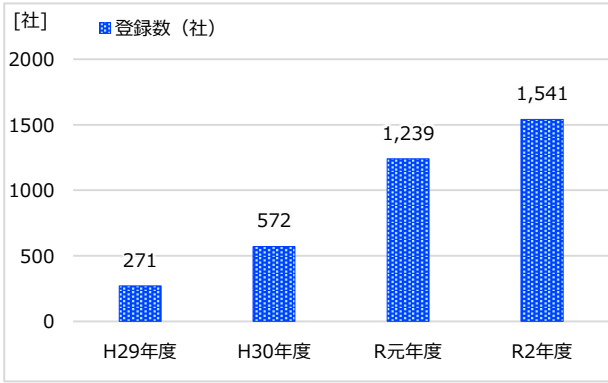
中小企業の従業員の知識、技能、管理能力の向上を図る研修	<p>○ 商工会議所、商工会において、中小企業の従業員を対象に、「ビジネスマナーセミナー」などの講座を開催しました。(開催数 55 回、受講者数 延べ 722 人)</p>	商工部 中小企業振興課
技能検定試験	<p>○ 企業内の人材育成を図るため、機械加工やプラスチック成形などの技能検定試験を後期に実施しました。(受検者数 2,303 人) ※前期試験は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。</p>	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
認定職業訓練	<p>○ 認定職業訓練を実施している中小企業等に対して、運営費や施設設備費の一部を助成しました。(13 団体)</p>	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
建設専門工事に係る認定職業訓練	<p>○ 認定職業訓練を実施している建設専門工事業団体に対して、運営費の一部を助成しました。(1 団体)</p>	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
公共職業訓練の実施	<p>○ 求職者の技能習得を図るため、高等技術専門校(7校)及び障害者職業能力開発校において施設内訓練や民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設内訓練(一般校)入校者 640 人</li> <li>・委託訓練(一般)受講者 3,580 人</li> <li>・施設内訓練(障害者校)入校者 71 人</li> <li>・委託訓練(障害者)受講者 73 人</li> </ul>	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
女性トップリーダー育成研修の実施	<p>○ 企業等の管理職等にある女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけるとともに、ネットワークを構築するための女性トップリーダー育成研修を実施しました。(受講者数 17 人)</p>	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課

あすばるキャリアアップ・カレッジの実施	○ 今後管理職として活躍が期待される女性を対象に、企業の管理職として必要な知識や実践的なスキル、経営的視点を身につけるオンライン講座を実施しました。(修了生 10 人)	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室
若手女性のキャリアアップのセミナーの開催	○ 企業等に勤務する若手女性のキャリアアップに対する不安を払拭し、意欲を高めるオンラインセミナーを開催しました。(開催数 3 回、参加者数 延べ 42 人)	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室
育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するセミナーの開催	○ 育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するため、オンラインセミナーを開催しました。(開催数 3 回、参加者数 延べ 21 人)	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室
中小企業の省エネに関するセミナー	○ 省エネルギーに係る人材育成を支援するため、設備の運用改善手法や優良な省エネ事例の紹介を行うセミナー、国の補助制度の活用を促進するための講座などを実施しました。(開催数 9 回 受講者数 延べ 270 人)	環境部 環境保全課
コージェネレーション導入セミナー	○ 地域における安定的な電力需給の確保やエネルギーの効率的利用の促進を図るため、民間事業者向けの「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。(開催数 1 回 受講者数 延べ 139 人)	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
太陽光発電事業者向けメンテナンス普及啓発セミナー	○ 発電事業者、設計・施工事業者、保守点検事業者等を対象に、国や業界団体の動向、適切なメンテナンスの必要性及びその手法等について紹介するセミナーを開催しました。(受講者数 107 人)	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
保安人材の育成	○ 高圧ガスの新任技術者を対象に必要な技術や知識を伝承する講座の開催やベテラン保安技術者をアドバイザーとして事業所等に派遣し、技術者の育成を図りました。(新任技術者向け講座 3 回、アドバイザー派遣 9 件) ○ インターネットを利用し、保安教育映像の掲載、最新事故情報の提供等を行いました。	商工部 工業保安課
HACCP の導入促進	○ 改正食品衛生法の適用基準に応じたHACCP(ハサップ:危害要因分析重要管理点)の導入に向けて、アドバイザーの派遣及びセミナーの開催を実施しました。(派遣件数 10 件、セミナー開催数 30 回)	保健医療介護部 生活衛生課

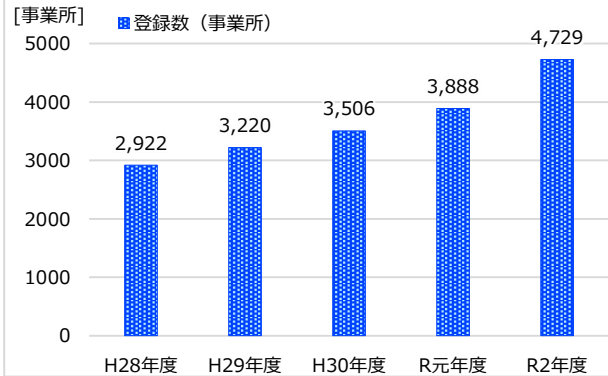
### ⑤ 安心して働ける労働環境整備の促進

正規雇用促進企業支援センター	○ 正規雇用の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターを通じ、企業に対して助言や指導を行いました。(企業数 466 社、実現した正規雇用者数 939 人) ○ 人材確保支援セミナー、人材定着支援セミナー、採用力向上セミナーを開催しました。(参加者数 延べ 128 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
----------------	---	-----------------------


「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大、フォローアップの実施	○ 「よかばい・かえるばい企業」への新規登録拡大とともに、取組が思うように進んでいない企業について、適切な支援機関やメニューを紹介する等、働き方改革の実践へとつなげるフォローアップを実施しました。(登録事業数452社)	福祉労働部 労働局 労働政策課
企業における働き方改革の実践支援	○ 若者、女性、高齢者等の多様な人材がそれぞれの事情に応じて多様な働き方が選択でき、その意欲と能力を発揮できる魅力ある職場づくりに向けて、県内4地域でワークショップ形式の実践的な研修を開催するとともに、アドバイザーによる個別伴走支援により、働き方改革の実践まで支援しました。(参加企業数56社)	福祉労働部 労働局 労働政策課
若手社員等を対象としたコミュニケーション推進研修	○ 職場における円滑なコミュニケーションにより若手社員の離職防止を図るため、県内企業の若手社員、その指導者(上司・先輩)、メンター(助言役・相談役)を対象として、コミュニケーション推進研修を実施しました。(実施回数 20回、受講者数 若手社員研修 68人、上司・先輩研修 85人、メンター研修 71人、実践研修 45人 計 269人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
よくわかる女性活躍支援の手引きの配布	○ 中小企業の経営者や人事労務担当者向けに、女性の活躍推進に向けて取り組む上で参考となる情報をまとめた「中小企業のためのよくわかる女性活躍支援の手引き」を配布しました。  中小企業のための よくわかる女性活躍支援の手引き	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課女 性活躍推進 室
女性の活躍に向けた企業の取組支援	○ 企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組を支援しました。(専門家派遣回数 延べ 128回)	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課女 性活躍推進 室
競争入札参加資格審査における「女性の活躍推進」加点制度の実施	○ 県の競争入札参加資格審査において、企業自らが女性の管理職比率等の将来目標を定め、積極的に取り組むことを評価し、加点しました。(評価書提出社数 189社)	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課女 性活躍推進 室

<p>「子育て応援宣言企業」登録制度</p>	<p>○ 仕事と子育てが両立できる職場づくりを促進するため、「子育て応援宣言企業」のホームページでの紹介、経済団体等と連携した登録への働きかけ、未宣言企業に対する直接訪問による登録推奨などにより、「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数(令和2年度末時点)7,555社)</p>  <p style="text-align: center;">子育て応援宣言企業登録数実績(累計)</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>子育て応援宣言企業・事業所知事表彰</p>	<p>○ 仕事と子育ての両立支援の取組が特に優秀な企業に対して行う「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」において、表彰企業6社のうち2社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>「介護応援宣言企業」登録制度</p>	<p>○ 誰もが気兼ねなく介護休業などを取得し、仕事と介護が両立できる職場づくりを促進するため、平成29年9月に「介護応援宣言企業」登録制度を創設しました。「介護応援宣言企業」ホームページでの紹介、経済団体等と連携した登録への働きかけ、未宣言企業に対する直接訪問による登録推奨などにより、「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数(令和2年度末時点)1,541社)</p>  <p style="text-align: center;">介護応援宣言企業登録数実績(累計)</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>介護と仕事の両立支援</p>	<p>○ 介護支援専門員が事業所に出向き、従業員向けに介護と仕事の両立に係る出前講座・相談を実施しました。</p>	<p>保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課</p>
<p>がんの治療と仕事の両立支援</p>	<p>○ 事業主、人事労務担当者が集まる場所での両立支援に関する意識啓発を行いました。(2回) ○ 両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスを行いました。(派遣事業所数132事業所) ○ 病気休暇や短時間勤務制度を導入する事業所に対し、就業規則見直しに必要な経費を助成しました。(46事業所)</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>



<p>「福岡県働く世代をがんから守るがん検診推進事業」登録制度</p>	<p>○ 従業員やその家族に対するがん検診の普及啓発や受診勧奨に取り組む事業所の登録を拡大しました。(登録数(令和2年度末時点)4,729事業所)</p> <p>○ 登録事業所名を県のホームページに掲載するとともに、がんに関する情報や啓発グッズを提供するなど、がん検診の啓発を行いました。</p>  <p>福岡県働く世代をがんから守るがん検診推進事業登録数実績(累計)</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>
<p>働く世代をがんから守るがん検診受診促進大会</p>	<p>○ がんの正しい知識や検診会場における新型コロナウイルス感染防止対策を紹介した動画を制作し、県のホームページで配信する等、がん検診の受診を啓発しました。</p> <p>○ がん検診の受診率向上のため優れた取組を行った13事業所に対する知事表彰を行いました。</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>
<p>「健康づくり団体・事業所宣言」の募集・登録、表彰</p>	<p>○ 団体や事業所における健康づくりの意識の向上と、積極的な取組みを推進するため、従業員やその家族又は県民に対する健康づくりに関する取組内容を宣言してもらい、その宣言内容を登録・公表するとともに、優良な取組を行う団体・事業所を表彰し、ふくおか健康づくり県民会議のホームページで取組内容の紹介を行いました。(登録数(令和3年4月1日時点)6,083件)</p> <p>○ また、全国健康保険協会(協会けんぽ)と連携して、優良な取組を行う団体・事業所の事例集を作成し、中小事業所等に配布しました。</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>
<p>健康職場づくりアドバイザー派遣</p>	<p>○ 経営者が集まる団体の会合等に出向き、職場での健康づくりの必要性・重要性について講話し、健康づくり実践アドバイザー派遣による生活習慣改善等を希望する事業所を募集しました。(7回)</p> <p>○ 中小事業所を対象に、健康づくり実践アドバイザーを派遣し、健診の受診勧奨や健康教育、生活習慣改善の指導などを行い、自主的な健康づくりに継続的に取り組めるように支援しました。(派遣数(令和2年度)231事業所、延べ311回)</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>
<p>障がい者雇用優良事業所等の表彰</p>	<p>○ 県内で障がいのある人の雇用の促進に貢献している障がい者雇用優良事業所4社及び模範的な職業人として業績をあげている優秀勤労障がい者4人に対して知事表彰を行いました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>障がいのある人の雇用促進の取組</p>	<p>○ 障がいのある人の雇用を促進するため、法定雇用率制度や助成金制度等を説明する雇用促進セミナー、企業と教職員の意見交換、ネットワークづくりのための交流会を開催しました。</p> <p>(障がいのある人の雇用促進の取組 参加数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用促進セミナー(県内4地区 各1回) 243 団体・企業</li> <li>・企業と教職員の交流会 67 団体・企業</li> </ul>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>



企業の実状を踏まえた障がい者雇用の支援	○ 企業の実状を踏まえ、障がい特性に応じた業務の切出しや職場環境の整備等を支援したことにより、初めて障がいのある人を雇用した企業がありました。また、定着率の向上や雇用数の拡大につながった企業もありました。	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
テレワークを活用した障がい者雇用の促進	○ テレワークを活用した障がい者雇用の具体的な導入事例をまとめた報告書を作成し、企業等に配布しました。(配布部数 5,000 部)。 ○ 県内企業、就労希望者、支援機関等を対象としたテレワークによる障がい者雇用促進セミナーを開催し、先進事例の紹介や個別相談会等を実施しました。(開催回数 オンライン開催 1 回、参加者数 105 人) ○ 障がい特性に応じた支援員を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」を開設しました。(利用 9 ブース) ○ テレワークの導入に関する相談窓口を設置しました。(相談件数 529 件)	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
外国人材の受け入れ環境整備	○ 外国人材の円滑・適切な受入れに向けて県内の関係団体が協力して対応していくために福岡県外国人材受入対策協議会を運営したほか、「福岡県外国人相談センター」において、在住外国人からの相談に多言語で対応しました。(相談件数 1,139 件(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日))	企画・地域 振興部国際 局 国際政策課
福岡県外国人材受入企業相談窓口	○ 外国人労働者が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、窓口での相談対応や、講習会を実施しました。(相談件数 189 件、講習会開催数 22 回)	福祉労働部 労働局 労働政策課
「外国人雇用をもっと知ろう！外国人材受入 Q&A」	○ 外国人材の受け入れを希望する事業主に向けて、外国人雇用についての広範囲で細かな点についての疑問を解消するため、「外国人雇用をもっと知ろう！外国人材受入 Q&A」を作成しました。    「外国人雇用をもっと知ろう！外国人材受入 Q&A」	福祉労働部 労働局 労働政策課

### (3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給

#### ① 資金調達の支援

県制度融資	○ 県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、「長期経営安定資金」等の県制度融資により低利の融資を行いました。(52,181 件、約 8,913 億円)	商工部 中小企業振 興課
-------	--	--------------------

エネルギー対策特別融資制度	○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」により低利の融資を行いました。(1件、16,000千円)	企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室
環境保全施設等整備資金融資	○ 環境保全施設の整備やバイオマスプラスチックを原料とする製品の製造施設の設置等を行う中小企業者を対象にした融資制度を実施しました。	環境部 循環型社会推進課

#### (4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

##### ① インターネット活用による販路開拓支援

インターネット活用に関するセミナーや講習会の開催	○ 商工会議所、商工会を通じて、インターネット活用セミナー等を開催しました。 (主なセミナー) ・クラウドサービス・アプリ活用セミナー 15人 ・WEB活用セミナー 6人 ・小さなお店のためのWEB集客セミナー 26人 など39回開催、延べ471人参加	商工部 中小企業振興課
よかもん市場	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、安全・安心、低コストで出店できるインターネット通販サイト「よかもん市場」を運営し、中小企業の販路開拓を支援しました。(令和2年度末出店数7186店、商品アイテム数1,060品)	商工部 中小企業振興課
フクオカビジネスマッチングサイト	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、受発注企業情報を掲載したBtoBサイト「フクオカビジネスマッチングサイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進しました。(登録企業(令和2年度末現在)2,991社)	商工部 中小企業振興課

##### ② 商談会等の活用による販路開拓支援

常設店舗「DOCORE 福岡おか商工会ショップ」によるテストマーケティング	○ 福岡県内の地域特産品や中小企業・小規模事業者の持つ隠れた逸品の販路開拓と商品ブラッシュアップを図るための常設のテストマーケティングの場として、「DOCORE 福岡おか商工会ショップ」を展開しました。(預かり販売493商品 169事業所)	商工部 中小企業振興課
---------------------------------------	--	----------------

成長産業分野での展示会出展等支援	<p>○ 展示会への出展により、各成長産業分野における販路開拓を支援しました。</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、展示会の中止が相次いだため、県内企業による成長産業分野の新製品 広報動画の作成を支援した他、成長産業分野における本県の取組や県内企業による主要なプロジェクトについて新聞特別広告を掲載するなど、新たなビジネス展開を支援しました。(支援件数 38 件、掲載紙 1 紙)</p> <p>(バイオ分野参加企業数 延べ 35 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Bio Japan2020」(パシフィコ横浜)</li> <li>・「食品開発展 2020」(東京ビッグサイト)</li> <li>・「ふくおか発機能性食品・ヘルスケア商品展示商談会」(マリンメッセ福岡)</li> </ul> <p>(水素エネルギー分野参加企業数 延べ 7 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「FC EXPO2021」(Web 展示)</li> <li>・「エコテクノ 2020～エネルギー先端技術展～」(オンライン開催)</li> </ul> <p>(Ruby・コンテンツ分野参加企業数 延べ 6 社・団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ET &amp; IoT Technology 2019」(パシフィコ横浜)</li> </ul>	商工部 新産業振興課
福岡県 IoT 認定制度	<p>○ 県内企業が開発した優れた IoT 関連製品・サービスを認定し、都市圏における大型展示会への出展権付与や、特設ホームページにおけるPR支援、福岡県 IoT 推進ラボロゴマークの使用権の付与など、更なるビジネス展開を支援しました。(累計認定数 30 社 48 製品・サービス)</p>	商工部 新産業振興課
航空機産業の商談会出展支援	<p>○ エンジンフォーラム神戸 2020(航空機産業商談会)において、参加企業に対する支援を行いました。(参加企業数 5 社)</p>	商工部 企業立地課
エネルギー分野での展示会開催・共同出展	<p>○ エネルギー分野への民間企業の関心を高め、エネルギー産業の支援・育成を図るため、「エネルギー先端技術展」をオンライン開催しました。</p>	企画・地域 振興部 総合政策課 エネルギー 政策室
自動車産業の展示会・商談会開催	<p>○ 九州 7 県一体となり、地元自動車関連企業に受注機会を提供するための展示会・商談会を開催しました。(開催した主な展示会・商談会及び参加企業数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州自動車部品現調化促進商談会 47 社</li> <li>・九州新技術・新工法展示商談会 27 社</li> </ul>	商工部 自動車産業 振興室
地場産業や伝統的工芸品の展示会・商談会	<p>○ 産地組合等が実施する首都圏での展示会への出展や新商品開発、消費者へのPR事業などへの助成を行い、販路開拓・需要開拓を図りました。</p> <p>○ ソラリアプラザ1F イベントスペース「ゼファ」において、福岡県内の経済産業大臣指定の伝統的工芸品と福岡県知事指定特産民工芸品を展示・販売する「福岡県伝統的工芸品展」を開催しました。(来場者数 延べ 473 人)</p> <p>○ バイヤーが伝統的工芸品産地へ訪問し、直接生産者と商談する機会を設ける商談会を開催しました。(商談参加事業者数 博多人形 延べ 17 社、八女福島仏壇 延べ 9 社、八女提灯 延べ 9 社)</p>	商工部観光 局 観光政策課

まごころ製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 障がい者施設の受注拡大方策を検討するため、障がい者施設団体、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、JA 福岡中央会等が参画する福岡県共同受注推進協議会を設立しました。</li> <li>○ 障がい者施設の経営力を向上させるため、障がい者施設に経営管理や商品・サービス価値向上の専門家を派遣しました。(派遣先 10 施設)</li> <li>○ オンラインでの販売を促進するため、クレジットカード決済等各種決済機能を付加し、ウェブサイト「まごころ製品ショップ」をリニューアルしました。(出品施設数 32 施設)</li> <li>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動収入が相当程度減収した障がい者施設に対し、生産活動の再起に必要な費用を補助しました。(補助額 66 件、35,554 千円)</li> <li>○ 小規模な障がい者施設が協同して発注者のニーズに対応する「共同受注窓口」の機能を拡充し、施設間の取引連携を促進しました。</li> <li>○ 「令和2年度障がい者就労施設等からの『まごころ製品』の調達の推進を図る方針」に基づき、全庁一丸となって調達を推進しました。(調達実績額 183,658 千円)</li> </ul>	福祉労働部 障がい福祉課
アンテナレストラン「福扇華」を活用した福岡の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京都千代田区に開設しているアンテナレストラン「福扇華(ふくおか)」において、いちごの「あまおう」や八女茶、「博多和牛」、天然マダイ、日本酒など全国に誇る「福岡の食」、伝統工芸品などをPRしました。(来店者数 延べ 4.3 万人)</li> <li>○ 店舗内に物販スペース(約 10 平方メートル)を設置し、加工品、工芸品等の県産品を販売しました。</li> </ul>	企画・地域 振興部 総合政策課

### ③ ビジネスマッチングの促進

自動車産業アドバイザーによる取引拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地元自動車関連企業の取引拡大を図るため、自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)によるマッチング支援を行いました。(取引が成立した支援企業数 8 社)</li> </ul>	商工部 自動車産業 振興室
カーエレプロモーターによる取引拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車部品に占める割合が高まっている電子・電装分野への地元企業の参入促進や取引拡大を図るため、カーエレプロモーター(大手電子・電装系企業の OB 2 名)を中京地区と福岡地区に配置し、大手電子・電装部品メーカーの発注情報の収集や地元企業の発掘、マッチング、参入のための助言などの支援を行いました。</li> </ul>	商工部 自動車産業 振興室
中小企業振興センターにおける受発注情報の開拓、企業の紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、県内外の企業を訪問するなどして受・発注情報の開拓を行い、それぞれの取引内容にあった企業の紹介あっせんを行いました。(訪問企業数 320 社、あっせん件数 853 件、取引成立 71 件、約 1 億 7 千万円)</li> </ul>	商工部 中小企業振 興課
IoT 分野におけるビジネスマッチング	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「IoT ビジネスフォーラム福岡」を開催し、県内 IT ベンダーが開発した IoT 製品・サービスの PR や、顧客側との交流・マッチングを図るイベントを実施しました。</li> </ul>	商工部 新産業振興 課
水素・燃料電池分野におけるビジネスマッチング	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水電解式 FC フォークリフト用水素ステーションや純水素燃料電池、水電解装置や燃料電池船に関する部品研究会への参加者に対し、メーカーとの個別マッチングを行いました。</li> <li>○ 県内水素関連企業の受注機会を確保するため、メーカーに対して行うサンプル提供や性能試験等の必要経費について、支援を行いました。(支援数1件)</li> </ul>	商工部 新産業振興 課

航空機産業支援専門員による受注に向けた支援	○ 航空機の構造・技術に関して豊富な知識と経験を持つ「航空機産業支援専門員」が、県内企業に対して調達ニーズ情報提供や受注のための助言・指導を行いました。(企業訪問実績:23社、26案件)	商工部 中小企業技術振興課
-----------------------	---	------------------

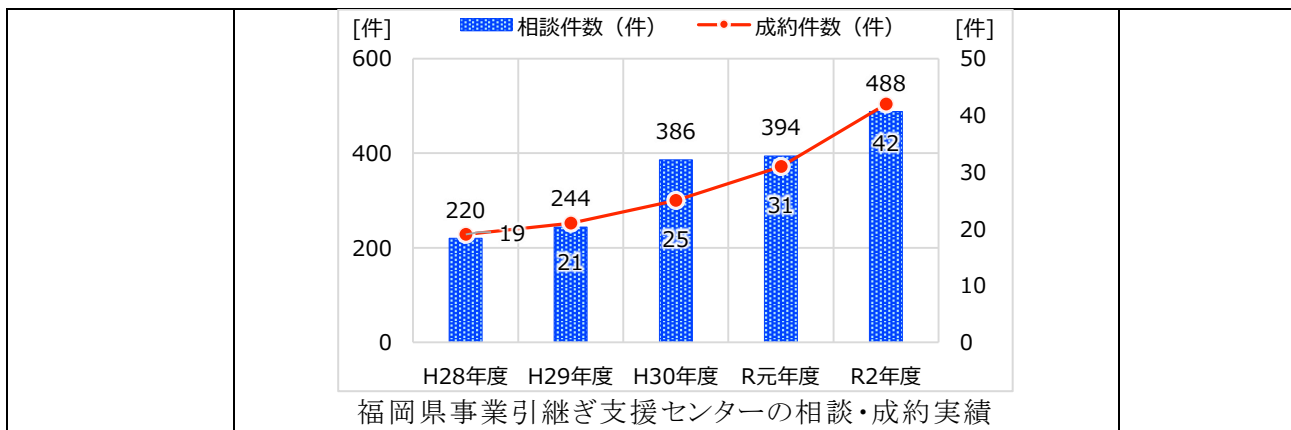
## (5) 事業承継の円滑化の促進

### ① 事業承継に関する意識の醸成

「福岡県事業承継支援ネットワーク」の構築	○ 福岡県事業承継支援ネットワークでは、商工会議所・商工会の経営指導員や金融機関の職員を中心に、事業承継診断や事業承継計画の策定支援など、県内中小企業における事業承継の意識醸成や事業承継ニーズの把握に取り組みました。	商工部 中小企業振興課
後継者育成セミナー	○ 商工会議所、商工会において、事業承継の重要性などの理解を促す後継者育成セミナー等を開催しました。(開催数 6回、参加者数 延べ47人) ○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、家業の後継者などを対象に、後継者としての心構えや経営ノウハウを修得するための「フクオカ後継者塾」をオンライン開催しました。(参加者数 延べ23人)	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会による、巡回指導、窓口相談	○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、商工会議所、商工会の経営指導員等による事業承継診断や金融機関による簡易事業承継診断を行うことにより、経営者の事業承継に対する意識の醸成を図りました。(事業承継診断件数 10,253件、簡易事業承継診断件数 5,860(ともに平成30年度から累計))	商工部 中小企業振興課

### ② 円滑な事業承継等の実行支援

専門家派遣	○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、外部専門人材(中小企業診断士や税理士等)の活用により、個者の実情に合わせた事業承継支援を行いました。(専門家派遣件数 139件)	商工部 中小企業振興課
事業承継税制の活用	○ 経営承継円滑化法に基づき、法人の特例承継計画や個人事業者の個人事業承継計画を確認し、贈与税・相続税の納税猶予・免除に必要な認定を行いました。(認定件数 31件)	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会による事業承継支援	○ 商工会議所、商工会の経営指導員が、経営者からの相談に応じるとともに、相続税や債務の引継ぎなどに対応できる専門家と連携し、必要な支援を行いました。 ○ 後継者がいない場合には、国が福岡商工会議所に設置している「福岡県事業引継ぎ支援センター」につなぎ、譲受けを希望する企業とのマッチングや創業希望者の紹介等の支援を行いました。	商工部 中小企業振興課
福岡県事業引継ぎ支援センター	○ 福岡県事業引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談に応じるとともに、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行いました。(相談件数 488件、事業譲渡契約の成約件数 42件)	商工部 中小企業振興課



### (6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

<p>プレミアム付き地域商品券の発行</p>	<p>○ 個人消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 155 団体、発行総額 約 213 億円)</p> <table border="1"> <caption>地域商品券発行実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発行団体数</th> <th>発行総額 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>144</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>137</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>132</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>115</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>155</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2 年度は、国の経済対策による交付金措置があったため、発行実績が突出している。</p>	年度	発行団体数	発行総額 (億円)	H28年度	144	94	H29年度	137	92	H30年度	132	88	R元年度	115	80	R2年度	155	213	<p>商工部 中小企業振興課</p>
年度	発行団体数	発行総額 (億円)																		
H28年度	144	94																		
H29年度	137	92																		
H30年度	132	88																		
R元年度	115	80																		
R2年度	155	213																		
<p>商工会議所、商工会による巡回指導、窓口相談</p>	<p>○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。(商工会議所、商工会の巡回指導等実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>巡回指導 29,323 企業、76,011 件</li> <li>窓口指導 47,054 企業、141,928 件</li> <li>計 76,377 企業、217,939 件</li> </ul>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																		
<p>地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援</p>	<p>○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。(令和 2 年度中に支援した重点支援企業数 492 社)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																		
<p>福岡県中小企業団体中央会による組合の設立や運営支援</p>	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,065 件)</p> <p>○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。(県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立 27 件)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																		

高度化資金の貸付	○ 工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等を行う事業に対し、低利での借入が可能となる中小企業高度化事業により、資金・経営アドバイスの両面から支援を行いました。(資金貸付件数 2 件、経営診断件数 6 件)	商工部 中小企業振興課
福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援	○ 中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施。 ○ その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組みを支援する。(支援件数 82 件) ○ 設備導入が必要な場合は、設備選定を支援。(採択件数 37 件)	商工部 中小企業技術振興課
リサイクル製品の認定	○ 県が発注する公共工事及び県の物品調達において、認定されたリサイクル製品を全庁的に率先して利用、調達するよう取り組みました。また、認定したリサイクル製品を県ホームページやパンフレット等で紹介し、市町村や事業者等における利用を促進しました。 (建設資材の認定) ・新規認定 14 製品、更新認定 106 製品 (生活関連用品の認定) ・新規認定 16 製品、品目拡充(新規)3 品目 ・登録事業所数 107 事業所(令和 2 年度末時点)	環境部 循環型社会推進課
福岡新技術・新工法ライブラリー	○ 県内の企業等が開発した土木事業等における新技術・新工法を「福岡新技術・新工法ライブラリー」に登録し、ホームページ等での広報や県発注工事での活用を行いました。	県土整備部 企画課技術調査室
「飲酒運転撲滅宣言企業」登録制度	○ 制度周知チラシ、ポスター、ステッカー等の配布、未宣言企業に対する直接訪問による登録呼びかけなどにより、「飲酒運転撲滅宣言企業」の登録を拡大しました。 (「飲酒運転撲滅宣言企業」登録数(令和2年度末時点)66,525 件) (「飲酒運転撲滅宣言の店」登録数(令和2年度末時点)11,495 件) ○ 企業の飲酒運転防止研修に飲酒運転事故の現状やアルコール問題に関する専門家「飲酒運転撲滅活動アドバイザー」を講師として派遣しました。	人づくり・県民生活部 生活安全課
中小企業に向けた重点的な防災意識啓発	○ 福岡、北九州、筑豊、筑後地域で、企業向け防災セミナーを開催し、過去の企業の対応例などを交え、企業向け業務継続計画(BCP)を解説しました。(参加者数 延べ 151 人)	総務部防災危機管理局 防災企画課
事業継続力強化支援計画による事業継続計画(BCP)策定支援	○ 商工会議所・商工会と市町村が連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える中小企業者の支援を推進しました。(認定件数 23 件(うち 5 件が共同申請))	商工部 中小企業振興課
中小企業施策活用ガイドブック	○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。	商工部 中小企業振興課

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 2 年度)	達成状況
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	1,026 社 (単年度)	1,100 社 (単年度)	966 社 (単年度)	展示会や商談会の認知度を高め、出展者数を増やす取り組みを行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け目標値に達しなかった。
若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センター(現若者就職支援センター)による就職者数	8,010 人 (単年度)	37,000 人 (累計値)	22,715 人 (累計値)	<p>コロナ禍の影響で厳しい雇用情勢が続き、よりよい条件を求める積極的な転職活動が控えられたことや求職者の外出控え、緊急事態宣言の発令により学生向けの対面型大規模イベントが一部例年通りの形で実施ができなかったこと等により、センターの新規登録者数が減少。また、経済活動が縮小し、企業の採用活動が停滞したため、就職環境が悪化し新規求人数が減少したことから、令和2年度の進捗に影響が出ている。</p> <p>新規登録者数が減少した一方で、コロナの感染拡大を踏まえた事業等を実施したことにより、利用者の就職率(令和2年度就職者数/令和2年度新規登録者数)は前年度以上の水準を達成した。(R1:74.8%、R2:89.2%)</p>



<p>公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練)</p>	<p>87% (単年度)</p>	<p>90% (単年度)</p>	<p>85.4% (単年度)</p>	<p>商工関係団体へ企業ニーズの聞き取りを行い、カリキュラムの見直しを実施した。雇用情勢悪化の影響もあり、実績値は当初値から1.6ポイント減少し、目標値を下回った。引き続き企業訪問を実施し、企業ニーズの把握と求人開拓を行い、企業が求める人材を育成するとともに訓練生の就職促進を図っていく。</p> <p>また、訓練修了後も未就職者へは訓練校のみならず年代別センターや対象別センター等とも連携した幅広い就職支援を実施する。</p>
<p>福岡県事業承継支援ネットワークによる事業承継診断の実施件数</p>	<p>—</p>	<p>13,200 件 (累計値)</p>	<p>10,253 件 (累計値)</p>	<p>福岡県事業承継支援ネットワークの構成機関である商工会議所、商工会の経営指導員等が、巡回指導等に併せ、精力的に事業承継診断を実施したことにより、実績値は10,253件となり、順調に推移している。</p>
<p>重点支援企業のうち売上又は経常利益が向上した企業数</p>	<p>206 社 (単年度)</p>	<p>280 社 (単年度)</p>	<p>263 社 (単年度)</p>	<p>地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援し、実績値は263社となった。目標値を下回ったが、コロナ禍のなか一定の成果が表れた。</p>

### 3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

本県では、中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、市場ニーズや収益の見通しなど客観的な分析に基づいた事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単独では困難な技術の開発や研究等の支援、新規性に富んだアイデアや技術の事業化に向けた取組の支援、海外進出や海外販路の開拓の支援など新たな事業展開の促進を図るための施策を展開しています。

令和2年度は、新たに電動車に関する地元企業の技術習得を支援する「自動車電動化技術道場」や、ブロックチェーン技術の認知度向上のため「福岡県ブロックチェーンフォーラム」を開催したほか、引き続き新たな事業活動を担うプロフェッショナル人材の確保、海外展開に関する意識の醸成や情報提供などに取り組みました。

#### (1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進

##### ① 事業計画の策定支援

<p>経営革新計画策定指導員による計画策定・実行支援</p>	<p>○ 県が県内4地域の地域中小企業支援協議会に配置している「経営革新計画策定指導員」が、実効性のある経営革新計画の作成からその実行までを商工会議所、商工会の経営指導員と連携してきめ細かく支援しました。(計画承認件数 1,231 件、令和2年度に経営革新計画が終了した企業 532 社、うち売上げが向上した企業 207 社)</p> <div style="text-align: center;"> <p>経営革新計画承認件数</p> <table border="1"> <caption>経営革新計画承認件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>承認件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>1231</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="text-align: center;"> <p>経営革新計画終了時の売上状況(令和2年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>計画終了企業数</th> <th>うち売上げ上がった企業数</th> <th>売上げ上がった割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡</td> <td>288 社</td> <td>102 社</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>久留米</td> <td>100 社</td> <td>35 社</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>北九州</td> <td>99 社</td> <td>46 社</td> <td>46%</td> </tr> <tr> <td>飯塚</td> <td>45 社</td> <td>24 社</td> <td>53%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532 社</td> <td>207 社</td> <td>39%</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	承認件数 (件)	H28年度	375	H29年度	491	H30年度	575	R元年度	366	R2年度	1231	地域	計画終了企業数	うち売上げ上がった企業数	売上げ上がった割合(%)	福岡	288 社	102 社	35%	久留米	100 社	35 社	35%	北九州	99 社	46 社	46%	飯塚	45 社	24 社	53%	計	532 社	207 社	39%	<p>商工部 新事業支援課</p>
年度	承認件数 (件)																																					
H28年度	375																																					
H29年度	491																																					
H30年度	575																																					
R元年度	366																																					
R2年度	1231																																					
地域	計画終了企業数	うち売上げ上がった企業数	売上げ上がった割合(%)																																			
福岡	288 社	102 社	35%																																			
久留米	100 社	35 社	35%																																			
北九州	99 社	46 社	46%																																			
飯塚	45 社	24 社	53%																																			
計	532 社	207 社	39%																																			
<p>新たな事業展開に係る事業計画の策定支援</p>	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会、(公財)福岡県中小企業振興センターを通じ、農商工連携、異分野の中小企業が互いの強みを活かした連携について事業計画の作成を支援しました。 (国の認定を受けた事業計画数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>異分野連携新事業分野開拓計画(新連携計画) 1 件</li> <li>令和2年10月より、中小企業成長促進法の施行に伴い、地域産業資源活用事業計画は廃止となりました。</li> </ul>	<p>商工部 新事業支援課</p>																																				

## (2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

### ① 人材確保の支援

<p>福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保の支援</p>	<p>○ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通した即戦力人材(プロフェッショナル人材)の確保を支援しました。(相談件数 144 件、成約件数 77 件)</p> <p>○ プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するため、拠点における支援内容を広く紹介するセミナーを開催しました。(開催数 2 回、参加者数 延べ 163 人)</p> <div data-bbox="459 577 1161 878" style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <caption>福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点支援実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談 (件)</th> <th>求人 (件)</th> <th>成約 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>273</td> <td>151</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>205</td> <td>127</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>252</td> <td>160</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>144</td> <td>123</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	相談 (件)	求人 (件)	成約 (件)	H29年度	273	151	61	H30年度	205	127	74	R元年度	252	160	90	R2年度	144	123	77	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
年度	相談 (件)	求人 (件)	成約 (件)																			
H29年度	273	151	61																			
H30年度	205	127	74																			
R元年度	252	160	90																			
R2年度	144	123	77																			
<p>人材マッチングサイト「Work in Kyushu」</p>	<p>○ 九州7県及び九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と九州で学ぶ留学生を結びつける人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営し、中小企業のグローバル展開を支える人材の確保を支援しました。(令和2年度末登録件数 企業 68 社、留学生 226 人)</p>	<p>企画・地域振興部国際局 国際政策課</p>																				

### ② 人材の育成支援

<p>成長産業分野の人材育成</p>	<p>○ (株)久留米リサーチ・パーク、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター等において、成長産業であるバイオ関連、ロボット・システム関連、IoT 関連、水素エネルギー関連分野の専門人材を育成するための講習会や研究会などを開催しました。</p> <p>(講習会や研究会の参加者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオ関連 延べ 204 人</li> <li>・ロボット・システム、IoT関連 延べ 953 人</li> <li>・水素エネルギー関連 延べ 84 人</li> <li>・計 延べ 1,241 人</li> </ul>	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>航空機産業分野の人材育成</p>	<p>○ 専門アドバイザーによる地元企業への技術支援を行いました。(支援企業数 11 社)</p>	<p>商工部 企業立地課</p>
<p>福岡県地域活性化雇用創造プロジェクト</p>	<p>○ 県内戦略産業分野の中小企業で働いている非正規労働者(派遣労働者含)及び同分野への求職者を対象に、即戦力として活躍するために必要な知識等の習得ができる講座を開催しました。(受講者数 343 人)</p>	<p>福祉労働部 労働局 労働政策課</p>
<p>ものづくり中核人材の育成</p>	<p>○ 製造現場の中核となる人材の育成を支援するため、(公財)飯塚研究開発機構、工業技術センターにおいて、3次元設計、CAE(コンピュータを利用したシミュレーション解析)等のデジタル技術活用講座や、金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催しました。(参加者数 3次元設計、CAE 等デジタル技術活用講座 42 人、金型、プラスチック等製造基盤技術講座 46 人)</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>

工業技術センター等における技術者育成	<p>○ 工業技術センター機械電子研究所において、電子機器の電磁ノイズ対策などの EMC 技術(※)に関する講座を開催しました。(開催数 6 回、参加者数延べ 157 人)</p> <p>※EMC(Electro-Magnetic Compatibility エレクトロ・マグネティック・コンパチビリティ):電子機器が自身の発する電磁波によってほかの危機の動作や人体に影響を与えないこと、および機器自身が周りで発生する電磁波によって動作に影響を受けないようにすること。これら二つの側面において一定を確保する電磁両立性の技術。</p>	商工部 中小企業技術振興課
付加価値が高い酒が製造できる人材育成	<p>○ 工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が共同で、数値管理により酒造りができる人材や官能評価ができる人材などを育成するための講座を開催しました。(開催数 8 回、参加者数 延べ 130 人)</p>	商工部 中小企業技術振興課
グローバル経営者養成塾	<p>○ グローバルスキル習得及び海外ビジネスの取引拡大を図るため、海外ビジネススキル習得講座を開催し、BtoB プラットフォームを活用した海外ビジネスの実践を行いました。(参加者数 43 人)</p>	商工部 新事業支援課

### (3) 技術の高度化の促進

#### ① 研究機関等による技術支援

工業技術センターにおける技術支援	<p>○ 工業技術センターにおいて、受託・共同研究や、技術相談、試験分析などを通じ、県内ものづくり中小企業の新技術・新製品開発から事業化までを総合的に支援しました。</p> <div style="text-align: center;"> <p>■ 受託及び共同研究件数[件]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>受託及び共同研究の実施件数</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>■ 技術相談件数[件]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>11,037</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>9,624</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>9,191</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>9,331</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>8,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>技術相談件数</p> </div>	年度	件数	H28年度	58	H29年度	68	H30年度	53	R元年度	55	R2年度	66	年度	件数	H28年度	11,037	H29年度	9,624	H30年度	9,191	R元年度	9,331	R2年度	8,348	商工部 中小企業技術振興課
年度	件数																									
H28年度	58																									
H29年度	68																									
H30年度	53																									
R元年度	55																									
R2年度	66																									
年度	件数																									
H28年度	11,037																									
H29年度	9,624																									
H30年度	9,191																									
R元年度	9,331																									
R2年度	8,348																									

	<table border="1"> <caption>試験分析件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>依頼試験 (件)</th> <th>設備利用 (件)</th> <th>合計 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>8,737</td> <td>5,226</td> <td>13,963</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>11,050</td> <td>5,305</td> <td>16,355</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>8,548</td> <td>5,311</td> <td>13,859</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>6,670</td> <td>4,319</td> <td>10,989</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>7,038</td> <td>4,004</td> <td>11,042</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <caption>工業技術センター支援による事業化件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研究に基づく (件)</th> <th>技術指導に基づく (件)</th> <th>合計 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>6</td> <td>21</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>9</td> <td>30</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>9</td> <td>16</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	年度	依頼試験 (件)	設備利用 (件)	合計 (件)	H28年度	8,737	5,226	13,963	H29年度	11,050	5,305	16,355	H30年度	8,548	5,311	13,859	R元年度	6,670	4,319	10,989	R2年度	7,038	4,004	11,042	年度	研究に基づく (件)	技術指導に基づく (件)	合計 (件)	H28年度	6	21	27	H29年度	5	18	23	H30年度	9	30	39	R元年度	9	16	25	R2年度	8	19	27	
年度	依頼試験 (件)	設備利用 (件)	合計 (件)																																															
H28年度	8,737	5,226	13,963																																															
H29年度	11,050	5,305	16,355																																															
H30年度	8,548	5,311	13,859																																															
R元年度	6,670	4,319	10,989																																															
R2年度	7,038	4,004	11,042																																															
年度	研究に基づく (件)	技術指導に基づく (件)	合計 (件)																																															
H28年度	6	21	27																																															
H29年度	5	18	23																																															
H30年度	9	30	39																																															
R元年度	9	16	25																																															
R2年度	8	19	27																																															
工業技術センターにおける先端研究の実施	○ 工業技術センターにおいて、先端研究を実施し、技術シーズを形成するとともに、研究基盤を充実強化しました。(大型研究プロジェクトへの移行及び企業への技術移転件数 12 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
CAE 支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センター機械電子研究所に設置した「CAE 支援ラボ」において、県内企業に CAE(コンピュータを利用したシミュレーション解析)を活用したものづくりについて技術指導を行い、製品開発を支援しました。(技術指導 延べ 12 件、企業との関連共同研究 6 件、製品化件数 3 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
ふくおか食品開発支援センターにおける製品開発支援	○ 工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、試作加工機器や成分分析機器による技術支援を行いました。 ○ 食品開発プランナー及び食品製造プランナーを配置し、県内食品製造業の商品企画等に対する助言・指導を行いました。(普及展開候補企業の掘り起こし 延べ 115 件、企業の製品化件数 延べ 20 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
高分子材料開発支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センター化学繊維研究所に設置した「高分子材料開発支援ラボ」において、高分子材料(ゴム・プラスチック)並びにフィラー(セラミックス、繊維等)の前処理から配合、加工、評価まで製品開発を一貫して支援しました。(技術指導 延べ 96 件、企業との関連共同研究 13 件、製品化件数 3 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
家具試作・評価支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センターインテリア研究所に設置した「家具試作・評価支援ラボ」において、家具製造を行う中小企業の製品企画力向上や試作開発支援を行い、付加価値の高い新製品開発支援を実施しました。(新製品開発支援件数 4 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																

水素エネルギー製品の試験	○ (公財)水素エネルギー製品研究試験センターにおいて、企業等が開発した水素エネルギー製品の試験を実施し、製品化を支援しました。(試験件数 236 件)	商工部 新産業振興課
--------------	--	---------------

## ② 成長分野への参入促進

水素・燃料電池分野の製品開発支援	○ 水素・燃料電池分野への参入を目指す企業に対し、技術や部品に詳しいアドバイザー3人が、製品開発に関する技術指導や助言を行いました。(技術アドバイザーによる企業訪問支援 延べ7社) (水素分野でのこれまでの製品化事例) ・ 水素濃度センサー ・ 水素ステーション用の金属パッキン ・ 高圧水素配管用の部品 など 28 件	商工部 新産業振興課
水素・燃料電池分野への参入促進を図る研究会	○ 水素エネルギー産業の拡大にいち早く対応するため、水電解式FC フォークリフト用水素ステーションや純水素燃料電池、水電解装置や燃料電池船に関する情報を提供する部品研究会を開催しました。(参加者数 370 人)	商工部 新産業振興課
自動車産業分野への参入に向けた生産改善支援	○ 自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)やカーエレプロモーター(大手電子・電装系企業のOB 2 名)が県内中小企業に対し、取引拡大支援を行うとともに、生産技術や品質管理等の助言指導を行いました。 (自動車産業アドバイザーによる企業訪問件数 延べ 394 件) (カーエレプロモーターによる企業訪問件数 延べ 117 件) ○ 福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが、自動車関連企業を含む中小企業の現場の実態に合わせて、業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。設備導入が必要な場合は、設備選定についても支援しました。	商工部 自動車産業振興室
電子・電装系企業の集積促進を図るセミナー	○ 大手電子・電装系企業が必要とする技術や今後の方向性などのニーズの発信するセミナーを開催し、自動車の電子・電装分野への新規参入を促進しました。 (電子・電装系企業の集積促進を図るセミナー) 自動運転ビジネス研究セミナー 参加者数 36 社 81 人	商工部 自動車産業振興室
自動車電動化技術道場	○ 電動車に関する「モーター」「動力制御システム」「バッテリー」「走行制御システム」の 4 分野について、地元企業の技術習得を支援するため、3 段階に分けて自動車電動化技術道場を開催しました。 ・自動車電動化技術道場 第一段階 参加者数 37 社 132 人 ・同 第二段階 参加者数 26 社 64 人 ・同 第三段階 参加者数 5 社 6 人	商工部 自動車産業振興室
自動車部品の開発促進を図る研究会	○ 部品の軽量化・電動車の基幹部品の取組について地元企業が理解を深め、今後の部品開発に活かせるよう部品研究会を開催しました。 (自動車部品の開発促進を図る研究会) ・電動化部品研究会 参加者数 152 人	商工部 自動車産業振興室
医療福祉機器分野への参入促進	○ 医療福祉機器分野への県内企業の参入や機器開発を促進するため、「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」を活用して、コーディネーターによるアドバイス、医療機関等と連携した機器開発支援や、医療機器の承認・認証申請などの支援を行いました。 (医療・福祉関連機器開発支援件数 8 件)	商工部 新産業振興課

有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおける実用化支援	<p>○ 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、九州大学安達千波矢主幹教授が開発し世界から注目を集める第3世代の有機EL材料の実用化を支援しました。</p> <p>○ 有機光エレクトロニクス分野への、県内企業の参入を支援しました。(支援件数 4 件)</p> <p>○ 企業等からの共同及び受託研究や評価により、有機EL関連技術の実用化を支援しました。(企業との共同及び受託研究 95 件)</p>	商工部 新産業振興課												
有機光エレクトロニクス産業化研究会	<p>○ 有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入に向け、有機光エレクトロニクス産業化研究会を開催しました。(開催数1回、参加者数延べ97人、入会機関数128機関)</p> <div data-bbox="507 517 1118 898" style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>機関数[団体]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>有機光エレクトロニクス産業化研究会入会機関数(累積)</p> </div>	年度	機関数[団体]	H28年度	111	H29年度	126	H30年度	128	R元年度	128	R2年度	128	商工部 新産業振興課
年度	機関数[団体]													
H28年度	111													
H29年度	126													
H30年度	128													
R元年度	128													
R2年度	128													
軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク	<p>○ 軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワークを通じ、IT 企業や IoT に関心のある企業を対象に、mruby に関するセミナーや研修会、HP の技術者情報更新等を行い、mruby の利活用や IoT 分野への参入促進を図りました。(研修会等参加者数 283 人)</p>	商工部 新産業振興課												
先導的なソフトウェア製品の開発支援	<p>○ 福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議において、県内 IT 企業の Ruby および mruby を使った先導的な製品開発を支援しました。(支援数 7 件)</p> <p>(製品開発支援事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「小型市販ドローンの自律飛行を実現するプラットフォーム開発」(株式会社エフェクト(福岡市博多区))</li> <li>・「AIを活用した不正金融取引検知システム」(株式会社クアンド(北九州市八幡東区))</li> <li>・「Web 上でのコラボレーションサービス開発」(Vareal 株式会社(福岡市博多区))</li> <li>・「感圧センサー搭載ヨガマット開発」(ヨクト株式会社(福岡市西区))</li> <li>・「港湾業界向けペーパーレスシステム開発」(正興 IT ソリューション株式会社(福岡市博多区))</li> <li>・「小中学生向け自宅プログラミング学習支援開発」(株式会社リーンシステム(福岡市南区))</li> <li>・「RFID(IC タグ非接触技術)を利用した集合確認システム」(株式会社 WISH システムコンサルティング(福岡市早良区))</li> </ul>	商工部 新産業振興課												
フクオカ Ruby 大賞	<p>○ 県内企業のビジネス促進や福岡の拠点性の発信のため、Ruby による優れた取組を表彰する「フクオカ Ruby 大賞」を開催しました。(大賞受賞作品)</p> <p>「Ruby で作った E ラーニングツール」株式会社フィヨルド(東京都)</p>	商工部 新産業振興課												
福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞	<p>○ コンテンツ企業の製品開発を支援するため、優れた作品を表彰する「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」を実施しました。(大賞受賞作品)</p> <p>「毎月届くお魚サブスク:フィッシュル」株式会社ベンナーズ(福岡市中央区)</p>	商工部 新産業振興課												

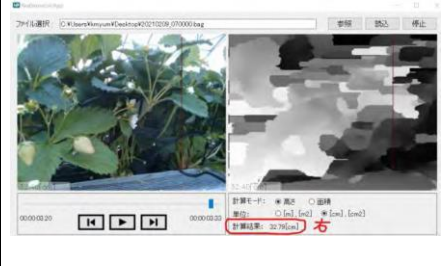



ビジネスプロデューサーによる支援	○ Ruby 大賞や福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞の受賞者などを対象に、経営全般に精通し、国内外の市場に豊富なネットワークを持つビジネスプロデューサーが、製品化や事業拡大に向けた事業戦略策定、マーケティング、資金調達の支援を行いました。(支援数 18 企業・団体)	商工部 新産業振興課
ブロックチェーン技術の振興	○ ブロックチェーン技術に対する認知度を高め、ブロックチェーン技術の導入促進につなげてもらうため「福岡県ブロックチェーンフォーラム」を開催。(フォーラム参加者数 300 名) ○ 人材が不足しているブロックチェーン要素技術の開発が可能な技術者を養成するため技術ワークショップを開催。(ワークショップ参加者数 90 名)	商工部 新産業振興課
参入に必要な認証資格取得に対する支援	○ 航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援を行いました。(支援企業数 1 社)	商工部 企業立地課
航空機産業参入を目指す企業グループの支援	○ 航空機産業への参入を目指す企業グループ「FAIN」に対して、定例研究会の開催及び試作品製作支援を行いました。(支援企業数 11 社)	商工部 企業立地課
工業技術センターによる航空機産業参入支援	○ 工業技術センター機械電子研究所に設置している、専任職員を配置した「航空機産業技術支援グループ」において、「福岡県航空機産業研究会(通称:FAIN)」等県内企業に対する技術支援を行いました。 ○ 工業技術センターの航空機部品に関する加工・検査・評価機能を強化し、県内企業が、高温強度のチタン合金やニッケル合金等により部品を試作する際に必要となる加工条件の提供や、加工した部品に対して X 線 CT などを活用した高度検査・評価支援を実施しました。	商工部 中小企業技術振興課
IoT システム要素技術研修会	○ IoT 製品やサービスを構築するために必要な、人工知能(AI)、ドローン、センサー等の要素技術の導入手法を学習する研修会を開催しました。 (要素技術の概要を学習できる研究会) ・AI 技術の概要 産業界での活用と実践 参加者数 378 人 ・DX 基盤技術無料公開勉強会 参加者数 101 人 など ・計 707 人	商工部 新産業振興課

### ③ 産学官連携等による研究開発の支援

水素・燃料電池分野の製品開発支援	○ 福岡水素エネルギー戦略会議において、県内企業の行う事業可能性の高い製品開発を支援しました。(支援数 5 件) (水素・燃料電池分野の製品開発支援事例) ・「水素燃料不純物計測装置」の製品事業化に向けた改良・開発 ・宇宙産業向け液体水素用大口径配管設備の開発 など	商工部 新産業振興課
バイオベンチャー育成	○ バイオインキュベーションマネージャーを雇用し、県内外の有望なバイオベンチャーを発掘し、バイオインキュベーションセンター及びバイオファクトリーへの誘致を進めるとともに、入居企業に対しビジネスプラン作成、資金調達の指導などベンチャーの育成を推進しました。	商工部 新産業振興課



<p>バイオテクノロジー関連分野の製品開発支援</p>	<p>○ 福岡県バイオ産業拠点推進会議において、「核酸医薬」等の次世代医薬品や、バイオテクノロジー関連分野で新製品・新技術の研究開発等を行う県内企業、大学等の共同研究開発チームに対し支援しました。(支援件数 16 件) (バイオ関連の製品開発・技術創出支援事例) ・ヒト組織由来 ECM 抽出物を用いた組織修復用医療用品の実用化 ・がんの早期発見と治療法決定のための低コストで迅速な遺伝子変異診断 など</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト」</p>	<p>○ バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト研究会」を実施し、企業の製品開発を支援しました。(研究会数 8 件) (製品開発プロジェクト研究会) ・機能性食品分野 3 件 ・食品分野 2 件 ・その他 3 件</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>機能性食品など製品化支援</p>	<p>○ 「機能性表示食品」の開発を目指している企業に対し、専門家による開発相談や、消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集を支援する「目利き調査事業」を実施しました。(支援件数 66 件) (機能性表示食品関連の支援事例) ・専門家による開発相談 38 件 ・消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集支援 25 件 ・機能性表示食品届出書作成支援 3 件</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>理化学研究所との共同研究</p>	<p>○ 研究協力の具体化に向けた可能性や共同研究テーマの検討、具体的な連携体制の構築及び将来構想について、理化学研究所と本県の産学官による協議を行いました。 ○ 理化学研究所と地域大学・企業等が行う、機能性表示食品や医薬品などのバイオ分野に関する共同研究を推進しました。</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>IoT 関連の製品・サービスの開発・実証・量産化に対する支援</p>	<p>○ 福岡県 IoT 推進ラボにおいて、福岡県内の中小・ベンチャー企業等が行う、「施設野菜の生育状況測定システム」や「低コスト無人搬送システム」などのIoTプロジェクトへの支援を行いました。(支援件数 12 件)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>施設野菜の生育状況測定システム (管理画面)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>低コスト無人搬送システム</p> </div> </div>	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>試作開発機器の提供</p>	<p>○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団 社会システム実証センター(糸島市リサーチパーク内)において、試作開発機器を提供し、IoT 製品の試作開発等に取り組む企業を支援しました。(機器利用件数 45 件)</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>ロボットやシステムの製品開発支援</p>	<p>○ 福岡県ロボット・システム産業振興会議において、県内企業が行うロボット・システム分野の製品開発を支援しました。(支援件数 11 件) ○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団ロボット・システム開発センターにおいて、産学共同研究開発のコーディネートにより、国の補助金を活用した製品開発を支援しました。</p>	<p>商工部 新産業振興課</p>

リサイクル技術等の共同研究プロジェクトを推進	<p>○ リサイクル技術及び分別回収等の社会システムの開発に関し、事業効果の期待感が高く、事業化の実現可能性の高い研究テーマについて、産学官民で構成される研究会を設置し、調査研究を進めました。</p> <p>(研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸用軽石を活用した新規微生物農業資材の開発研究会</li> <li>・バイオマス発電所焼却灰有効利用事業研究会</li> </ul> <p>など(10件)</p> <p>○ 実用化が見込める段階まで研究が進んだテーマについて、実証試験やモデル事業など共同研究プロジェクトを実施しました。</p> <p>(共同研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・濃縮バイオ液肥製造に関する事業化プロジェクト</li> <li>・廃棄キノコ抽出物による植物由来ヒト型セラミド製造プロジェクト(2件)</li> </ul>	環境部 循環型社会 推進課
------------------------	---	---------------------

#### ④ 知的財産の取得・活用支援

開放特許を活用した新製品開発促進	<p>○ 県内3か所に設置している知的財産支援センターにおいて、中小企業の知的財産に関する悩みや課題の解決支援の相談対応を行いました。</p> <p>○ 特許流通コーディネーターを配置し、県内の中小企業の特許ニーズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促しました。(企業訪問件数 40件)</p>	商工部 中小企業技術振興課
工業技術センターが持つ知的財産の活用	<p>○ 工業技術センターが持つ特許等の知的財産を活用し、企業が付加価値の高い新製品を開発する支援を行いました。</p>	商工部 中小企業技術振興課

### (4) 新たな商品及び役務の開発の促進

#### ① デザイン活用の促進

デザイン開発ワークショップ	<p>○ 福岡県産業デザイン協議会において、県内企業によるデザインを活用した付加価値の高い商品やサービス開発を促進するため、商品開発の課題を抱える企業と学識経験者やデザイナーを交えた議論を行う、デザイン開発ワークショップを県内3地域で開催しました。(開催数 14回、参加企業数 延べ 32社)</p>	商工部 新事業支援課
デザインアワードの開催	<p>○ 例年、県と福岡県産業デザイン協議会が連携し、付加価値の高い自社製品の開発を促すため、市場性を有しオリジナリティが高いデザイン性の優れた商品を表彰するデザインアワードを開催していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。</p> <p>○ 過去の受賞商品について、パンフレットでのPRや商談力強化のためのセミナー、インフルエンサーによる情報発信など販路開拓支援を行いました。</p>	商工部 新事業支援課
期間限定の店舗展開を通じた顧客目線の商品開発	<p>○ 販路拡大及び顧客目線の商品開発を促すため、商業施設等と連携した期間限定の出店支援を実施しました。</p>	商工部 新事業支援課

<p>家具ブランド力向上支援</p>	<p>○ 工業技術センターインテリア研究所において、県内の家具・装備品製造事業者に対し、製品企画から製品化まで一貫して総合的なデザイン支援を行い、コア製品の創出やメーカーの製品企画力の向上を図りました。</p> <p>○ 企画したコア製品を具現化するデザイナーを公募し、選定されたデザイナーはコア製品のデザインを行い、このデザインをインテリア研究所、外部有識者、企業とともにブラッシュアップした後、企業が製品化を行いました。</p> <div data-bbox="598 477 1027 786" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">製品化事例</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
<p>伝統的工芸品と有名企業とのコラボレーション</p>	<p>○ 伝統的工芸品の生産者と、デザイン性や高品質で人気があり県内外に幅広い販路を有する企業等とのコラボレーションによる新商品開発を支援しました。</p> <p>○ 博多織や小石原焼、高取焼と婦人向け雑誌「家庭画報」のクリエイターのコラボ商品を開発しました。(令和3年6月1日から販売中)</p> <div data-bbox="411 1043 1219 1576" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">製品化事例</p>	<p>商工部観光局 観光政策課</p>

## ② 異業種連携や6次産業化の支援

<p>ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター</p>	<p>○ (公財)福岡県中小企業振興センターに設置した「ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター」において、6次産業化に取り組む農林漁業者に対し6次産業化プランナーを派遣し、商品開発、衛生管理、販路開拓等の情報提供など計画推進上の課題解決を支援しました。(派遣件数 89 件)。</p>	<p>農林水産部 園芸振興課</p>
--------------------------------	--	------------------------

農商工連携アドバイザーによる支援	○ ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンターにおいて、農林生産者及び商工業者からの相談に応じ、農商工連携アドバイザーが農林生産者と商工業者のマッチングや、商品開発・販路開拓の支援を行いました。(商品開発・改良 47件)	商工部 新事業支援課
6次化商品の開発と首都圏での販路開拓	○ 福岡県産の野菜・果実を使った「コールドプレスジュース」を開発し、PR販売会を開催しました。 ○ 東京にて開催された「スーパーマーケット・トレードショー2021」に出展しました。(参加商工業者・農林漁業者5社、成約商品数5商品) ○ 東京の販売店にて、「福岡県6次化商品PR販売会」を開催しました。(参加商工業者・農林漁業者等 11社)	農林水産部 園芸振興課
ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会	○ 福岡県商工会連合会と連携し、農商工連携や6次産業化の取組により開発された商品をバイヤーに販売拡大するため、「FoodEXPOKyushu」において、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催しました。(参加商工業者、農林漁業者 59社、成約商品数 31商品)	農林水産部 園芸振興課
常設店舗「DOCORE ふくおか商工会ショップ」によるテストマーケティング	○ 農商工連携・6次化商品・地域資源を活用して開発された特産品などの「DOCOREふくおか商工会ショップ」における販売を通じ、商品開発やデザイン、ブランディングの専門家が、消費者の意見や販売状況を踏まえ、生産者に専門指導を行い、商品のブラッシュアップを支援しました。	商工部 中小企業振興課

### ③ 新サービスや技術の事業化支援

経営革新計画承認企業の新サービスの開発支援	○ 経営革新計画承認企業を対象に、計画に基づく新サービスの開発や改良に要する経費の一部を助成しました(4件)。 (福岡県中小企業経営革新サービス開発等支援補助金) ・高齢化社会に適したバリアフリー化の環境作り(たけ屋【久留米市】) 他 3件	商工部 新事業支援課
経営革新計画承認企業の新製品開発支援	○ 経営革新計画承認企業を対象に、計画に基づく新製品の開発に要する経費の一部を助成しました(4件)。 (福岡県ものづくり中小企業新製品開発支援補助金) ・自動整準器の新機能開発による市場拡大((株)坂本電機製作所【福岡市】) など 4件	商工部 中小企業技術振興課
工業技術センター職員による企業訪問および技術支援	○ 工業技術センターでは、設備投資が必要な県内中小企業に対して、ものづくり補助金など補助金の提案支援を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から企業訪問の実施は見送りました。(技術支援数 22社)	商工部 中小企業技術振興課
優良酵母の提供を通じた新商品開発促進	○ 工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が独自に共同開発した吟醸酵母等の優良酵母を県内各蔵元に提供し、新商品開発を促進しました。	商工部 中小企業技術振興課
福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度	○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等でPRしました。(令和2年度末時点認定数 62件)	商工部 新事業支援課

## (5) アジアをはじめとする海外展開の促進

### ① 海外展開に関する意識の醸成

海外展開に関するセミナー等の開催	<p>○ 県内中小企業の海外展開をワンストップで支援する福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供のためのセミナーをオンラインで開催しました。 (オンラインセミナー開催実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「～福岡県海外駐在員による現地レポート～コロナ禍におけるアジア経済の現状と今後の展望」 51人</li> <li>・「コロナウィルス前後のベトナムの状況変化と今後のビジネス展望について」 45人</li> <li>・「米国から生配信！コロナ禍におけるビジネスの現状と新政権発足後の展望について」 43人</li> </ul> <p>など 開催数 11回、参加者数 延べ 402人</p>	商工部 新事業支援課
海外展開に関する相談会等の開催	<p>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、知財・法務相談、海外のアドバイザーにオンラインで相談できる個別相談会、現地法規制など定期的な無料相談会を開催しました。(開催数 39回、相談対応 69件)</p>	商工部 新事業支援課
中小企業振興センターによる海外展開支援	<p>○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、海外貿易機関との連携によるビジネスマッチング支援や海外からの視察団の受入、海外視察への支援・協力、セミナーの開催等を行いました。</p>	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会による海外展開セミナー	<p>○ 商工会議所、商工会において、はじめて海外展開を検討する中小企業を対象にしたセミナー等を開催しました。(参加者数 延べ 16人)</p>	商工部 中小企業振興課

## ② 海外展開に係る情報の提供及び助言

<p>海外展開個別コンサルティングの実施</p>	<p>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、常勤マネージャー3人が随時相談に応じるとともに、国別・分野別の登録アドバイザー54人が個別にサポートしました。(支援件数 122 件、成約件数 30 件、うち販路開拓 10 件、現地進出 7 件、業務委託 13 件)</p> <p>個別コンサルティング支援の案件対象 (国別比率)</p> <table border="1"> <caption>福岡アジアビジネスセンター支援実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支援 (件)</th> <th>成約 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>109</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>207</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>158</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>128</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>122</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	年度	支援 (件)	成約 (件)	H28年度	109	12	H29年度	207	34	H30年度	158	31	R元年度	128	30	R2年度	122	30	<p>商工部 新事業支援課</p>
年度	支援 (件)	成約 (件)																		
H28年度	109	12																		
H29年度	207	34																		
H30年度	158	31																		
R元年度	128	30																		
R2年度	122	30																		
<p>県の海外事務所における支援</p>	<p>○ 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、現地における販路の紹介、業界や規制等の情報提供、現地企業への PR などにより県内企業の海外展開を支援しました。(支援件数 381 件)</p> <p>(支援事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイへの輸出を検討する県内企業に対し、タイにおける食品の電子取引の状況や販売状況について情報提供しました。また、タイの業界団体へ、タイへの販売を目指す県内企業の製品紹介を行いました。</li> </ul>	<p>企画・地域振興部国際局 国際政策課</p>																		
<p>ワンストップ海外展開相談窓口</p>	<p>○ 福岡アジアビジネスセンター、福岡商工会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)福岡事務所、公益社団法人福岡貿易会、中小企業基盤整備機構九州本部の5団体連携による「ワンストップ海外展開相談窓口」において、海外展開を希望する企業からの相談に対応しました。</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																		

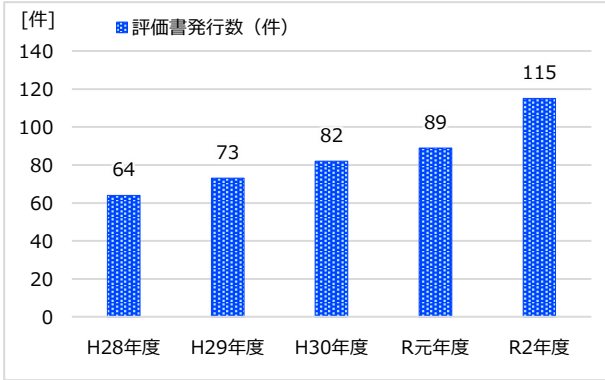
## ③ 海外企業との交流や商談の促進

<p>アジアビジネス訪問団</p>	<p>○ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響から訪問団派遣を中止し、個別商談会をオンラインで実施しました。(オンライン商談会参加企業数 ベトナム 7 社)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
-------------------	---	-----------------------



オーダーメイド型 ミッション派遣	○ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響から訪問団派遣を中止し、タイへの販路拡大に関心のある県内企業と現地企業との個別商談会をオンラインで実施しました。(オンライン商談会参加企業数 10社)	商工部 新事業支援課
県の海外事務所 における支援	○ 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、現地展示会・商談会への出展支援、現地企業への県産品 PR、現地の業界団体との連携による商談会開催などにより、県内企業の海外展開を支援しました。 ○ 食品オンライン商談会においては、各企業から届いた食品サンプルをタイのバイヤー各社に配送し、タイで流通する競合品等の調査を行い、参加企業へ情報提供を行うなど、商談会を支援しました。 ○ 香港において、フランスの老舗レストラン「ダロワイヨ」にて、あまおうジャムや八女抹茶、アップルシナモン味噌を使用した、福岡限定アフタヌーンティーセットを販売し、福岡県の食の魅力を PR しました。 ○ 福岡県産酒の販売拡大促進のため、「福岡産酒と中華料理のペアリングパーティー」を実施し、上海市内の中華料理店経営者等に福岡県産酒(6 銘柄)を PR しました。また、その後、同メニューコースを RIVIERA 松鶴楼において提供し、一般客向けにも PR しました。	企画・地域 振興部国際 局 国際政策課

## (6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

制度融資「経営 革新支援資金」	○ 県内中小企業者の新分野進出、新商品の開発などにおける資金繰りを支援するため、制度融資「経営革新支援資金」により低利の融資を行いました。(1 件、約 1 百万円)	商工部 中小企業振 興課
福岡県中小企業 技術・経営力評 価制度	○ 経営革新計画の承認を受けた企業に対し、第三者機関が技術力・成長力・経営力を総合的に評価し、円滑な資金調達を支援しました。(評価書発行件数 26 件) ○ 令和元年度より発行に係る期間の短縮と手数料の軽減を図った新プランを追加しました。 ○ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者の評価書発行手数料を無償化しました。 	商工部 新事業支援 課
IPO チャレンジゼ ミナール	○ 福岡ベンチャークラブにおいて、「IPOチャレンジゼミナール」を開催し、IPO(※)に向けたビジネスモデル検討や準備の具体化を支援しました。 ※IPO(Initial Public Offering イニシャル・パブリック・オファリング):未上場企業が資金調達等を目的に株式を証券取引所に上場し、売買を可能にする新規株式公開のこと。	商工部 新事業支援 課

地域中小企業支援協議会による事業計画の実行支援	○ 地域中小企業支援協議会の構成員が連携して販路開拓、技術開発など総合的に支援するとともに、商工会議所、商工会を通じ、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、経営指導員が中心となって事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。	商工部 中小企業振興課																																																																
大企業と中小企業による連携事業の創出を支援	○ 地域課題をテーマに、中小・ベンチャー企業の製品・サービス・アイデアと県内市町村、大企業のリソースを組み合わせた事業の創出を支援しました。(中小企業からの提案件数 56 件、事業化の検討継続件数 12 件) (地方創生テーマ) ・地域の観光振興 ・人材確保、雇用創出 ・移住定住、関係人口の創出 など 8 テーマ	商工部 新事業支援課																																																																
グリーンアジア国際戦略総合特区制度	○ グリーンアジア国際戦略総合特区制度活用説明会(県内 4 地域 6 会場)を開催し、支援制度の周知や個別相談に応じました(参加企業数 15 社)。また、特区制度を活用して設備投資に取り組む企業を特区事業者に指定しました。 ○ 企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業の実施に必要な設備投資を行うにあたり、国による課税の特例措置や利子補給金制度などを活用した支援を行いました。  特区制度の活用状況(R2年度末時点) <table border="1" data-bbox="391 965 1241 1429"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">全体</th> <th colspan="2">うち中小企業</th> </tr> <tr> <th>企業数</th> <th>設備投資額 [億円]</th> <th>企業数</th> <th>設備投資額 [億円]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境対応車</td> <td>50</td> <td>2698.3</td> <td>24</td> <td>529.9</td> </tr> <tr> <td>レアメタルリサイクル</td> <td>5</td> <td>49.4</td> <td>3</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>パワー半導体</td> <td>3</td> <td>590.8</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー</td> <td>4</td> <td>38.9</td> <td>3</td> <td>37.7</td> </tr> <tr> <td>産業用ロボット</td> <td>1</td> <td>209.9</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>スマートコミュニティ</td> <td>1</td> <td>1.6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次世代燃料電池</td> <td>1</td> <td>0.2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有機 EL・LED</td> <td>2</td> <td>3.8</td> <td>2</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>水ビジネス</td> <td>1</td> <td>0.3</td> <td>1</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>82.4</td> <td>3</td> <td>15.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> <td>3,675.6</td> <td>36</td> <td>611.9</td> </tr> </tbody> </table> 制度活用に伴う新規雇用者数約 1,790 人(うち中小企業約 964 人)	区分	全体		うち中小企業		企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]	環境対応車	50	2698.3	24	529.9	レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5	パワー半導体	3	590.8	0	0	再生可能エネルギー	4	38.9	3	37.7	産業用ロボット	1	209.9	0	0	スマートコミュニティ	1	1.6	0	0	次世代燃料電池	1	0.2	0	0	有機 EL・LED	2	3.8	2	3.8	水ビジネス	1	0.3	1	0.3	その他	5	82.4	3	15.7	計	73	3,675.6	36	611.9	商工部 産業特区推進室
区分	全体		うち中小企業																																																															
	企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]																																																														
環境対応車	50	2698.3	24	529.9																																																														
レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5																																																														
パワー半導体	3	590.8	0	0																																																														
再生可能エネルギー	4	38.9	3	37.7																																																														
産業用ロボット	1	209.9	0	0																																																														
スマートコミュニティ	1	1.6	0	0																																																														
次世代燃料電池	1	0.2	0	0																																																														
有機 EL・LED	2	3.8	2	3.8																																																														
水ビジネス	1	0.3	1	0.3																																																														
その他	5	82.4	3	15.7																																																														
計	73	3,675.6	36	611.9																																																														
グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金	○ 県内中小企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業に関連して行う環境対応車や風力発電関連の部品を生産するための設備投資に対する補助を実施しました。(補助活用企業数 6 社、うち北九州地域 1 社、福岡地域 1 社、筑後地域 4 社)	商工部 産業特区推進室																																																																
地域経済牽引事業計画承認企業に対する支援	○ 地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業が計画の実施に必要な設備投資等を行うにあたり、国による課税の特例措置などを活用した支援を行いました。(承認企業数 11 社、うち中小企業数 7 社)	商工部 産業特区推進室																																																																
リサイクル施設整備の補助	○ 産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るための産業廃棄物リサイクル施設の整備を支援しました。	環境部 循環型社会推進課																																																																



エネルギー対策特別融資制度	<p>○ 県内の中小企業における省エネルギー対策、再生可能エネルギー・コージェネレーションの導入、水素ステーションの整備等を支援するため、「エネルギー対策特別融資制度」により低利の融資を行いました。(1件、16,000千円)</p>	<p>企画地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室</p>
福岡県立地企業振興会	<p>○ 県内立地企業相互の情報交換等を行う「福岡県立地企業振興会」において、総会(書面開催)や、会員向けメルマガを通じた各種セミナーや優遇制度の情報提供等を実施しました。</p>	<p>商工部 企業立地課</p>
福岡県ものづくり中小企業推進会議における、ものづくり企業の支援	<p>○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議において、工業技術センターと連携した研究開発・試験分析の支援、知的財産支援センターと連携した特許等の取得・活用支援、関係団体やプロフェッショナル人材センターと連携した人材育成・確保支援、生産性向上支援センターと連携した生産性向上・業務改善支援を実施しました。</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
<p>各支援機関との連携スキーム図</p>		
ものづくりシンポジウムの開催	<p>○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からシンポジウムの開催は見送りました。 ○ シンポジウム・モノづくりフェアの代替事業として、福岡県ものづくり中小企業推進会議と各支援機関の連携により成果を上げた企業の事例動画を作成しました。(撮影企業数 7社)</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
ものづくりフェアへの出展	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、「モノづくりフェア 2020」がオンライン開催となったため、出展を見送りました。 ○ シンポジウム・モノづくりフェアの代替事業として、福岡県ものづくり中小企業推進会議と各支援機関の連携により成果を上げた企業の事例動画を作成しました。(撮影企業数 7社)</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 2 年度)	達成状況
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	151 社 (単年度)	750 社 (累計値)	660 社 (累計値)	県内 4 地域に配置した経営革新計画策定指導員が商工会議所、商工会の経営指導員と連携し、実効性ある計画の策定から実行まできめ細かく支援したことにより、実績値は当初値から 509 社増えており、進捗は順調である。
県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数	660 件 (累計値)	1,000 件 (累計値)	951 件 (累計値)	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起こし等を行い、開発や実用化を積極的に促進したことにより、実績値は当初値から 291 件増えており、進捗は順調である。
次世代産業分野への参画企業数	78 社 (累計値)	130 社 (累計値)	117 社 (累計値)	新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓等を支援したことにより、実績値は当初値から 39 社増えており、進捗は順調である。
福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数	34 件 (単年度)	150 件 (累計値)	125 件 (累計値)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現地渡航が制限される中、オンラインでの相談会や商談会を実施したことに加えて、相談案件をきめ細かく支援したことにより、進捗は順調である。

## 4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

本県では、人口減少等の影響により地域の需要が縮小していく中、限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、業務の効率化、ICTを活用した売上拡大の支援など小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策を展開しています。

令和2年度は、新たに観光地域づくりを進めるための検討会を4地域に設置し、旅行商品造成を支援したほか、引き続き小規模企業における事業計画の重要性についての理解促進、計画策定の支援、生産性向上の促進、地域の特性を活かした観光振興などに取り組みました。

### (1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進

#### ① 事業計画の策定支援

商工会議所・商工会の「経営発達支援計画」による伴走型支援	○ 商工会議所、商工会において、「経営発達支援計画」を策定し、中小企業・小規模事業者の経営戦略に踏み込む伴走型支援に取り組みました。(国の認定を受けた「経営発達支援計画」数 15件)	商工部 中小企業振興課
商工会議所・商工会による巡回指導、窓口相談	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 56回)	商工部 中小企業振興課
地域中小企業支援協議会による事業計画策定支援	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、小規模企業者が事業計画作成の重要性などを理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催数 61回、参加者数 延べ 472人)	商工部 中小企業振興課
ふくおかサポート会議	○ 金融機関と信用保証協会で構成する中小企業経営改善・金融サポート会議(ふくおかサポート会議)を通じ、経営改善が必要な中小企業に対し、中小企業診断士や税理士等の専門家を活用して経営改善計画の策定・実行を支援しました。(支援企業数 延べ 599社)	商工部 中小企業振興課

### (2) 生産性の向上の促進

#### ① 生産性向上に係るノウハウ等の習得支援

商工会議所、商工会による巡回指導、窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の生産性向上を支援しました。(専門家派遣回数 86回)	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会によるセミナー	○ 商工会議所、商工会を通じて、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナー等を開催しました。 (主なセミナー) ・クラウドサービス・アプリ活用セミナー 15人 ・WEB活用セミナー 6人 ・小さなお店のためのWEB集客セミナー 26人 など 39回開催、延べ 471人参加	商工部 中小企業振興課

リーディングカンパニーの創出	○ 県内の伝統工芸品事業者を対象に、産地の認知度、ブランド力の向上を図るため、経営診断・改善、ブランド構築、商品開発、流通・販売、情報発信に至るまでの一貫したコンサルティングを実施しました。(支援事業者数1事業者)	商工部観光局 観光政策課
----------------	---	-----------------

## ② 生産性向上に向けたICT等の活用支援

キャッシュレス決済普及促進	○ 「福岡県キャッシュレス導入支援総合情報サイト」の運営により、商工団体や事業者向けに、キャッシュレスの最新情報の提供、WEBセミナーの配信、キャッシュレス商品券導入団体の事例、体験談等の紹介を行いました。(WEBセミナー動画作成数 6本、キャッシュレス商品券導入事例紹介 7件) ○ 県内の商工団体向けに、キャッシュレス商品券の導入についてオンラインセミナーを開催しました。(参加者数 71人)	商工部 商工政策課
よかもん市場	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました。(令和2年度末出店数 86 店、商品アイテム数 1,060 品)	商工部 中小企業振興課
工業技術センター職員による企業訪問および技術支援	○ 工業技術センターでは、設備投資が必要な県内中小企業に対して、ものづくり補助金など補助金の提案支援を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から企業訪問の実施は見送りました。(技術支援数 22 社)	商工部 中小企業技術振興課
福岡県中小企業生産性向上支援センターにおける生産性向上支援	○ 中小企業診断士や技術士が企業の現場に出向き、生産性向上に関する企業診断を実施しました。 ○ その結果を踏まえ、生産現場で豊富な経験を持つアドバイザーが現場の実態に合わせて業務プロセスの改善や自動化による生産性向上の取組みを支援しました。(支援件数 82 件) ○ 設備導入が必要な場合は、設備選定を支援しました。(採択件数 37 件)	商工部 中小企業技術振興課

## ③ 地域の特性を活かした付加価値の向上支援

特産品ブランド「京築セレクト」	<p>○ 京築地域の特産品ブランド「京築セレクト」の販路拡大に向けた情報発信・販売支援を行いました。(京築セレクト参加事業者 44 事業者、257 品目)</p> <div data-bbox="462 1433 1165 1926" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">京築セレクト</p>	企画・地域振興部 広域地域振興課
-----------------	--	---------------------

<p>嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」</p>	<p>○ 嘉飯地域の市町及び洋和菓子店と共同で開発した嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」の販路拡大に向けた支援を行い、地域内外に向けて嘉飯地域の食の魅力をPRしました。</p> <p>○ 昨年度に引き続き、地域外におけるPRとして、福岡県庁にある物産観光展示室「福岡よかもんひろば」及びKITTE博多にあるふくおか商工会ショップ「DOCORE」で、「旅する KURO SELECTION」をコンセプトに他地域の県産品（八女茶）とコラボした商品「一福（いっぷく）」の販売を行いました。</p> <p>○ 地域内におけるPRとしては、飯塚市のパスタ専門店「チェルキオ・ロツ」とコラボレーションし、生菓子の提供や焼菓子の店頭販売を行いました。</p> <div data-bbox="555 584 1075 936" data-label="Image"> </div> <p>八女抹茶チョコの竹炭ラングドシャ 「一福（いっぷく）」</p>	<p>企画・地域振興部 広域地域振興課</p>
<p>「しこふむ」の地域商品PR</p>	<p>○ 新宮町・古賀市・福津市・宗像市（しこふむ）の地域の魅力を再発見することを目的に、コロナ禍においても楽しめるオンライン旅や体験プログラムの紹介、関連商品の物販を行う「ちか旅」ふくおか再発見を実施しました。</p>	<p>企画・地域振興部 広域地域振興課</p>
<p>サイクル・トレイルツーリズムの推進</p>	<p>○ サイクル・トレイルツーリズムを推進するための協議会を開催しました。</p> <p>○ サイクリスト受入環境整備のため、サイクルスタンド等の整備に対する補助を実施しました。</p> <p>○ ウェブサイト「CYCLE&amp;TRAILFUKUOKA」やSNSにより、国内外へサイクル・トレイルツーリズムに関する情報発信を行いました。</p> <p>○ 広域サイクリングルート周辺の観光スポットや景色等のフォトコンテストを開催しました。（応募数 238 投稿）</p>	<p>商工部観光局 観光政策課</p>
<p>新たな観光地域づくり</p>	<p>○ 観光地域づくりを進めるための検討会を4地域に設置し、「宗像市大島で大自然を感じる乗馬体験」や「久留米餅工房でのマスクの藍染体験」等の旅行商品造成を支援しました。（造成した観光コンテンツ数 28 件、うち 14 件を商品化）</p>	<p>商工部観光局 観光政策課</p>
<p>海外PR協力店での情報発信</p>	<p>○ 海外に展開している県内企業の現地店舗「海外PR協力店」と連携した本県の観光情報発信を実施しました。（海外PR協力店店舗数 40 店舗）</p>	<p>商工部観光局 観光振興課</p>
<p>県内インバウンド協力店の拡大</p>	<p>○ 多言語メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、1,078 店舗を海外に発信しました。（インバウンド協力店店舗数 飲食業 555 店、宿泊業 160 店、小売業 204 店、その他 159 店、計 1,078 店）</p>	<p>商工部観光局 観光振興課</p>

<p>観光地域づくりにむけた組織・人材の育成</p>	<p>○ 観光地域づくり法人(DMO)(※)登録数の増加のため、DMOを目標している団体に対し、観光マーケティングやプロモーション等の専門家を派遣し、地域の課題解決に向けた助言・指導を行いました。(2団体)</p> <p>※観光地域づくり法人(DMO)…地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域の誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。</p> <p>○ 魅力ある観光地域づくりをリードする観光人材の育成のために、県内各地域の観光関連事業者を対象とした課題解決型のワークショップ「ふくおか観光地域リーダー共創塾」を開催しました。(開催回数7回、参加者数13人)</p>	<p>商工部観光局 観光政策課</p>																												
<p>商店街の施設整備や活性化事業の支援</p>	<p>○ アーケード改修や防犯カメラの設置等の施設整備(9件)、商店街マップの作成、100円商店街の開催等の活性化事業(8件)を支援しました。</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																												
<p>まちづくりと一体となった商店街活性化支援</p>	<p>○ まちづくりによって生まれる新たな交流人口・居住人口を商店街に呼び込むため、国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画区域内の商店街を対象に、集客力の向上を図る取組を支援しました。(商店街支援実績)</p> <p>・久留米市中心商店街における「まちゼミ(※)」の開催 参加店舗数 延べ12店舗、参加者数 延べ55人</p> <p>(※) 店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制のゼミ。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。(R2年度はオンラインにて実施)</p> <div data-bbox="507 1182 1118 1563" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>「まちゼミ」の参加店舗数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加店舗数(店)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="507 1630 1118 2011" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>「まちゼミ」の参加者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>2,687</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>3,164</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>2,972</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>2,307</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	参加店舗数(店)	H27年度	116	H28年度	135	H29年度	172	H30年度	206	R元年度	132	R2年度	12	年度	参加者数(人)	H27年度	2,687	H28年度	3,164	H29年度	2,972	H30年度	3,388	R元年度	2,307	R2年度	55	<p>商工部 中小企業振興課</p>
年度	参加店舗数(店)																													
H27年度	116																													
H28年度	135																													
H29年度	172																													
H30年度	206																													
R元年度	132																													
R2年度	12																													
年度	参加者数(人)																													
H27年度	2,687																													
H28年度	3,164																													
H29年度	2,972																													
H30年度	3,388																													
R元年度	2,307																													
R2年度	55																													



繁盛店創出による商店街活性化	○ 商店街活性化の核となる繁盛店を創りだすため、「まちゼミ」参加店舗を中心に、商店街の店舗指導の専門家を派遣しました。(派遣店舗数 12 店舗)	商工部 中小企業振興課
プレミアム付き地域商品券の発行	○ 商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 155 団体、発行総額 約 213 億円)	商工部 中小企業振興課
商工会議所・商工会による広域連携の促進	○ 商工会議所・商工会と小規模事業者が一体となり、複数の商工会等が広域的に連携して取り組む商品開発や販路開拓、PR活動等のプロジェクトを支援しました。 (プロジェクト事例) ・統一ブランドによる商品開発 ・特産品などのアンテナショップ事業や展示会出展事業 ・複数の地域・事業者が共同で行う情報発信事業 ・観光ルートや祭り・イベントを面的につないだ集客強化 ・観光と一体となった商品開発・販路開拓	商工部 中小企業振興課

### (3) その他小規模事業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

プレミアム付き地域商品券の発行	<p>○ 個人消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 155 団体、発行総額 約 213 億円)</p> <table border="1"> <caption>地域商品券発行実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発行団体数 [団体]</th> <th>発行総額 [億円]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>144</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>137</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>132</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>115</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>155</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R2 年度は、国の経済対策による交付金措置があったため、発行実績が突出している。</p>	年度	発行団体数 [団体]	発行総額 [億円]	H28年度	144	94	H29年度	137	92	H30年度	132	88	R元年度	115	80	R2年度	155	213	商工部 中小企業振興課
年度	発行団体数 [団体]	発行総額 [億円]																		
H28年度	144	94																		
H29年度	137	92																		
H30年度	132	88																		
R元年度	115	80																		
R2年度	155	213																		
商工会議所・商工会による巡回指導、窓口相談	<p>○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。 (商工会議所、商工会の巡回指導等実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回指導 29,323 企業、76,011 件</li> <li>・窓口指導 47,054 企業、141,928 件</li> <li>・計 76,377 企業、217,939 件</li> </ul>	商工部 中小企業振興課																		
地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援	<p>○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。(令和 2 年度中に支援した重点支援企業のうち小規模企業の数 428 社)</p>	商工部 中小企業振興課																		

<p>小規模企業の組織化及びその組織の相談・指導などを支援</p>	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,065 件) ○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。(県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立件数 27 件)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																					
<p>制度融資「小規模事業者振興資金」</p>	<p>○ 県内小規模事業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により低利の融資を行いました。(件数 258 件、約 15 億円)</p> <div data-bbox="432 456 1193 891" data-label="Figure"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額 (億円)</th> <th>件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27年度</td> <td>39</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>42</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>50</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>53</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>R元年度</td> <td>55</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>15</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> <p>「小規模事業者振興資金」融資実績</p> </div>	年度	金額 (億円)	件数 (件)	H27年度	39	948	H28年度	42	887	H29年度	50	982	H30年度	53	1,024	R元年度	55	1,029	R2年度	15	258	<p>商工部 中小企業振興課</p>
年度	金額 (億円)	件数 (件)																					
H27年度	39	948																					
H28年度	42	887																					
H29年度	50	982																					
H30年度	53	1,024																					
R元年度	55	1,029																					
R2年度	15	258																					
<p>中小企業に向けた重点的な防災意識啓発</p>	<p>○ 福岡、北九州、筑豊、筑後地域で、企業向け防災セミナーを開催し、過去の企業の対応例などを交え、企業向け業務継続計画(BCP)を解説しました。(参加者数 延べ 151 人)</p>	<p>総務部防災危機管理局 防災企画課</p>																					
<p>事業継続力強化支援計画による事業継続計画(BCP)策定支援</p>	<p>○ 商工会議所・商工会が市町村と連携して策定する「事業継続力強化支援計画」を県が認定し、自然災害等に備える小規模事業者の支援を推進しました。(認定件数 23 件(うち 5 件が共同申請))</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																					
<p>中小企業施策活用ガイドブック</p>	<p>○ 施策活用ガイドブックの冊子版の作成・配付や、Web版の公開を通じて、国や県が実施する中小企業施策の周知広報活動を行いました。</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																					



**【目標指標の進捗】**

指標	当初値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 3 年度)	実績値 (令和 2 年度)	達成状況
商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導件数	91,625 件 (単年度) (平成 28 年度)	98,500 件 (単年度)	76,011 件 (単年度)	商工会議所、商工会の経営指導員による指導件数は、新型コロナウイルス感染症における緊急事態措置等の影響により、実績値は 76,011 件となり、目標値を下回った。
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業数	179 社 (単年度)	222 社 (単年度)	223 社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援した。実績値は 223 社となり、コロナ禍のなか一定の成果が表れ目標値を上回った。

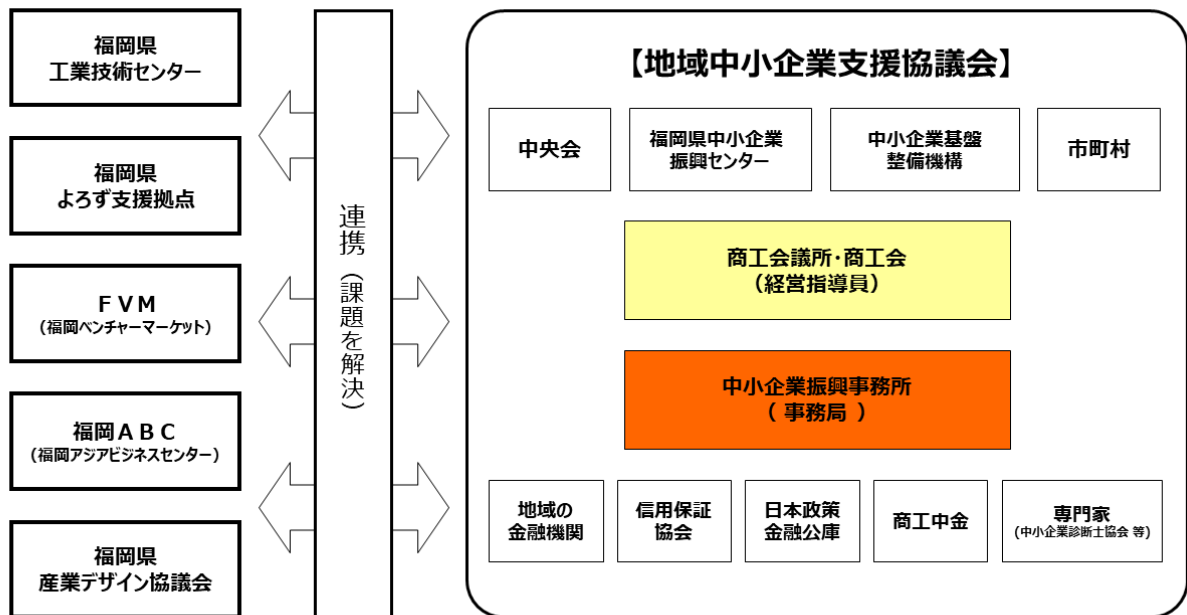
## 5. 地域中小企業支援協議会の取組

### (1) 地域中小企業支援協議会について

平成 27 年4月に県内4地域に地域中小企業支援協議会を設立し、地域における支援体制の拠点（プラットフォーム）として位置付け、県の中小企業振興事務所を核（ハブ）に、関係機関が連携・協力し、地域の力を結集して、地域の中小企業支援に取り組んでいます。

＜構成機関＞：商工会議所、商工会、福岡県中小企業団体中央会、（公財）福岡県中小企業振興センターなど中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村など

＜事務局＞：中小企業振興事務所（北九州、福岡、久留米、飯塚）

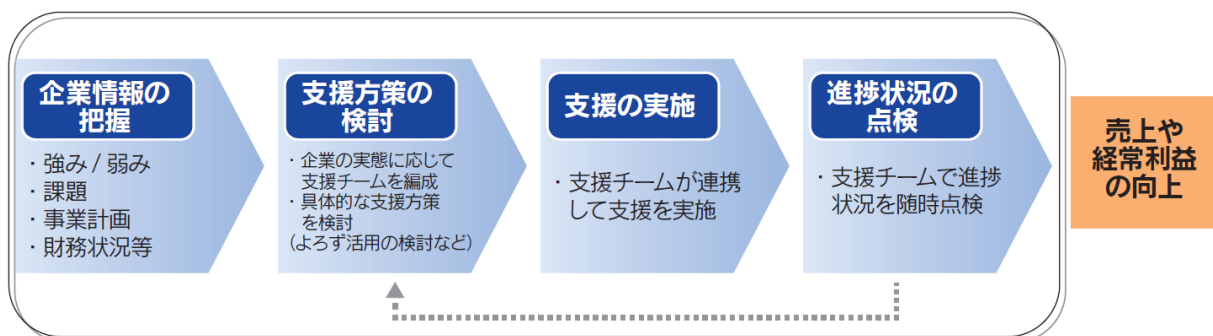


### (2) 重点支援企業について

地域中小企業支援協議会の構成機関が推薦する意欲ある中小企業を「重点支援企業」として、経営革新などの事業計画策定からその実行までを一貫して支援しています。

【重点支援企業とは】

- 経営者が経営の改善及び向上に対する強い意欲を有している。
- 現在の経営状況や経営資源等を前提に事業成功の可能性がある。
- モデル企業の成功により地域の他企業への波及効果が見込まれる。





### (3) 各地域中小企業支援協議会の取組

#### 【北九州地域中小企業支援協議会】

##### <創業支援>

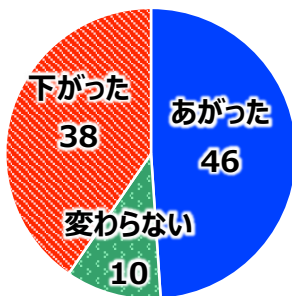
- ・創業セミナーの開催(講座数 23、参加者数 延べ 1,385 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 14 人、相談会参加後の創業者数(R3.9 末時点) 2 人)

##### 事例

スペイン家 GranArrozal (北九州市八幡東区)		
企業概要	家庭的な創作スペイン料理と食卓ワインが気軽に楽しめる地域密着型の店舗。 本格パエリアやアヒージョ、カスエラ(土鍋)料理、スペイン産にこだわったワイン各種を取り揃え、近隣住民に喜ばれている。	
支援内容	H29.1 スペインバルの店を開店したい、との相談で北九州商工会議所来所。開業のポイントについてアドバイス。	 <p>店舗外観</p>
	H30.10 八幡東区で開店準備中。 店のコンセプト、食材調達、イチ押し料理、価格設定等について確認。通行人調査、土地計画調査、販売促進計画についてアドバイス。	
	H30.11 開業資金として公庫新創業融資への申請を希望していたため、必要書類を確認し、修正支援。	 <p>パエリア</p>
	H31.2 開業	
	R1.6 小規模事業者持続化補助金申請支援(採択)	
	R2.5 経営革新計画作成支援	
	R2.8 経営革新計画、実行支援補助金(コロナ緊急対策、感染防止対策)交付決定。	
R3.3 小規模事業者持続化補助金申請支援		

##### <経営革新>

令和2年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



##### 【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・計画を立てたことにより将来のビジョンが明確になった。
- ・自社の強み弱みの分析ができ、目標を明確にできた。
- ・承認後、新聞で事業が紹介され問い合わせがあるなど反響を得られた。

##### 事例

・洋菓子工房トリオレは平成 26 年に苅田町で開業し、地域の特産品開発に注力することで、様々な人脈を築いてきた。経営革新計画による京築各地域のフルーツを使用した餡の開発や、京築産しょうがの生産から販売までを『京築ジンジャープロジェクト』として行う中で、ジンジャーシロップを商品展開し販路拡大を実現。コロナ禍にもかかわらず承認時比で 108.3%の売上増、33.7%の経常利益増を達成した。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
企業数	40(38)	40(36)	26(20)	9(6)	18(15)	10(9)

令和 2 年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
36(33)	23(21)	6(5)	20(16)	3(2)	88(77)

事例

美容薬理株式会社 (芦屋町)	
企業の取組概要	<p>平成 13 年 遠賀郡水巻町で石鹸・化粧品製造会社として開業後、平成 24 年 1 月芦屋町に移転。取扱い商品は、基礎化粧品、石鹸、シャンプー、メイク化粧品など。</p> <p>平成 29 年 3 月より「体の内面からの美」を実現するため、カフェレストラン「パルナチュレ」をオープン。地元の農家、漁師と連携した地場食材の活用によるメニュー開発、商品開発を推進中。</p>
支援内容	<p>芦屋町の地域資源を活用した商品開発に重点を置いている。</p> <p>(支援内容)</p> <p>H30.4 重点支援企業に選定</p> <p>H30.6 福岡県中小企業チャレンジ応援補助金申請に係る事業計画策定支援</p> <p>R1.9 福岡県中小企業生産性向上設備導入補助金事業計画作成支援</p> <p>R2.1～3 芦屋町特産品等開発プロジェクト事業における松本市への新市場開拓支援</p> <p>R2.5～6 小規模事業者持続化補助金経営計画書作成支援</p> <p>R2.8～9 福岡県経営革新計画策定支援</p> <p>※芦屋釜鋳物師がデザインした型で製造する地域特産品(チョコレート菓子)開発</p>
	 <p>美容薬理株式会社本社工場</p>  <p>(写真左から) 赤紫蘇チョコ、釜チョコ、ひょうたんチョコ</p>

<その他の支援>




- ・遠賀町の農商工連携事業者が開発した新商品の販売促進支援
- ・芦屋町町制 130 周年にあたり、芦屋釜を活用した九州国立博物館での PR 事業を支援
- ・福岡県醤油工業協同組合が主催した「福岡しょうゆ屋総選挙 2020」の開催を支援

## 【福岡地域中小企業支援協議会】

### <創業支援>

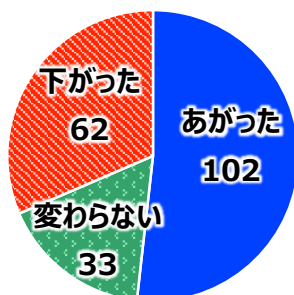
- ・創業セミナーの開催(講座数 33、参加者数 延べ 436 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 26 人、相談会参加後の創業者数(R3.9 末時点) 2 人)

### 事例

サーターアンドギー専門店 あんまー(那珂川市)	
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県の伝統郷土菓子「サーターアンドギー」の専門店。(2021 年 1 月創業)</li> <li>・沖縄県石垣島出身の店主が、材料にこだわって作っているため味が本格的であり、保存料、着色料を使用していないので安心して食べられるお菓子として製造販売している。</li> </ul> 
支援内容	<p>【創業支援】2020 年 10 月から那珂川市商工会主催の「創業塾」を受講された。商工会と中小企業診断士を交えて販売戦略や必要資金、販路等を明確化する創業計画を作成し、その他創業後に必要な知識等を指導した。創業塾修了後、那珂川市で特産品として推進している「ヤーコン」の紹介を商工会から市役所に依頼、また、商工会女性部が取り扱っていた「やまもも」を紹介し、沖縄特産品と那珂川市特産品がコラボした「(ヤーコン入り・やまもも入り)サーターアンドギー」の商品化を支援した。</p> <p>【販売支援】パッケージや商品を入れる袋などの商品に関するアドバイスや商品を納品させてもらう店舗などの販路に関する相談を受け、意見や提案を行うことに加え、福岡県よかもん展示商談会の参加について支援した。</p>  <p>店舗外観</p>  <p>サーターアンドギー</p>

### <経営革新>

令和2年度に経営革新計画が  
終了した企業の売上状況 [社数]



#### 【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・企業としての信用につながった。
- ・はっきりした目標を立てることで明確な意識をもって経営できた。
- ・計画に客観性を持たせることができた。
- ・アイデアを具体的な計画にすることができた。

### 事例

・(株)太宰府工芸(太宰府市)は、屋久杉の倒木、埋木を使用した家具、神棚、仏具の製造・販売を行っている。樹齢 1000 年を超える世界自然遺産屋久島で育った屋久杉を使った家具等は、材料の希少性から高額な商品とならざるを得ない。このため、30 代後半以上の女性をターゲットに端材を使った手軽な価格の商品を開発し、関心集めている。HP を改修したことにより県外からの問い合わせも増えており、コロナ禍にもかかわらず売り上げは順調に向上している。



<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
企業数	66(62)	33(29)	19(17)	10(7)	25(22)	54(53)

令和 2 年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
57(54)	29(25)	4(3)	37(34)	0(0)	127(116)

事例

株式会社 クロワッサン(大野城市)	
企業の取組概要	<p>S 55 個人事業者として創業 S 62.7 株式会社クロワッサン設立 H 29.8 事業承継 パン製造・卸・小売業を営んでおり、団体給食、主に病院にパン食を納入している。 創業当初より無塩・減塩パンやアレルギー対応のパン等、添加物や化学物質などを使用しない安心で安全なパンの製造を行っている。 無塩・減塩パンにおいては、誤嚥防止の改良をし、第 38 回食品産業優良企業等表彰「食品部門」にて「農林水産省食料産業局長賞」を受賞した。 近年では、大野城市の小学校給食パンの納入や市役所の売店業務を開始した。緊急事態宣言中には、2 万個のパンを無償提供し、また、地域の飲食店と協力して休業している飲食店の弁当販売を市役所売店で行い、メディアにも取り上げられた。</p>
支援内容	<p>事業承継後の、新商品等の開発に使用する設備の導入にあたり、事業計画策定、補助金申請などを支援し、その結果、生産性が向上し売上高は倍増した。 現在は、新規事業で製造業と市役所売店の強みを生かして惣菜部門を立ち上げる計画をしており、経営革新計画申請の支援、パン製造の海外展開事業の支援を行っている。</p> <p>H28 重点支援企業に選定 経営力向上計画</p> <p>H29 事業承継 持続化補助金 採択 国ものづくり補助金 採択</p> <p>H30 事業承継補助金 採択</p> <p>R 1 事業継続力強化計画 策定</p> <p>R 2 国ものづくり補助金 採択 持続化補助金コロナ型 採択 福岡県国際局、ジェトロ福岡 相談</p> <p>R 3.9 経営革新計画申請</p>



本社 店舗兼工場



無塩パン 味・見た目通常のパンと変わらない

<その他の支援>

・福岡商工会議所において毎月 2 日間、経営改善専門指導員による窓口相談会を実施。

## 【筑後地域中小企業支援協議会】

### <創業支援>

- ・創業セミナーの開催(講座数 30、参加人数 延べ 378 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 18 人、相談会参加後の創業者数(R2.9 末時点) 3 人)

### 事例

焼菓子屋 オリハ (久留米市)	
企業概要	<p>多くの方が様々なストレスに囲まれている生活の中で、ほっと一息つく瞬間に疲れを癒してくれるスイーツ。そんなスイーツを、久留米生まれ久留米育ちの店主が厳選した良質の材料を使って、「こんな時にはこんなスイーツを」と自身の経験からイメージして作ったレシピで焼き上げるこだわりの焼菓子は、食べた人に、癒しと幸福感を感じさせてくれる。</p> <p>そのおいしさと癒し効果は、SNS や口コミでその評判がじわじわと広がり、売り上げも右肩上がりで伸び続けている。</p>
支援内容	<p>令和 2 年度の「福岡よかとこビジネスプランコンテスト 2020」に応募。一次選考後に行われたワークショップでは、専門家から資金調達や事業計画をブラッシュアップするためのアドバイスを受けた。</p> <p>令和 2 年 10 月の女性向け創業巡回相談において、道の駅や直売所での委託販売と企業からの受注生産を始めるための相談を受けた。</p> <p>相談員から、「創業の動機」「事業の見通し」「他社との違い」を明確にした事業計画(創業計画)を策定するためにアドバイス。</p> <p>令和 3 年 3 月の女性向け創業巡回相談において、相談員から、出店に向けて、店舗づくりのポイント、認知度向上のための情報発信、販売戦略などについてアドバイス。</p>



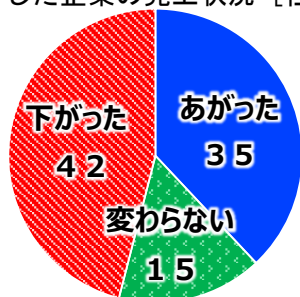
店舗外観



焼菓子詰め合わせ

### <経営革新>

令和 2 年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



#### 【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・自社の課題や目標が明確になった。
- ・政府系金融機関の低利融資制度や、ものづくり補助金等の加点項目になった。
- ・現状を見つめなおし、改善したことで顧客の満足度向上につながった。

### 事例

- ・造園工事業、エクステリア工事を行っている佐野恵樹園株式会社が経営革新計画を取得。植木のリースを展開することで、気軽に来店できる環境をつくり、一般顧客を新規開拓した結果、リース事業から派生するエクステリア工事、造園工事などが増え、売り上げの大幅増加につながった。

## <重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数


選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
企業数	63(49)	43(35)	41(33)	39(30)	38(31)	41(34)

令和 2 年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
72(49)	64(60)	14(12)	21(18)	1(0)	172(139)

## 事例

宝島染工(大木町)	
企業の 取組 概要	<p>伝統工芸の作家が作る「作品」ではなく、多くの人が購入できる、暮らしに寄り添う価格とデザインの「少しだけ特別な」「商品」としての服や雑貨を、天然染料と手染めで作る職人達が営む小さな工場。(2001年、代表の大籠千春氏が創業)</p> <p>天然染料のみを使用し、手染めで、OEM(技術委託)とオリジナルの両方の商品を中量生産することにこだわっている会社。</p> <p>国内有名ブランドや海外のアパレル企業の商品の OEM 生産も増加しており、販路の開拓・拡大も順調に進んでいる。</p>
支援 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度小規模事業者持続化補助金により、ネットショップの展開を支援。</li> <li>令和元年度、大木町商工会の推薦により、経営支援モデル企業に選定。</li> <li>敷地内にフォトスタジオを設置する際に経営計画書作成支援と斡旋、商品の魅力の発信力強化ができたことから、売り上げが増大。</li> <li>業務プロセスに係る間接業務の効率化や同社の特徴である中量生産を維持するための生産管理体制を導入する際の資金調達に関するアドバイスのほか、内部統制の健全化のための法律相談を斡旋。</li> <li>受発注システム導入に関して専門家派遣を実施して、受発注作業の円滑化を支援。</li> </ul> <div style="text-align: right;">  <p>手染め作業の様子</p>  <p>すべて手染めの一点物</p> </div>

## <その他の支援>

- ・商標権の調査支援。



## 【筑豊地域中小企業支援協議会】

### <創業支援>

- ・創業セミナーの開催(講座数 10、参加者数 延べ 77 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 11 回、参加者数 延べ 24 人、相談会参加後の創業者数(R3.8 末時点) 5 人)

### 事例

稲穂商店 (嘉麻市)	
企業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳製品や小麦粉、添加物などを使わない「ギルトフリー(罪悪感がない)」にこだわった焼菓子を製造・販売する店舗を R2.2 に開業。</li> <li>・健康に注意している人や、食物アレルギーを持つ人にも楽しんでもらいたいという思いから、材料にこだわったお菓子の普及に力を入れている。</li> </ul>
支援内容	<p>R1.秋 粕屋郡から、豊かな自然に恵まれ県内各地からアクセスの良い嘉麻市へ移住。</p> <p>R2.2 嘉麻市商工会の支援を受けながら、古民家を改装し、店舗をオープン。ただし、店舗は週末のみの営業、不定期にイベントへ出展。</p> <p>R2.6 女性向け創業相談会(オンライン)にて、新型コロナウイルスの影響が続く中、店舗、イベント活動など今後の経営展開について相談。</p> <p>○相談員からのアドバイス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来ビジョンに向けていま出来ることは何かを具体的に列挙</li> <li>・インスタ等を活用した顧客コミュニケーションについて解説</li> </ul>



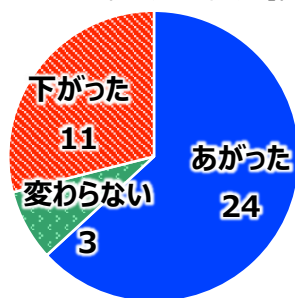
店舗外観



店内

### <経営革新>

令和2年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



#### 【計画を策定、実行した事業者の声】

- ・進むべき方向を明確にできた。
- ・新商品の営業展開ができた。
- ・自社の強み弱みに気づくことができた。
- ・設備導入を計画に行うことができ売り上げ増加につながった。
- ・コロナの影響を最小限に抑えることができた。

### 事例

・株式会社ワイエスピーは創業以来、豆乳・豆腐製造機械の製造販売を行っており、特に豆乳・豆腐製造工程における煮沸の部分に重点を置いた製品を開発・製造している。これまでに培った日本での豆腐市場の開拓データを活かし、中国市場に新たな食文化を提案し、新商品製造のための機械として、第5回ものづくり日本大賞にて「内閣総理大臣賞」を受賞した「エコスター」を販売し、販路拡大を図った。コロナ禍で国内販売が低調となった時に、中国に目を向けていたことがきっかけとなり、海外取引が成立し、売上を確保することができた。

## <重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
企業数	53(41)	12(9)	31(26)	17(17)	16(15)	13(13)

令和 2 年度中に支援した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

小売・卸売	製造業	建設業	サービス業	その他	計
44(40)	27(25)	9(8)	19(17)	6(6)	105(96)

## 事例

株式会社 Clap (飯塚市)	
<p><b>企業の取組概要</b></p>	<p>「お客様に満足を」をモットーに、業務用カラオケ機器のレンタル、イベント音響の設営及び操作、大衆演劇場の運営等をメイン事業として平成 27 年 7 月に設立。平成 29 年 12 月から令和 2 年 4 月までは大衆演劇場を経営。</p> <p>また、令和 2 年 3 月、「焼き肉×麺」をメインとした飲食店(MESHIYA はらぺこ)をオープンさせた。現在、テイクアウトやデリバリー注文の拡大等に努めており、新型コロナウイルスによるイベントや外出自粛等の影響を受けるレンタル部門(カラオケ、音響設備)を抜き、当社の主要事業となっている。</p>
<p><b>支援内容</b></p>	<p>平成 31 年度、飯塚商工会議所の推薦により、経営支援モデル企業に選定。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、新たな事業展開に向け、経営革新・各種補助金や販路開拓・PR方法等についてのアドバイス等の支援を行っている。</p> <p>R2.3 飲食店(MESHIYA はらぺこ)をオープン R2.4 大衆演劇場の経営終了 R2 持続化補助金(コロナ特別対応型)採択 「通販システムの導入と注文決済システムの導入による新規顧客拡大」</p> <div style="text-align: right;">  <p>店舗外観</p>  <p>焼きカレー</p> </div>

## <その他の支援>

- ・新型コロナウイルス感染予防のため、女性創業相談会をすべてオンラインで開催した。
- ・経営革新計画、同実行支援補助金の申請支援に重点的に取り組んだ。

## 6. 新型コロナウイルス感染症への対応状況

新型コロナウイルス感染拡大に対し、県では新型コロナウイルス感染症対策本部の下に「経済対策チーム」を設置し、経済・雇用対策について情報共有及び庁内連携の強化・徹底を図ってまいりました。

本県経済・雇用対策を強力に推し進め、経済の回復に繋げていくため、中小企業に対する支援として、事業継続の支援、「新しい生活様式」を踏まえた産業・社会の活性化、治療薬等の開発、雇用の維持・就労に関する支援に取り組みました<sup>3</sup>。

### (1) 事業継続の支援

#### ① 資金繰り対応の強化

##### ◎ 県制度融資による資金繰り支援

- セーフティネット保証4号、危機関連保証の認定を受けた事業者を対象に、「緊急経済対策資金」の保証料を県が全額負担。
- 無利子・無担保、保証料ゼロの「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設し、資金繰り支援を強化。

「緊急経済対策資金」（コロナ関連）実績

<保証承諾> 件数： 5, 554件、金額：147, 020百万円

「新型コロナウイルス感染症対応資金」実績

<保証承諾> 件数：45, 969件、金額：745, 203百万円

##### ◎ 新型コロナウイルスに関する経営相談窓口

- 設置場所：本庁（中小企業振興課、新事業支援課）、中小企業振興事務所（県内4カ所）、（公財）福岡県中小企業振興センター、福岡アジアビジネスセンター（平日9時から17時まで）。
- 令和2年4月1日から、通話料金無料の「フリーダイヤル経営相談窓口」を開設（土日祝日を含む毎日9時から17時まで）。

・相談件数：	146, 600件
・相談内容：資金繰り	125, 940件（85.9%）
雇用関係	2, 234件（1.5%）
経営相談	717件（0.5%）
その他	17, 709件（12.1%）

3 実績は令和3年3月31日時点。異なる時点の場合は明記しています。

## ② 持続化緊急支援金・家賃軽減支援金等の給付

### ◎ 「福岡県持続化緊急支援金」を創設

- 国の「持続化給付金」の対象とならない、前年同月比で売上が30%以上50%未満減少した事業者に対し、法人は50万円、個人事業者は25万円を上限に支援金を給付。

「福岡県持続化緊急支援金」実績

<給付済>

件数：25,752件 金額：8,949百万円

### ◎ 「福岡県家賃軽減支援金」を創設

- 売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、国の「家賃支援給付金」の対象事業者に対し、県独自の家賃軽減支援金を上乗せして給付。

「福岡県家賃軽減支援金」実績

<給付済>

件数：26,516件、金額：2,165百万円

### ◎ 「福岡県感染拡大防止協力金」を創設

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めをかけるため、営業時間短縮の要請に応じた飲食店等に対し協力金を給付。

「福岡県感染拡大防止協力金」実績

<給付済>

延べ件数：59,099件、金額：67,728百万円

### ◎ 「福岡県中小企業者等一時支援金」を創設

- 緊急事態宣言に伴う飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出、移動の自粛により影響を受け、売上げが減少した事業者に対し、法人15万円以内、個人10万円以内の一時支援金を給付。

「福岡県中小企業者等一時支援金」実績

<給付済>

件数：15件 2百万円

## (2) 「新しい生活様式」を踏まえた産業・社会の活性化

### ① デジタルトランスフォーメーション (DX)の推進

#### ◎ 中小企業のデジタル化を支援する実証支援ラボを新設

- 工業技術センターに、設計・開発・製造技術のデジタル化支援のための機器を活用した「デジタル化実証支援ラボ」を新設し、ものづくり企業のニーズに基づいた共同研究や技術指導を実施。

#### ◎ システム開発の支援

- 中小企業の DX 導入を加速させるため、現場ニーズに対応したシステムを開発する県内 IT 企業を支援。

「DX 共創事業補助金」

< 給付済 >

提案件数：6 件、採択件数：4 件

#### ◎ デジタル化を推進する人材の育成

- 経営者、生産部門責任者、現場技術者等の各階層に応じて、デジタル化に向けた知識・技術を習得する人材育成講座等を実施。

### ② 生産性向上支援

#### ◎ 生産性向上に資する取組みや設備・治具等導入の支援

- 福岡県中小企業生産性向上支援センターの生産性アドバイザーの支援を受けて行う、生産性向上の取組みや自動化装置等の導入に要する経費の一部を補助。

生産性向上支援補助金実績

補助金申請件数：21 件、交付決定件数：21 件

#### ◎ 中小企業診断士等の専門家派遣を無償化

- 売上が15%以上減少した事業者に対し、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等の専門家派遣を無償化し、事業継続を支援。

専門家派遣無償化実績（令和3年4月12日時点）

無償化件数：119 件

### ③ 「新しい生活様式」を踏まえた製品開発・販路拡大等支援

#### ◎ テレワーク導入、販路拡大等を支援する国のものづくり補助金、持続化補助金、IT 導入補助金に対する県費の上乗せ補助

- 売上が15%以上減少した事業者が行うテレワークツールの導入や新製品開発・生産プロセス改善に必要な設備投資等に係る経費に対し、国の補助に加えて事業の総額の1/12を県費で上乗せ補助。

「中小企業生産性革命支援補助金」実績（令和3年4月12日時点）

交付申請件数：123 件、交付決定件数：92 件

◎ **中小企業の新たな研究・製品開発等を支援する「中小企業・小規模事業者応援補助金」**

**創設による事業者負担の軽減**

- 売上が15%以上減少した中小企業・小規模事業者に対し、生産性向上に資する設備投資に対する助成など17の既存補助金の補助率を嵩上げし3/4を補助。

「中小企業・小規模事業者応援補助金」実績（令和3年4月12日時点）  
交付申請件数：206件、交付決定件数：182件

◎ **工業技術センターにおける依頼試験手数料・設備使用料の全額免除**

- 売上が15%以上減少した中小企業者に対し、依頼試験手数料・設備機器使用料の全額免除を実施。

全額免除実績（令和3年4月9日時点）：1,304件（依頼試験1,049件、設備使用255件）

◎ **中小企業技術・経営力評価書発行の無償化**

- 売上が15%以上減少した事業者に対し、企業の強み・弱みを専門家が客観的に分析・評価する「福岡県中小企業技術・経営力評価書」発行に係る手数料を無償化し、事業継続を支援。

「中小企業技術・経営力評価書」発行無償化実績  
無償化件数：23件（ほか3件）

◎ **「新しい生活様式」に対応した新技術・新製品開発の支援**

- 工業技術センターに殺菌装置や飛沫拡散防止の製品開発に対応する試作・評価機器を導入し、中小企業の製品開発を技術面から支援。
- 中小企業が取り組む、「新しい生活様式」対応の新技術や新製品開発に要する経費の一部を補助。

◎ **飲食店が行うデリバリーやテイクアウトの導入など、経営革新に必要な経費の補助**

- 経営革新実行支援補助金：売上が15%以上減少した事業者が飲食店のデリバリーやテイクアウト導入等、経営革新計画を策定し、新たな取組を実施する際に必要な経費に対し3/4を補助。

「経営革新実行支援補助金」実績  
補助金申請件数：925件、交付決定件数：892件

- 経営革新実行支援補助金（感染防止対策）：令和2年度に経営革新計画の承認を受けた事業者が実施する消毒、換気設備の導入等の感染防止対策に必要な経費に対し3/4を補助。

「経営革新実行支援補助金（感染防止対策）」実績  
補助金申請件数：369件、交付決定件数：361件

- 経営革新計画の策定支援：経営革新に取り組む事業者の支援を強化するため、経営革新計画策定指導員を増員。

#### ◎ ベンチャーマーケットの開催

- ウェブ配信によるフクオカベンチャーマーケットの開催：企業のビジネスプラン発表や個別商談会のマッチング支援などをウェブ上で実施することにより、フクオカベンチャーマーケットを開催。

「ウェブ配信によるフクオカベンチャーマーケット」実績

開催数 12 回、視聴申込者延べ数 1,083 人、別途会場参加者数 75 人

- 新たな日常に向けたベンチャーマーケットの開催：IT 技術等を活用した非接触・非対面モデルや治療薬、医療機器など、コロナ禍における新たなビジネスに特化したベンチャーマーケットを開催。

「ベンチャーマーケット ニューノーマル特集」実績

開催日：10 月 26 日（会場参加者数 75 人、視聴申込者数 134 人）

#### ④ 地域経済の活性化支援

##### ◎ プレミアム付き地域商品券の発行支援

- プレミアム付き地域商品券の発行規模拡大、プレミアム分上乘せを実施。

発行団体 155 団体、発行総額 約 213 億円

##### ◎ 通販サイトを活用した県産品販売キャンペーン（福岡県ウェブ物産展）の実施

- 感染拡大により、百貨店での物産展の開催中止等の影響を受ける中小企業者の販路確保を支援するため、県産品を割引価格でネット販売する「福岡県ウェブ物産展」を開催。

総売上：約 32 億 1,334 万円

割引クーポン配布枚数：420,497 枚

売れ筋商品：福よか箱、明太子、もつ鍋セット、蜂蜜、米等

##### ◎ 宿泊事業者が行う感染防止対策のための取組み等に対する助成

- 中小の宿泊事業者が行うマスク、消毒液、空気清浄機の購入や安全対策に関する情報発信等の取組みに要する経費に対し 3/4 を助成。

「宿泊事業者緊急支援補助金」実績

申請件数：461 件、交付決定件数：461 件

◎ 九州在住者を対象とした「福岡の魅力再発見」キャンペーンを実施

- 本県の宿泊施設を利用する旅行者の宿泊料金の割引、本県を周遊する旅行商品の割引を支援。

利用状況：約 10.5 万人分（宿泊約 10 万人分、日帰り約 5 千人分）

◎ 「福岡の避暑の旅」観光キャンペーンを実施

- 本県の宿泊施設を利用する旅行者の宿泊料金の割引。

第 1 期販売状況：10 万人泊分完売

- 県内周遊促進のために利用するレンタカー代の割引を支援。
- タクシー料金の一部補助。
- 機内モニターによる航空広告の実施。

◎ 県内旅行商品の造成支援

- 県内中小旅行会社が企画する県内旅行商品の割引を実施。

◎ 県内を巡る修学旅行を促進

- 本県を行程に組み込んだ修学旅行を実施する県内外の学校に対し、バス代の一部を補助。

福岡県修学旅行支援事業実績

支援学校数：178 校、助成台数：675 台、利用人数：14,485 人

◎ 観光需要の回復期に向けた福岡の安全・安心、魅力を発信する国内外向けの PR 動画作成

- 国内外の観光客向けに「安全・安心な福岡」を発信する PR 動画により、プロモーションを実施。

◎ インバウンド需要の回復に向けたプロモーション

- 県内に就航している航空会社との共同誘客プロモーションや富裕層向けオンラインツアー造成を実施。

◎ 県内先端成長産業分野における新製品の新聞広報及び動画作成

- 外出自粛・大型展示会中止により、営業活動・製品 PR の機会を喪失した先端成長産業分野における新製品について、新聞等のメディアを活用し PR を実施。



### (3) 治療薬等の開発

#### ◎ 新型コロナウイルス治療薬等の開発に対する補助

- 新型コロナウイルス感染症治療に繋がる研究開発費に対し3/4を補助。

採択実績

提案者：(株) ボナック (久留米市)

提案内容：「ボナック核酸を用いた新型コロナウイルス感染症治療薬の開発」

### (4) 雇用の維持・就労に関する支援

#### ① 企業向けの相談等支援

#### ◎ 特別労働相談窓口の開設

- 新型コロナウイルス感染症の影響による休暇、休業、解雇・雇止め等の労働に関する特別相談窓口を県内4地域の労働者支援事務所内に開設。

相談状況：2, 434件（休暇、休業に関する相談が4割強）

[内訳：対象者別] 企業からの相談 815件、労働者からの相談 1, 619件

[主な内容別] 休暇、休業に関する相談 1, 006件

雇用調整助成金に関する相談 441件

解雇・雇止め・退職勧奨に関する相談 135件 等

※令和2年2月27日～令和3年4月2日時点

#### ◎ 雇用維持のための専門家による助言等支援

- 労務管理等の専門家が、国の雇用調整助成金の活用や労働者が安心して休暇を取得できる制度の導入等について、個別相談会等により企業に対するコンサルティングを実施。

支援実績：延べ341社

#### ◎ テレワーク推進・人材確保支援事業

- 県内の中小企業を対象に、テレワーク導入セミナー及び個別相談会を開催し、必要なIT環境や労務管理の整備、業務の整理等の情報を提供。
- 開催したセミナーの動画を作成し、県ホームページで公開。

#### ② 求職者の再就職・企業の人材確保等に向けた支援

#### ◎ 緊急短期雇用創出事業

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、県と市町村が連携して、緊急に短期の雇用を創出。

当事業による就職決定者数5, 587人

### ◎ 若者就職支援センター及び中高年就職支援センターにおける再就職支援の強化

- 離職者等のニーズを踏まえた求人開拓を実施するとともに、若者就職支援センター及び中高年就職支援センターの相談員を増員。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中においても、企業と求職者の出会いの場を提供し効率的なマッチング支援を行うことができるよう、Web 上での合同会社説明会を実施。
- 人材不足分野への転職支援を強化するため、若者就職支援センター及び中高年就職支援センターへの求人開拓・求人企業支援員の配置、求職者向けセミナーの開催、県内各地域でのミニ面接会の開催などを実施。

[若者就職支援センター]

- ・就職者数：3,598人
- ・独自求人開拓数：1,321件

[中高年就職支援センター]

- ・就職者数：1,270人
- ・独自求人開拓数：928件

### ◎ 女性を対象とした再就職支援の強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる求人を開拓するとともに、女性求職者と企業とのマッチング支援を行うコーディネーターを増員。
- 就職支援を必要とする女性への子育て女性就職支援センター周知のため WEB 広告(Google、Facebook 等)を実施。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底するため、合同会社説明会等で使用する飛沫感染予防用のパーティションを配備するとともに、WEB 上での合同会社説明会を実施。

[子育て女性就職支援センター]

- ・就職者数：482人
- ・独自求人開拓数：1,989件

### ◎ 70歳現役応援センターの機能の強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる高齢者の求人を開拓するため、求人開拓専門員を新たに配置。
- セミナーや面談を遠隔で実施するため、70歳現役応援センターの各オフィス（福岡・北九州・久留米・飯塚）に、WEB 面談用の通信端末等を配備。

[70歳現役応援センター]

- ・就職者数：1,661人
- ・独自求人開拓数：1,686件

## ◎ 障がい者を対象とした職業紹介の強化

- 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる求人を開拓するとともに、障がいのある求職者と企業とのマッチング支援を行うコーディネーターを増員。
- 企業と障がいのある求職者が一堂に会する就職相談会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、人数制限の上、実施する必要があることから、実施回数を増やして、就職の機会を提供。

[中小企業障がい者雇用拡大事業]

- ・就職者数：297人
- ・独自求人開拓数：611件

## ◎ 障がい者のテレワークの推進

- 障がいのある人のテレワーク導入に関して、相談窓口（コーディネーター配置）を設置し、企業等が、より効果的なテレワークの導入ができるようサポート体制を整備。
- テレワークを活用した障がい者求人の開拓を行い、WEB上で合同会社説明会を実施。
- 一般就労を希望する障がいのある人を企業で有期雇用し、テレワークによる教育訓練や実務に従事させ、即戦力としてテレワークで働くことのできる人材を育成。

## ◎ Webを活用した就職支援

- 新規学卒者や社会人の方の就職を支援するため、Web合同会社説明会を開催。
- UIJ ターン就職を促進するため、Webインターンシップを開催。
- Web説明会やWeb面接、Webインターンシップを行いたい、ノウハウのない県内企業のために、セミナーを開催。

- ・Web合同会社説明会：実施回数5回、参加企業210社、参加求職者数886人（県内650人、県外236人）
- ・Webインターンシップ：参加企業数26社、参加学生数108人
- ・企業向けセミナー：実施回数12回、参加企業数121社

## ◎ 職業訓練（委託訓練）の追加実施

- 離転職者等の再就職を支援するため、民間教育訓練機関等に委託して実施している職業訓練について、当初計画数190コース（定員3,999人）に10コース（定員195人）を追加。

## ◎ 高等技術専門校及び障害者職業能力開発校へのオンライン訓練の導入

- 新型コロナウイルス対策及び「新しい生活様式」への対応としてオンライン訓練を導入し、必要な機器等の整備を実施。

### ③ 企業向けの助成・その他

#### ◎ 外国人技能実習生等受入緊急支援事業

- 県内企業等が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策（公共交通機関不使用や宿泊施設等における待機）に対応するために負担する経費の一部について補助を実施。

交付決定：457件 対象となった外国人技能実習生等の人数：1,337人

#### ◎ 障がい者就労支援事業所等におけるテレワーク導入経費に対する助成

- 就労支援事業所等を利用する障がい者の在宅就労を推進するため、テレワークのシステム導入経費等の助成を開始。

交付決定：22件

#### ◎ 雇用調整助成金（教育訓練加算）活用のための研修プログラムの提供

- 新型コロナウイルス感染症の影響により事業縮小を余儀なくされた事業主に雇用調整助成金の教育訓練加算を活用してもらうため、北九州市と共同して研修プログラム（自宅のインターネット等を用いた教育訓練）を作成・提供。

プログラムの内容：ビジネスソフトの基本操作、ビジネスマナー等全40プログラム

## 付属資料

【参考資料】福岡県中小企業振興条例

## 【参考資料】

### 福岡県中小企業振興条例

平成27年10月16日

福岡県条例第45号

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業の機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を担っている。

また、小規模企業は、地域に根差し、地域の需要に対応した商品や役務の提供等を通じ、地域社会の担い手となっている。

しかしながら、経済のグローバル化や情報化の進展等による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展等による市場規模の縮小など、本県の中小企業は厳しい経営環境に直面している。

このような中、地域の活性化に向けて、中小企業の多様で活力ある成長発展を図っていくためには、中小企業者の自主的な取組を基本としつつ、中小企業に関係する全ての者が連携、協力し、社会全体で中小企業を育て、支援していく必要がある。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

#### (目的)

第一条 この条例は、中小企業が本県経済において重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興について、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県経済の健全な発展及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

#### (定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 小規模企業者 中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 四 金融機関等 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融機関であって県内に事務所等を有するもの及び福岡県信用保証協会をいう。
- 五 大学等及び研究機関 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 六 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

(基本理念)

第三条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。
- 二 県、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関並びに県民が相互に連携し、協力することにより推進されること。
- 三 多様な産業の集積、豊富な人材、高品質な農林水産物その他の本県の有する特性が活かされること。
- 四 小規模企業の振興については、その事業の持続的な発展が図られるよう十分な配慮がなされること。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関と連携して取り組むものとする。
- 3 県は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第五条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

- 2 中小企業者は、地域における雇用の機会の創出に努めるとともに、その事業活動を通じて、地域の活性化に資するよう努めるものとする。

(中小企業支援団体の役割)

第六条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、中小企業者の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(金融機関等の役割)

第七条 金融機関等は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上に協力するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大学等及び研究機関の役割)

第八条 大学等及び研究機関は、基本理念にのっとり、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第九条 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業の振興に配慮すると

ともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市町村の役割)

第十条 市町村は、基本理念にのっとり、当該市町村の地域の特性を活かして、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の理解と協力)

第十一条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、本県経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(基本的施策)

第十二条 県は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を実施するものとする。

一 中小企業の創業の促進を図るための施策

- イ 創業希望者の確保及び育成
- ロ 創業者による事業計画策定の促進
- ハ 創業に必要な資金の円滑な供給
- ニ その他中小企業の創業の促進を図るために必要な施策

二 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による経営基盤の強化に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 事業活動に必要な資金の円滑な供給
- ニ 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
- ホ 事業承継の円滑化の促進
- ヘ その他中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

三 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による新たな事業展開に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 中小企業者の技術の高度化の促進
- ニ 新たな商品及び役務の開発の促進
- ホ アジアをはじめとする海外展開の促進
- ヘ その他中小企業者の新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

四 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

- イ 小規模企業者による事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
- ロ 小規模企業者の生産性の向上の促進
- ハ その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

2 県は、前項に掲げる施策を効果的に推進するため、地域において支援体制を整備し、中小企業支援団体、金融機関等、市町村その他の関係機関と緊密に連携して支援を行うものとする。



(基本計画の策定)

第十三条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中小企業の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ福岡県中小企業対策審議会の意見を聴かなければならない。
- 3 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。
- 4 知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

(施策の実施状況等の公表)

第十四条 知事は、毎年、中小企業の動向及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 中小企業の動向及び令和2年度中小企業振興施策の実施状況

—福岡県中小企業振興基本計画年次報告—

発行日／令和4年1月  
編集／福岡県商工部商工政策課  
〒812-8577  
福岡市博多区東公園7-7  
TEL：092-643-3451  
FAX：092-643-3417  
E-mail：shosei@pref.fukuoka.lg.jp







福岡県行政資料

分類記号 QD	所属コード 0602005
登録年度 3	登録番号 0001

中小企業の動向及び令和2年度中小企業振興施策の実施状況

福岡県中小企業振興基本計画年次報告

福岡県